

2009 年度  
ライフワールド・ウオッチセンター  
活動報告書

自 2009 年 4 月 1 日

至 2010 年 3 月 31 日

お茶の水女子大学  
ライフワールド・ウオッチセンター

## 目 次

I. はじめに	4
II. 教育活動	4
1. 大学・大学院における教育活動	4
1-1. お茶の水女子大学における講義	4
1-2. 他大学における講義	4
2. 社会に開かれた教育活動	5
2-1. 知の市場総合教育講座	5
2-2. お茶の水学術サロン	6
III. 研究活動	6
1. 増田研究室	6
1-1. 化学物質総合経営学に関する調査研究	6
1-1-1. 化学物質総合管理に係る評価指標の開発研究	7
1-1-2. 化学物質総合管理に係る法制の国際比較と日本の法律体系に関する調査研究	7
1-1-3. 化学物質管理に関する事例研究	8
1-1-4. ナノ材料のリスク評価に関する調査研究	9
1-1-5. 放射性物質のリスク管理に関する調査研究	9
1-2. 生物総合管理学に関する調査研究	9
1-3. 社会技術革新学に関する調査研究	10
1-3-1. 技術革新と社会変革に関する調査研究	10
1-4. 人材育成に関する調査研究	10
1-4-1. 社会人の再教育に関する調査研究	10
IV. 学会活動	11
1. 化学生物総合管理学会の活動	11
2. 社会技術革新学会の活動	12
V. 成果・業績一覧	12
1. 論文・報文	12
2. 報告・資料	13
3. その他の著作・報告・資料・ホームページ	15
4. 編集	16
5. 基調講演・招待講演	16
6. 口頭発表	17
7. 新聞・雑誌など報道・掲載一覧	17
VI. 体制	22
1. センター教職員	22
VII. 付属資料	
付録1      ライフワールド・ウオッチセンター教職員名簿	23
付録2      2009年度ライフワールド・ウオッチセンター活動年表	24

付録 3	知の市場の概要 ー理念と実践ー	25
付録 4	知の市場 ー理念と運営ー	34
付録 5	知の市場 ー講座の概要ー	46
付録 6	知の市場 ー理念と実践ー	64

## I. はじめに

ライフワールド・ウォッチセンター(LWWC)は、生活の安全・安心や環境に関する調査・研究・開発及び教育・研修の実践を通じて、安全で安心な生活世界の構築を推進することを目的として、2003年7月に設立した。具体的には、専門機関・シンクタンク、学会・大学、行政・地方自治体、産業界、報道機関、NGO・NPOなど幅広い分野の諸機関との連携の拠点として、また学内外の研究者・教育者・技術者・経営者などとの連携の拠点として機能し、生命・生物・生活・人生・生存の5つの視点から現代社会を検証すべく調査・研究活動を進め情報を発信するとともに、現代社会をより良く理解するための教育活動を推進している。

設立7年目となる2009年度は、こうしたLWWCの役割を保持しつつ、さらに活動の自立性を高めながら範囲を拡大し、化学物質総合管理に関する調査研究などを進めるとともに社会人教育の推進に一層の力点を置いて活動した。2009年度は2004年度から2008年度まで開講した化学・生物総合管理の再教育講座を発展的に継承しつつ全国で開講し「知の市場」として展開した。さらに、本センターで行っている活動を社会に広く情報発信するためにホームページを開設しているが、この新しい「知の市場」の活動についても社会に情報発信するために新しくホームページ「知の市場」を開設している。

## II. 教育活動

### 1. 大学・大学院における教育活動

化学物質や生物などによるリスクの評価や管理に関する活動そして社会変革と技術革新の係りなどに関する活動などを活かして、お茶の水女子大学をはじめとする大学・大学院において学部学生や大学院生を対象に教育を行った。

#### 1-1. お茶の水女子大学における講義

お茶の水女子大学の学部学生を対象に「安全管理概論」1科目とリベラルアーツ科目として「社会技術革新学概論」と「リスク管理(演習)」の2科目の講義を行った。リベラルアーツ科目の「リスク管理(演習)」は「知の市場」の開講科目である「科学と社会事例研究1」、「金融と環境特論」、「ナノ・アスベスト事例研究」、「医薬品情報特論」を活用している。

- 1) 安全管理概論 (学部基礎講義：必修科目)
- 2) 社会技術革新学概論 (学部リベラルアーツ科目)
- 3) リスク管理(演習)(学部リベラルアーツ科目)

科学と社会事例研究1、金融と環境特論、ナノ・アスベスト事例研究、医薬品情報特論

#### 1-2. 他大学における講義

東京工業大学において学部学生と大学院生を対象にそれぞれ1科目講義したのに加えて、明治大学の大学院生を対象に4科目の講義をした。このうち「安全学特論」と「新領域創造特論3」の2科目は社会に開放され社会人も受講が可能である。さらに、2009年度は早稲田大学において大学院生を対象に2科目と学部学生を対象に6科目の講義をした。

##### (1) 東京工業大学

- 1) 資源・エネルギー・安全論 (大学院理工学研究科化学工学専攻)

- 2) 社会技術革新学概論（工学部高分子工学科）
- (2) 明治大学
- 1) 安全学特論（大学院理工学研究科新領域創造専攻）
  - 2) 新領域創造特論3（大学院理工学研究科新領域創造専攻）
  - 3) 化学物質総合管理学特論（大学院理工学研究科共通科目）
  - 4) 社会技術革新学特論（大学院研究科間共通科目）
- (3) 早稲田大学
- 1) 先端バイオテクノロジー特論C（理工学術院先進理工学部生命医科学研究科）
  - 2) 生命分子工学特論（理工学術院先進理工学部生命医科学研究科）
  - 3) 生命科学概論A（先進理工学部総合機械）
  - 4) 生命科学概論A（先進理工学部建築・電子光）
  - 5) 生命科学概論A（先進理工学部経営・社工・資源）
  - 6) 生命科学概論A（先進理工学部化学・応化）
  - 7) 生命科学概論B（先進理工学部生医）
  - 8) 生命医科学ゼミナールII（先進理工学部生医）

## 2. 社会に関かれた教育活動

### 2-1. 知の市場総合教育講座

「知の市場（FMW：Free Market of・by・for Wisdom）」を広域的かつ全国的に展開した。これは化学・生物総合管理の再教育講座の2004年度から2008年度までの5年間の経験と成果を踏まえ、開講機関や連携機関などの関係諸機関との協力をより強化しつつより広い分野に視野を拡大して展開する総合教育講座である。知の市場としての統一のロゴマークを用いてすべての開講機関を相互にリンクした知の市場情報ネットワークを構築し、知の市場の理念と運営、そして開講科目や開講機関に関する情報などを公開するとともに、化学・生物総合管理の再教育講座を含めた計画と実績なども掲載して継続性を維持している。

ライフワールド・ウオッチセンター増田研究室は知の市場事務局として、ホームページの開設及び更新維持のほか、関係者の意見交換を促進し共通認識を深める機会の設定、知の市場の規範の策定、各機関の活動の統一を図るための諸規定・マニュアル・諸様式などの標準の作成、調査・分析・提言などをおこなうことにより、連携機関や開講機関の活動、そして受講者や講師の活動などを支援した。

知の市場では、共催講座と関連講座を開講する。共催講座は、知の市場の理念と基本方針に沿いつつ知の市場の運営体制を踏まえて、連携機関の協力のもと開講機関の主催により開講するものであり、科目（120分授業15回2単位相当）を一つの単位とし開講し、大学・大学院に準拠した厳しい成績評価を行う。関連講座は、共催講座での経験を活かした活動、開講機関や連携機関が実施する活動、自己研鑽と自己実現に資する活動などであって、知の市場の理念を共有する活動である。個々の主催者が自らの主体性と責任のもとで知の市場の基本方針を念頭に置きつつも取り巻く諸般の状況を踏まえて、講義時間と講義回数、成績評価と修了証などについて柔軟かつ弾力的に運営する。

共催講座では、開講科目を分野別に大分類し、中分類をその中に位置づけることによって教育体系を整理し、科目の位置づけを明確にした。また科目水準の設定を見直すとともに基礎、中級、上級の意味を明確にして公開し、各科目の特徴をより明確にして受講者の自己責任による自由な科目選択に資するよう配慮している。

関連講座では、教養編、専門編、研修編、大学・大学院編の4つの領域を設定している。

2009年度と2010年度(予定)の開講科目数を下表に示す。

	2009				2010				
	基礎	中級	上級	合計	基礎	中級	上級	合計	
共催講座	1.化学物質総合経営	8*	3	11*		7*		7*	
	2.生物総合経営	5*		5*		5*	2	7*	
	3.コミュニケーション	2			2	3		3	
	4.総合	5	6	26	37	6	7	1	14
	5.社会技術革新	5			5	4	2	1	7
	小計	12	18	29	59	13	20	4	37
	合計								
関連講座	教養編			4				3	
	専門編			16				23	
	研修編	2 + 1コース(19科目相当)				1コース(19科目相当)			
	大学・大学院編			19				23	
	小計			42(60科目相当)		50(68科目相当)			
合計			101(119科目相当)		87(105科目相当)				

\*：第1分類と第2分類に重複して分類

2009年度は共催講座 11 拠点、関連講座 12 拠点の合計 23 拠点で開講し、2010年度は共催講座 16 拠点、関連講座 16 拠点の合計 32 拠点で開講する。

2009年度は 4,374 名(うち共催講座 2,297 名)の応募者があり、2,504 名(うち共催講座 1,253 名)が修了した。

	科目数	応募者	受講者	修了者
合計	101	4,374	4,168	2,504
科目あたり		43	41	25

## 2-2. お茶の水学術サロン

お茶の水学術サロンは、教養教育の機会を広く社会に提供し、社会における双方向のコミュニケーションの醸成に資することを目的として、各界の著名な方を講師に招き、話題の提供を受けて参加者が論議を交わすことを趣旨としている。

2009年度も「知の市場」の公開講座受講者が大幅に増加したこともあり、お茶の水学術サロンの開催は見合わせた。より広く社会に発信・公開するため、これまでの講演の内容についてライフワールド・ウオッチセンターのホームページに引き続き掲載した。

(<http://www.lwcc.ocha.ac.jp/ochasalonekaisaijisseki.html>)

## Ⅲ. 研究活動

### 1. 増田研究室

## 1-1. 化学物質総合経営学に関する調査研究

### 1-1-1. 化学物質総合管理に係る評価指標の開発研究

化学物質の管理については企業・産業界、行政機関、試験・評価の専門機関、教育・研究機関といった各セクターがそれぞれの立場に応じて主体的に取り組む必要があり、社会全体としての化学物質総合管理能力の強化に関して次の研究開発を行った。

#### (1) 化学物質総合管理能力を評価する評価指標の開発

2008年度までに開発を進めてきた企業、教育研究機関(大学)、試験・評価専門機関、政府機関の活動を評価する評価指標について、整合性の見直しを行って総括するとともに項目の一部追加や評価項目の配列変更などを行って集大成して、各セクターを相互に比較できる総合的な評価指標を完成させた。

#### (2) 各セクターの活動評価と実態の解析

2003年以降続けている企業活動の評価を継続して行った。2009年度調査における全業種121社の総合到達度の平均は56で、一見昨年度よりも化学物質総合管理能力が向上しているように見えるが母集団の違いによる差が大きく、同一企業だけで比較すると変化は殆どないことが判明した。

2008年度末までに調査を実施した大学、試験・評価専門機関および政府機関について企業と同様な基準で集計してセクター間比較を行った。企業に比べて他の機関は総合管理の視点から課題が多くあることが明らかとなった。

報文等：

- 1) 結城命夫、増田優、化学物質総合管理に係る各セクターの活動評価、化学物質総合管理、5(2)、127-151 (2009.12)
- 2) 窪田清宏、神園麻子、結城命夫、増田優、化学物質総合管理に関する企業活動評価—2007年調査結果の概要—、化学生物総合管理、6(1)、108-124 (2010.3)

学会発表等：

- 1) 結城命夫、増田優、化学物質に関する活動評価とキャパシティビルディングの課題—2008年度企業活動の評価の概要とセクター間の比較—、化学生物総合管理学会、第6回学術総会、学術総合センター、(2009.10)
- 2) 結城命夫、増田優、化学物質総合管理の活動評価—何が課題でどう活かすか—、化学生物総合管理学会、春季討論集会(2010)、学術総合センター、(2010.3)

### 1-1-2. 化学物質総合管理に係る法制の国際比較と日本の法律体系に関する調査研究

日本の化学物質規制体系は国際的な潮流である化学物質総合管理の法制に著しく遅れており、これを抜本的に変革することが懸案の課題となっている。その変革のあり方を具体的に明示するため、2007年度には化学物質総合管理法の中核となる実体法としての「化学物質の総合管理に関する法律(仮称、略して化学物質総合管理法)」の骨子案を作成した。また2008年度には、規制改革や行政改革にかかわる政府の取り組みの実態を広く検証するとともに、化学物質審査規制法(化審法)の改正に関して関係3省が進めている合同審議会等の動きに並行して適宜見解をまと

めて公表した。かつ、化審法という個別規制法の部分的な改正でなく、化学物質総合管理法制を整備して社会の化学物質管理能力を強化する具体的課題を明確にして行動すべきことについて緊急提言をとりまとめ、関係省庁や関係審議会委員に送付した。

そして2009年度においては化学物質管理能力の強化に係る動きの中で2009年5月に公布された改正化審法とそれに対する国会の附帯決議およびSAICM（国際化学物質管理に関する戦略的アプローチ）関係省庁連絡会議が公開した国内実施計画の策定方針に注目した。改正化審法の内容およびSAICM関係省庁連絡会議が公開した国内実施計画の策定方針の主要な問題点は、国会の附帯決議にも明白に指摘されたように、国民に分かりにくい縦割り規制の化学物質規制法群を化学物質総合管理法制に組みなおす変革が進展していないことであり、これらに関して改正の主な問題点、改正化審法に係る国会附帯決議で特に注目すべき事項などについて意見をまとめ、学会誌へ投稿し、また学会で口頭発表を行った。

そして危機的状況に陥っている日本の化学物質管理の現状を抜本的に変革するためには、経済協力開発機構（OECD）の度重なる理事会決議、UNCEDのアジェンダ21など多くの国際合意に呼応して化学物質総合管理法体系を構築することが日本にとって喫緊の課題であることを再確認し、改めて緊急提言をまとめた。

報文等：

- 1) 星川欣孝、増田優、化学物質総合管理による能力強化策に関する研究（その9） - 国権の最高機関の決議に定める要諦は国際合意の誠実な履行 - 、化学生物総合管理、5(2)、152-172（2009.12）
- 2) 星川欣孝、増田優、化学物質総合管理による能力強化策に関する研究（その10） - 化審法改正の問題点と国会附帯決議への対応の重点 - 、化学生物総合管理、5(2)、173-191（2009.12）

学会発表等：

- 1) 星川欣孝、増田優、化審法の改正をどう評価し、どう考えるか、2010年春季討論集會予稿集、化学生物総合管理学会／社会技術革新学会、学術総合センター、p.41-57（2010.3）
- 2) 星川欣孝、化審法改正に関する国権最高機関の決議の要点 - 国際合意の誠実な履行を行政府に要請 - 、第6回学術総会予稿集、化学生物総合管理学会、学術総合センター、p.73-102（2009.10）
- 3) 星川欣孝、増田優、化審法改正の問題点とSAICM国内対応の課題に関する考察 - 国権の最高機関の決議は化学物質総合管理の実現を指向 - 、2009年度第22回年次大会講演論文集、日本リスク研究学会、早稲田大学、p.231-236（2009.11.28-29）

### 1-1-3 化学物質管理に関する事例研究

#### （1）化学物質総合管理の動向に関する事例研究

2009年5月に化審法が改正されたことを受けて、改正化審法に対する理解を深め今後の動向を知るため、化学生物総合管理学会の第6回学術総会において、講演会を開催した。

2010年10月6日 東京都千代田区 学術総合センター

・「内外の化学物質対策の現状と今後の状況」

(環境省環境保健部環境安全課長 早水輝好氏)

## (2) 中東諸国における化学物質の管理と環境対策に関する実態調査

中東の 3 ヶ国(アラブ首長国連邦、クウェート共和国、サウジアラビア王国)の 5 都市を回り化学物質の管理の状況、環境対策の実施状況と課題、教育の実施状況などを調査した。

生活廃水や廃棄物の処理問題が浮上している都市もあり、課題がこれから顕在化する可能性があることを確認した。工業化と教育を重要課題にしているが、石油精製、石油化学プラントにおける脱硫装置を初めて設置した積極的な企業もある。一方、各国とも教育により技術水準や社会の行動規範の向上を目指している。

サウジアラビア標準化機構 (SASO)などは規格化や品質認証の活動が非常に活発であった。流通している化学物質(例えば塗料)はGHS基準の表示付き容器で取り扱われている例や、作業状況でも管理の視点(労働者、消費者、一般市民、環境)に配慮した行動もとられていることも確認できた。

### 1-1-4. ナノ材料のリスク評価に関する調査研究

ナノ材料を巡るリスク評価やリスク管理に関する海外の動向を把握するとともに国内のリスク評価やリスク管理に関するあり方について検証した。

### 1-1-5. 放射性物質のリスク管理に関する調査研究

1992年の国連環境開発会議においてアジェンダ 21 第 19 章が採択され国際化学物質管理行動計画が開始されて以来、2002年の持続可能な発展に関する世界首脳会議における化学物質総合管理の強化と加速化の合意を経て、化学物質のもたらすリスクを適正に管理するための国際的な動きは大きく進展している。一方、NORM(Naturally Occurring Radioactive Material)と呼ばれる天然の放射性同位元素を含む日用品の存在は欧米諸国および中国、韓国において大きな問題となっており、NORMのもたらすリスクの管理の方策についても、化学物質同様、世界的に検討が進められている。日本でも 2009 年に「NORM ガイドライン」が公布された。ラジオアイソトープ実験センターの古田悦子氏との共同研究により個人装飾品(アクセサリー類)に含まれる放射性物質の放射能濃度を測定し、個人装飾品から受ける被ばく線量を評価するとともに、現在の法規制の妥当性を検証した。その結果、個人装飾品の中に局部的に被ばく線量が高くなる個人装飾品が存在することが明らかになり、「ガイドライン」や法規制の問題点をさらに検証する必要性が明らかになった。

報文等：

- 1) 古田悦子、NORM ガイドラインの有効性に関する一考察、化学生物総合管理、5 (2)、化学生物総合管理学会、119-126、(2009. 12. 31)

### 1-2. 生物総合管理学に関する調査研究

世界において新興感染症が引きも切らないなかで、高病原性鳥インフルエンザのヒトーヒト感染が最近報告された。鳥の移動による伝搬に加えて人間の高速かつ広範な移動の現状からみると歴史上これまでにない大規模なパンデミックが発生する脅威は計り知れない。このようななかで世界の動向や対策の考え方を把握するとともに国内の対策と体制について検証した。

### 1-3. 社会技術革新学に関する調査研究

#### 1-3-1. 技術革新と社会変革に関する調査研究

技術革新が生活・産業・経済・社会を変革していく状況と社会の価値観の変遷が技術革新を誘導していく状況を、「技術の歴史」、「社会の歴史」、「人間の歴史」の観点から検証している。

##### (1) 事故に関する事例研究

社会で起こった事故事例を題材に根底にある事故原因を抽出し、人間、組織、社会との係りを追究する「事故事例研究会」を2009年8月から開き、2009年度は3回3テーマについて事例研究を行った。

##### (2) 技術革新と企業変革に関する事例研究

明治大学大学院山田一仁氏との共同研究により機能性部材産業に属する企業の歴史的な変遷と競争力の要因を検証しつつ、新たなイノベーションモデルとしてポリシー・イノベーションの概念を設定し、技術革新と国際競争力の関わりについて新たな視点を示し、社会技術革新学の新たな領域を開く事例を社会に提供した。

##### (3) 社会変革に関する事例研究

1960年代の高度成長時代に企業における24時間体制は急激に進展し始め、従来からの製造業や医療における夜勤交代性に加え、近年においてはITの進展・普及とともに多くの産業、企業活動が昼夜を問わない作業様式に変わりつつあるだけでなく、一般生活様式も24時間社会になりつつある。そうした中で労働科学の立場から交代勤務制の是非について討論しつつ関連する知見を紹介する機会を、労働科学研究所との共同企画により2010年3月3日に開催された社会技術革新学会の春季討論集会(化学生物総合管理学会と共催)において設けた。参加者は総計26名であった。

### 1-4. 人材育成に関する調査研究

#### 1-4-1. 社会人の再教育に関する調査研究

化学物質や生物の総合管理及び技術革新や社会変革などの分野における社会人の再教育のあり方について調査研究する。当面は「知の市場」の実践を通して得られる情報や知見をもとに調査研究を進めるとともに、5年間にわたり社会人向けにそれぞれ90分授業15回(2単位相当)を1科目として221科目展開してきた「化学生物総合管理の再教育講座」の経験を踏まえて、引き続き教材資料を集大成し、教材として広く使用する可能性について検討した。

## IV. 学会活動

ライフワールド・ウオッチセンター増田研究室では化学生物総合管理学会および社会技術革

新学会の事務局の役割を担い、両学会の活動を主体的に推進している。

## 1. 化学生物総合管理学会の活動

【 <http://www.cbims.net/> 】

化学生物総合管理学会は 2004 年 1 月に発足し、化学物質や生物のリスク評価や管理について相互に意見を交換し、自己を研鑽するとともに社会に広く発信し提言する活動を行っている。

### (1) 学会誌『化学生物総合管理』(ISSN 1349-9041)

年 2 回の発行を標準にしているが、2009 年度は 3 回発行し、学会ホームページで公開するとともに科学技術振興機構(JST)が運営している J-STAGE (電子ジャーナルシステム)に登載した。

#### 1) 第 5 巻第 1 号(2009 年 4 月発行) 全 116 頁

特集 1 「東京都健康安全センターの活動成果報告シリーズ」: 9 件

報文: 2 件

特集 2 「OECD 既存化学物質初期評価シリーズ」: 1 件

#### 2) 第 5 巻第 2 号(2009 年 12 月発行) 全 210 頁

報文: 4 件

特集「OECD 既存化学物質初期評価シリーズ」: 2 件

#### 3) 第 6 巻第 1 号(2010 年 3 月発行) 全 125 頁

特集「東京都健康安全センターの活動成果報告シリーズ」: 11 件

報文: 1 件

### (2) 第6回学術総会

会員、非会員を問わず参加できる公開型の運営を行っている。

2009 年 10 月 3 日、学術総合センター(東京都千代田区)にて開催した。

学術発表は 5 件、参加者は 68 名であった。同時に特別講演が 2 件行われた。

### (3) 春季討論集会(2010)

2009 年 3 月 3 日、学術総合センター(東京都千代田区)にて社会技術革新学会と共同で開催した。討論テーマを 3 件設定して、全体討論の後、分科会に分かれて討論した。総参加数は 26 名であった。

### (4) 講演会

2008 年 10 月 3 日、学術総合センター(東京都千代田区)にて第 6 回学術総会と併せて行った。

「2009 年発生した新型インフルエンザのインパクトと対策」

(国立感染症研究所 感染症情報センター長 岡部信彦氏)

「内外の化学物質対策の現状と今後の動向」

(環境省 環境保健部 環境安全課長 早水輝好氏)

### (5) 論議の輪

化学生物総合管理学を進展させるためには、研究と自立研鑽に励むための場のみならず社会に広く提言し発信するための場が必要である。学会における成果発表や論文投稿に限

定せず個人が自らの責任で自らの意見を自由に表明し互いに異なる意見に真摯に耳を傾ける場も重要な役割を果たし得るとの考えのもとに学会のホームページに「論議の輪」の欄を開設し、論議を深化するための活動を推進した。2009年度は6件の投稿があった。

## 2. 社会技術革新学会の活動

【 <http://www.n-innovation.org/> 】

社会技術学会は2006年6月に発足し通称「現場基点学会」と呼ぶ。技術革新と社会変革の相互の関わりについて、技術革新の進展を「技術の歴史」として、生活・社会の変化を「社会の歴史」として、そしてそれらを担う人間とその群像を「人間の歴史」として俯瞰しつつ、研究・開発、生産・販売そして経営といった現場に限らず広く社会のそれぞれの現場に軸足を置いて論議をしながら切磋琢磨していくことを目指している。

### (1) 学会誌『技術革新と社会変革』(ISSN 1883-9762)

2008年10月に開催した第2回学術総会における口頭発表者の中から5件の投稿があり、2009年8月に第2巻を発行し、学会ホームページで掲載した。

報文：4件、短報：1件、全59頁であった。

### (2) 第3回学術総会

会員、非会員を問わず参加できる公開型の運営を行っている。

2009年9月30日、学術総合センター(東京都千代田区)にて開催した。

学術発表は5件、参加者は51名であった。同時に特別講演が1件行われた。

### (3) 春季討論集会(2010)

2009年3月3日、学術総合センター(東京都千代田区)にて化学生物総合管理学会と共同で開催した。討論テーマを3件設定して、全体討論の後、分科会に分かれて討論した。総参加数は26名であった。

### (4) 講演会

1) 2008年9月30日、学術総合センター(東京都千代田区)にて第3回学術総会と併せて行った。

「20世紀における石油観の変遷」

(国際開発センターエネルギー・環境室顧問 須藤繁氏)

### (5) 研究会

社会で起こった事故事例を題材に根底にある事故原因を抽出し、人間、組織、社会の係りを追究する「事故事例研究会」を2009年8月から開き、2009年度は3回行った。

## V. 成果・業績一覧 (岸田)

### 1. 論文・報文

- 1) 窪田清宏他、化学物質総合管理に関する企業活動評価、化学生物総合管理、6(1)、化学生物総合管理学会、108-124 (2010.3.31)
- 2) 増田優、曙を迎えるために(センター長年頭所感)、ライフワールド・ウオッチセンターホ

- ームページ、全2頁(2010.1.1)
- 3) 増田優、知の市場の輝き(会長年頭所感)、知の市場ホームページ、全頁(2010.1.1)
  - 4) 星川欣孝、増田優、化学物質総合管理による能力強化策に関する研究(その10)ー化審法改正の問題点と国会付帯決議への対応の重点ー、化学生物総合管理、5(2)、化学生物総合管理学会、173-191(2009.12.31)
  - 5) 星川欣孝、増田優、化学物質総合管理による能力強化策に関する研究(その9)ー国権の最高機関の決議に応える要諦は国際合意なので誠実な履行ー、化学生物総合管理、5(2)、化学生物総合管理学会、152-172(2009.12.31)
  - 6) 結城命夫、増田優、化学物質総合管理に係る各セクターの活動評価、化学生物総合管理、5(2)、化学生物総合管理学会、127-151(2009.12.31)
  - 7) 古田悦子、増田優、NORMガイドラインの有効性に関する一考察、化学生物総合管理、5(2)、化学生物総合管理学会、119-126(2009.12.31)
  - 8) 増田優、知の市場の展開ー化学・生物総合管理の再教育講座の5年間の軌跡ー、生物工学会誌別冊、生物工学会、93-96(2009.9.10)
  - 9) 窪田葉子、山崎徹、中嶋稚子、阿南忠明、岸田春美、大久保明子、中村幸一、山崎隆生、高橋俊彦、知の市場の展開ーボランティアを基礎とする新たな教育活動の試みー、技術革新と社会変革ー現場基点ー、2(1)、社会技術革新学会、29-58(2009.8.31)
  - 10) 増田優、知の市場の展開ー化学・生物総合管理の再教育講座の5年間の軌跡ー、生物工学、87(4)、生物工学会、195-198(2009.4.25)
  - 11) 窪田葉子、中嶋稚子、阿南忠明、山崎徹、岸田春美、増田優、化学・生物総合管理の再教育講座の5年間の軌跡、化学生物総合管理、5(1)、化学生物総合管理学会、90-103(2009.4.15)
  - 12) 増田優、知の市場：化学・生物総合管理の再教育講座ー5年間の軌跡ー化学・生物総合管理の再教育講座シンポジウムー5年間の総括と将来の展開ー映像資料、知の市場ホームページ、全48頁(2009.4.1)
  - 13) 増田優、知の市場の創設ー改めて知の意味と市場の意義を問うー(会長挨拶)、知の市場ホームページ、全3頁(2009.4.1)
  - 14) 増田優、知の市場の新展開ー社会人教育の5年間の軌跡と専門・教養教育の融合ー、経済産業省産学連携人材育成事業産業人材育成パートナーシップの事業報告書、バイオインダストリー協会、160-172(2009.4.1)

## 2. 報告・資料

- 1) 古田悦子、増田優、個人装飾品に含まれる放射性物質：現状と規制の正当性ー平成21年度共同研究経費研究成果報告書ー、全3頁(2010.3.31)
- 2) 窪田葉子、阿南忠明、中嶋稚子、増田優、知の市場ー概要と実践ー(2009年度版)、9頁(2010.3.4)
- 3) 結城命夫、増田優、企業活動評価結果ー2009年度調査改訂版：全体概要と業種別解析ー、60頁(2010.1.31)
- 4) 阿南忠明、窪田葉子、中嶋稚子、増田優、知の市場ーシラバスー(2010年度版)、55頁

- (2010. 1. 21)
- 5) 窪田葉子、阿南忠明、中嶋稚子、増田優、知の市場－講座の概要－ (2010 年度版)、18 頁  
(2010. 1. 21)
  - 6) 窪田葉子、阿南忠明、中嶋稚子、増田優、知の市場－理念と運営－ (2010 年度版)、22 頁  
(2010. 1. 21)
  - 7) 結城命夫、増田優、化学物質総合管理の評価指標及び活動評価－化学物質の管理に係るキャパシティビルディングのための評価指標の拡充と国際展開 基盤研究 (B) 19310028－、2008 年度研究成果資料、607 頁 (2009. 12. 28)
  - 8) 窪田葉子、増田優、化学・生物総合管理の再教育講座 (ヒアリング資料) －事後評価：新興分野人材養成－、全 117 頁 (2009. 12. 24)
  - 9) 増田優、化学・生物総合管理の再教育講座 (改訂公表版) －事後評価：新興分野人材養成－、全 42 頁 (2009. 12. 24)
  - 10) 窪田葉子、増田優、知の市場－事後評価：新興分野人材養成－ ー平成 21 年度科学技術振興調整費「情報・社会基盤系人材養成評価作業部会」追加配布資料ー、全 7 頁 (2009. 10. 27)
  - 11) 窪田葉子、増田優、化学・生物総合管理の再教育講座－事後評価：新興分野人材養成－ ー平成 21 年度科学技術振興調整費「情報・社会基盤系人材養成評価作業部会」映写配布資料ー、全 118 頁 (2009. 10. 27)
  - 12) 窪田葉子、増田優、知の市場 (2009 年度版：改訂版)、17 頁 (2009. 8. 31)
  - 13) 結城命夫、増田優、化学物質総合管理に係る評価指標と活動評価－2008 年度調査：改訂版ー、182 頁 (2009. 8. 31)
  - 14) 結城命夫、増田優、化学物質総合管理の企業行動評価結果 (全体概要と業種別解析) －2008 年度調査：改訂版ー、52 頁 (2009. 8. 31)
  - 15) 結城命夫、増田優、化学物質総合管理の企業行動評価－2008 年度調査 (概要) ー、4 頁 (2009. 8. 31)
  - 16) 古田悦子、増田優、個人装飾品に含まれる放射性物質；現状と規制の正当性－平成 21 年度共同研究用経費計画書ー、1-7 (2009. 8. 31)
  - 17) 結城命夫、増田優、化学物質総合管理の企業行動評価結果－2008 年度調査：改訂版ー、49 頁 (2009. 8. 31)
  - 18) 岸田春美、増田優、2008 年度ライフワールド・ウォッチセンター活動報告書、全 19 頁+添付資料 78 頁 (2009. 7. 21)
  - 19) 窪田葉子、増田優、2008 年度化学・生物総合管理の再教育講座委託業務成果報告書、本文 59 頁+添付資料 76 頁 (2009. 5. 30)
  - 20) 窪田葉子、増田優、化学・生物総合管理の再教育講座－事後評価：新興分野人材養成－、全 42 頁+添付資料 38 頁 (2009. 5. 1)
  - 21) 結城命夫、増田優、企業行動評価のための評価項目一覧：詳細版－2008 年度調査結果ー、479 頁 (2009. 5. 1)
  - 22) 結城命夫、増田優、企業行動評価のための評価項目一覧－2008 年度調査結果ー、10 頁 (2009. 5. 1)

- 23) 古田悦子、増田優、リスク評価とリスク管理の視点に立った「安全管理概論」における体系構築のための調査研究－平成 20 年度共同研究経費成果報告書一、全 3 頁 (2009. 4. 1)

### 3. その他の著作・報告・資料・HP

- 1) 知の市場規定集、知の市場事務局、CD1 枚 (2010. 1. 21)
- 2) 星川欣孝、増田優、化審法改正に係る当局の特集記事に認識の大きな誤り－この認識のもとに行われた化審法改正は大幅な修正が必要－、論議の輪、化学生物総合管理学会、全 14 頁 (2010. 1. 10)
- 3) 星川欣孝、結城命夫、増田優、化審法改正に係る国会付帯決議等への迅速な対応、論議の輪、化学生物総合管理学会、全 5 頁 (2009. 12. 25)
- 4) 増田優、化学・生物総合管理の再教育講座 (事後評価に対する意見書) ー事後評価：新興分野人材養成ー、全 3 頁 (2009. 12. 24)
- 5) 増田優、化学・生物総合管理の再教育講座 (ヒアリング事前確認事項回答) ー事後評価：新興分野人材養成ー、全 7 頁 (2009. 12. 24)
- 6) 星川欣孝、増田優、今回の化審法改正の実態－官僚主導の政治の最後的一幕－、論議の輪、化学生物総合管理学会、全 5 頁 (2009. 12. 3)
- 7) 結城命夫、星川欣孝、増田優、化学物質総合管理に係るキャパシティ・ビルディングの促進のための調査研究－2010 年度科学研究費補助金基盤研究 (B) (一般) 研究計画書一、全 17 頁 (2009. 11. 7)
- 8) 増田優、化学・生物総合管理の再教育講座－事後評価：新興分野人材養成ー事前確認事項 (回答) :平成 21 年度科学技術振興調整費「情報・社会基盤系人材養成評価作業部会」ー、全 7 頁 (2009. 10. 27)
- 9) 化学物質審査規制法改正に係る両議院付帯決議を活かすー緊急提言ー、化学生物総合管理学会、2 頁+資料 12 頁 (2009. 6. 18)
- 10) 新型インフルエンザの経験を強病原性新型インフルエンザを活かすー緊急提言ー、化学生物総合管理学会、1 頁+資料 4 頁 (2009. 6. 18)
- 11) 阿南忠明、窪田葉子、中嶋稚子、増田優、知の市場運営資料ー講義用資料等の保管と知の市場事務局への送付についてー、全 9 頁 (2009. 5. 11)
- 12) 結城命夫、増田優、化学物質の管理に係るキャパシティビルディングのための評価指標の拡張と国際展開ー2008 年度実績報告書・収支決算書一、全 6 頁 (2009. 5. 7)
- 13) 結城命夫、増田優、化学物質の管理に係るキャパシティビルディングのための評価指標の拡張と国際展開ー2009 年度交付申請書一、全 5 頁 (2009. 4. 26)
- 14) 星川欣孝、増田優、他、求められる国際公約の早急なる履行ー化学物質総合管理への変革は社会の管理能力の強化に不可欠ー、春季討論集会分科会 (有志) 緊急提言、化学生物総合管理学会、1-4 (2009. 4. 20)
- 15) 窪田葉子、増田優、2008 年度化学・生物総合管理の再教育講座委託業務完了 (実績) 報告書、全 17 頁 (2009. 4. 10)
- 16) 窪田葉子、増田優、知の市場：化学・生物総合管理の再教育講座ー開講機関 (2009 年度版)

- 一、知の市場ホームページ、全 40 頁 (2009. 4. 1)
- 17) 阿南忠明、増田優、知の市場：化学・生物総合管理の再教育講座—開講科目 (2009 年度版) 一、知の市場ホームページ、全 79 頁 (2009. 4. 1)
- 18) 窪田葉子、増田優、知の市場：化学・生物総合管理の再教育講座—理念と概要 (2009 年度版) 一、知の市場ホームページ、全 28 頁 (2009. 4. 1)
- 19) 山崎徹、増田優、知の市場：化学・生物総合管理の再教育講座—計画と実績—、知の市場ホームページ、全 48 頁 (2009. 4. 1)
- 20) 窪田葉子、増田優、知の市場：化学・生物総合管理の再教育講座—5 年間の軌跡 (評価) 一、知の市場ホームページ、全 57 頁 (2009. 4. 1)
- 21) 窪田葉子、増田優、知の市場：化学・生物総合管理の再教育講座—5 年間の軌跡—、知の市場ホームページ、全 42 頁 (2009. 4. 1)

#### 4. 編集

- 1) 化学物質総合管理第 6 巻第 1 号、化学生物総合管理学会、1-125 (2010. 3. 31)
- 2) 知の市場第 1 回年次大会資料集、知の市場事務局、全 246 頁 (2010. 3. 4)
- 3) 化学生物総合管理学会・社会技術革新学会合同春季討論集会 第 5 回春季討論集会・第 2 回春季討論集会予行集、化学生物総合管理学会・社会技術革新学会、全 69 頁 (2010. 3. 3)
- 4) 知の市場協議会 2009 年度第 2 回、知の市場事務局、全 235 頁 (2010. 1. 21)
- 5) 化学生物総合管理第 5 巻第 2 号、化学生物総合管理学会、1-210 (2009. 12. 31)
- 6) 第 6 回学術総会要旨集、化学生物総合管理学会、1-123 (2009. 9. 30)
- 7) 第 3 回学術総会要旨集、社会技術革新学会、1-45 (2009. 9. 30)
- 8) 技術革新と社会変革—現場基点—、2 (1)、社会技術革新学会、1-64 (2009. 8. 31)
- 9) 2009 年度第 1 回知の市場協議会、知の市場事務局、全 81 頁 (2009. 7. 4)
- 10) 第 6 回化学生物総合管理学会定期総会資料、化学生物総合管理学会、全 18 頁 (2009. 6. 18)
- 11) 第 5 回社会技術革新学会定期総会資料、社会技術革新学会、全 18 頁 (2009. 6. 4)
- 12) 化学生物総合管理、5 (1)、化学生物総合管理学会、1-116 (2009. 4. 15)

#### 5. 基調講演・招待講演

- 1) 増田優、知の市場の拠点—労働科学研究所への期待—、産業安全保険エキスパート人材養成フォーラム資料集、労働科学研究所、全 18 頁 (2010. 3. 17)
- 2) 中嶋稚子、阿南忠明、窪田葉子、増田優、知の市場お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター増田研究室、知の市場第 1 回年次大会資料：2009 年度版、全 14 頁 (2010. 3. 4)
- 3) 窪田葉子、阿南忠明、中嶋稚子、増田優、知の市場—理念と実践—知の市場第 1 回年次大会資料：2009 年度版、全 134 頁 (2010. 3. 4)
- 4) 窪田葉子、阿南忠明、中嶋稚子、増田優、知の市場—理念と実践—知の市場第 1 回年次大会資料：2009 年度版、全 9 頁 (2010. 3. 4)
- 5) 増田優、ものづくりから規範創りへ時代を先導する化学物質総合経営への進化—科学的思考と戦略展開による供給と管理の融合—、若手社員のための高分子基礎講座講演要旨集、

(社) 高分子学会関東支部、16-50+32 頁 (2009. 10. 30)

- 6) 増田優、化学物質総合管理学—レギュラトリー・サイエンス—、産学交流サロン資料、早稲田大学理工学術院総合研究所、本文 15 頁/添付資料 19 頁 (2009. 6. 19)
- 7) 増田優、知の市場：化学・生物総合管理の再教育講座 (概要) —5 年間の軌跡—、社会人教育院開所式資料、東京工業大学社会人教育院、本文 17 頁/添付資料 39 頁 (2009. 5. 21)

## 6. 口頭発表

- 1) 星川欣孝、増田優、化審法の改正をどう評価し、どう考えるか、第 5 回春季討論集会・第 2 回春季討論集会予稿集、化学生物総合管理学会・社会技術革新学会、41-69 (2010. 3. 3)
- 2) 結城命夫、増田優、化学物質総合管理の活動評価—何が課題で、どう活かすか—、第 5 回春季討論集会・第 2 回春季討論集会予稿集、化学生物総合管理学会・社会技術革新学会、19-40 (2010. 3. 3)
- 3) 星川欣孝、増田優、化審法改正の問題点と SAICM 国内対応の課題に関する考察—国権の最高機関の決議は化学物質総合管理の実現を指向—、第 22 回リスク研究学会年次大会講演論文集、231-236 (2009. 11. 28・29)
- 4) 星川欣孝、増田優、化審法改正に関する国権最高機関の決議の要点—国際合意の誠実な履行を行政府に要請—、第 6 回学術総会要旨集、化学生物総合管理学会、73-120 (2009. 10. 6)
- 5) 結城命夫、増田優、化学物質総合管理に関する活動評価とキャパシティビルディングの課題—2008 年度企業活動の評価の概要とセクター間の比較—、第 6 回学術総会要旨集、化学生物総合管理学会、41-54 (2009. 10. 6)

## 7. 新聞・雑誌など報道・掲載一覧

### (1) 新聞・雑誌・学会誌

- 1) 製品安全概論 まず大阪で講座、日本消費経済新聞、日本消費経済新聞、第 3 面 (2010. 3. 29)
- 2) 「知の市場」盛況 - 社会人向け公開講座：今年度受講者 4200 人 3.6 倍—、日刊工業新聞、23 面 (2010. 3. 16)
- 3) 製品誤用の事故防げ—大阪・八尾で連続講座：製評価技術基盤機構—、読売新聞大阪版朝刊、読売新聞、14 面 (2010. 3. 14)
- 4) 育つ産業安全保健のエキスパート、労働の科学、65 (1)、労働科学研究所、4-35 (2010. 1. 31)
- 5) 「医療情報リテラシー」公開講座参加者募集、毎日新聞、朝刊 17 面 (2009. 7. 2)
- 6) 津田洋幸、他、名古屋市立大学：医療・保健分野の「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」を推進、Pharm Tech Japan、25 (9)、じほう、36-37 (2009. 7. 1)
- 7) SCE・Net 社会人向け公開講座—環境に貢献する化学技術・社会を支える素材と化学工業—、化学工学、73 (6)、化学工学会、45 (2009. 5. 30)
- 8) 「知の市場」コンソーシアム本格始動—社会人に理工系高度教育—、日刊工業新聞、朝刊 1 面 (2009. 5. 8)
- 9) 「安全」を守る技術と哲学—明大、社会人らに大学院講座—、読売新聞、朝刊 (2009. 4. 28)

- 10) 「知の市場」コンソーシアム進展—社会人向け 72 科目開講:今年度参加 15 機関:化学物質・生物管理、日刊工業新聞、朝刊 1 面 (2009. 4. 21)

## (2) 機関紙・ニュースレターなど

- 1) 日本食品添加物協会メール配信、日本食品添加物協会、(2010. 3. 29)
- 2) 日本難燃剤協会メール配信、日本難燃剤協会、(2010. 3. 24)
- 3) 公開講座「知の市場」、メール配信、日本生活協同組合連合会、(2010. 3. 24)
- 4) 日本界面活性剤工業会メール配信、日本界面活性剤工業会、(2010. 3. 23)
- 5) 日本酸化チタン工業会メール配信、日本酸化チタン工業会、(2010. 3. 23)
- 6) 公開講座「知の市場」「リスク評価の基本的考え方—発がん物質を例として—」の受講者募集のご案内、塩ビと環境のメールマガジン(4月1日号)、塩ビ工業・環境協会、(2010. 3. 19・25)
- 7) 2010 年度前期 NIMS イブニングセミナー受講生募集中、ナノテクジャパン拠点ニュース、NO. 40、物質・材料研究機構、(2010. 3. 15)
- 8) 安全学入門、明治大学リバティ・アカデミービジネスプログラム 2010 年前期、明治大学、70-71 (2010. 2. 28)
- 9) 桜化会会員メール配信、桜化会 (お茶の水女子大学化学科同窓会)、(2010. 2)
- 10) 公開講座「知の市場」、ellipse エリプスお茶の水学術事業会会報、第 20 号、お茶の水学術事業会、6 (2010. 1. 25)
- 11) 10 月開講 2009 年度後期 NIMS イブニングセミナー、NIMS NOW 2009 年 10 月、物質・材料研究機構、11 (2009. 10. 31)
- 12) お知らせ: 公開講座「知の市場」について、日本酸化チタン工業会月刊会報 TITANIUM DIOXIDE 9 月号、日本酸化チタン工業会、6 (2009. 9. 25)
- 13) 化学生物総合管理学会 第 6 回学術総会開催 (短信)、エコロジー・エクスプレス、(2009. 9. 16)
- 14) 「知の市場」受講者募集のお知らせ、JFCC メールマガジン 第 115 号、財団法人ファインセラミックスセンター、(2009. 9. 11)
- 15) 知の市場の 2009 年度後期受講者募集のご案内、会員へのメール配信、日本のナノテクノロジー先端研究拠点ネットワーク、(2009. 8. 26)
- 16) 募集期間を 9 月 14 日まで延長、会員へメール配信、日本生活協同組合連合会、(2009. 8. 26)
- 17) 公開講座「知の市場」の案内 (募集期間延長)、会員へのメール配信、日本生活協同組合連合会、(2009. 8. 26)
- 18) 知の市場の 2009 年度後期受講者募集のご案内、会員へのメール配信、ナノテクノロジービジネス推進協議会、(2009. 8. 21)
- 19) 知の市場の 2009 年度後期受講者募集のご案内 (募集期間延長)、会員へのメール配信、安全性評価研究会、(2009. 8. 20)
- 20) 公開講座「知の市場」の 2009 年後期度前期受講者の募集について、エコロジーエクスプレス、NTT データ、(2009. 8. 20)

- 21) 「知の市場」のご案内 WT221、会員へのメール連絡、日本同伴犬協会、(2009. 8. 10)
- 22) 知の市場の 2009 年度後期受講者募集のご案内、会員へのメール配信、日本酸化チタン工業会、(2009. 7. 31)
- 23) 生活世界の安全保障 24 リスク管理(演習)の履修登録について、OchaMail 学生版(vol. 121)、お茶の水女子大学、(2009. 7. 21)
- 24) 医療・保健 学びなおし講座 2009 年度 8 月期受講生募集リーフレット、名古屋市立大学、(2009. 7. 1)
- 25) 社会人再教育講座「知の市場」で S-バイオ事業部の取り組みを紹介、ベークニュース、住友ベークライト、(2009. 6. 30)
- 26) 知の市場の公開講座「世界を先導する害虫制御と防疫薬」のご案内、会員へのメール配信、応動昆お知らせメール 220 号、日本応用動物昆虫学会、(2009. 6. 30)
- 27) 知の市場の 2009 年度後期受講者募集のご案内、会員へのメール配信、桜化会、(2009. 6. 25)
- 28) 公開講座「知の市場」のご案内、会員へのメール配信、日本生活協同組合連合会、(2009. 6. 24)
- 29) 知の市場の 2009 年度後期受講者募集のご案内、会員へのメール配信、安全性評価研究会、(2009. 6. 19)
- 30) 知の市場の 2009 年度後期受講者募集のご案内、会員へのメール配信、環境経済・政策学会、(2009. 6. 19)
- 31) 公開講座「知の市場」、ellipse エリプスお茶の水事業会会報第 19 号、お茶の水事業会、6 (2009. 5. 25)

### (3) HP への掲載

- 1) 公開講座「知の市場(2010 年度前期)」WT131a の受講者募集のご案内、イカリ消毒(株)ホームページ、イカリ消毒(株)、(2010. 3. 30)
- 2) 公開講座「知の市場」: 開講科目 WT111 「リスク評価の基本的考え方ー発がん物質を例としてー」、日本塗料工業会ホームページ、日本塗料工業会、(2010. 3. 29)
- 3) 公開講座「知の市場」の 2010 年度前期 WT131a の受講者募集のご案内、社団法人日本ペストコントロール協会ホームページ、社団法人日本ペストコントロール協会、(2010. 3. 26)
- 4) 公開講座「知の市場(2010 年前期)」の受講者募集の御案内、生物化学的測定研究会ホームページ、生物化学的測定研究会、(2010. 3. 25)
- 5) 公開講座「知の市場」のご案内、日本農薬学会ホームページ、日本農薬学会、(2010. 3. 17)
- 6) 公開講座「知の市場」の 2010 年度前期受講者募集のご案内、植物化学調節学会ホームページ、植物化学調節学会、(2010. 3. 17)
- 7) 2010 年度前期「知の市場」の受講のご案内、作楽会ホームページ、作楽会(お茶の水女子大学附属高校同窓会)、(2010. 2. 16)
- 8) 知の市場\*の第 1 回年次大会(2009 年度)開催のご案内、作楽会ホームページ、作楽会(お茶の水女子大学附属高校同窓会)、(2010. 2. 16)
- 9) 知の市場、東京食育推進ネットワークホームページ、東京食育推進ネットワーク、(2010. 2)

- 10) 産業医科大学へのリンク、(社) 日本労働安全衛生コンサルタント会ホームページ、(社) 日本労働安全衛生コンサルタント会、(2009. 10. 13)
- 11) 公開講座「化学物質と生物のリスク評価・管理、技術革新とその社会・生活との関りを学ぶ講座です」お茶の水女子大学ライフワールド・ウォッチセンター、東京食育推進ネットワークホームページ、(2009)
- 12) 公開講座「職場の安全衛生技術」を産業医科大学(北九州市)で順次開催、社団法人日本土木工業協会ホームページ、社団法人日本土木工業協会、(2009. 9. 30)
- 13) 産業医科大学主催社会人教育プログラム - 職場の安全衛生技術、日本産業衛生学会ホームページ、日本産業衛生学会、(2009. 9. 30)
- 14) 公開講座 知の市場「動物と人の関係学 - 動物から人へのメッセージ」、久山獣医科病院ホームページ、久山獣医科病院、(2009. 9. 3)
- 15) 動物と人の関係学—動物から人へのメッセージ— (公開講座「知の市場」動物総合管理)、社団法人日本動物福祉協会ホームページ、社団法人日本動物福祉協会、(2009. 9. 3)
- 16) 知の市場 - 「化学・生物総合管理の再教育講座の新展開」 -、国立感染症研究所ホームページ、国立感染症研究所、(2009. 9. 3)
- 17) 「知に市場」の後期受講のご案内、作楽会ホームページ、社団法人作楽会、(2009. 9. 3)
- 18) 公開講座「知の市場」のご案内、社団法人日本獣医師会ホームページ、日本獣医師会、(2009. 9. 1)
- 19) 公開講座「知の市場」の受付期間を9/14(月)迄延長、生物化学的測定研究会ホームページ、生物化学的測定研究会、(2009. 8. 31)
- 20) お茶の水女子大学増田研究室主催「アスベストとナノ材料のリスク管理の比較研究」公開講座のご案内、ナノテクノロジービジネス推進協議会ホームページ、ナノテクノロジービジネス推進協議会、(2009. 8. 28)
- 21) 「知の市場」2009年度後期公開講座、ナノテクジャパンホームページ、日本のナノテクノロジー先端研究拠点ネットワーク、(2009. 8. 27)
- 22) 公開講座「知の市場」科目 No. TT131b (防疫薬総合管理)の開講案内を更新しました、日本農薬学会ホームページ、日本農薬学会、(2009. 8. 26)
- 23) 公開講座「知の市場」〈世界を先導する害虫制御と防除約〉開講のお知らせ、日本植物病理学会ホームページ、日本植物病理学会、(2009. 8. 26)
- 24) 公開講座「知の市場」2009年度後期「防疫薬」の募集期間の延長、植物化学調節学会ホームページ、(2009. 8. 25)
- 25) 生活世界の安全保障6 社会技術革新学概論、お茶の水女子大学ホームページ、お茶の水女子大学、(2009. 8. 21)
- 26) 東工大 社会人向け講座で「防疫薬総合管理」を開講、イカリ消毒(株)ホームページ、イカリ消毒(株)、(2009. 8. 20)
- 27) 公開講座「知の市場」2009年度後期CT123の受講者募集のご案内(募集期間延長)、社団法人未踏科学技術協会ナノ粒子研究会ホームページ、社団法人未踏科学技術協会ナノ粒子研究会、(2009. 8. 20)

- 28) 公開講座「知の市場」2009年度後期 CT123 の受講者募集のご案内、社団法人未踏科学技術協会ナノ粒子研究会ホームページ、社団法人未踏科学技術協会ナノ粒子研究会、(2009. 8. 18)
- 29) 「アスベストとナノ材料のリスク管理の比較研究」案内を掲載しました、ナノ学会ホームページ、ナノ学会、(2009. 8. 11)
- 30) 公開講座「知の市場」2009年度後期 WT221 の受講者募集のご案内、日本実験動物技術者協会ホームページ、日本実験動物技術者協会、(2009. 8. 7)
- 31) 公開講座「知の市場」2009年度後期「防疫薬」の受講者募集のご案内、植物化学調節学会ホームページ、(2009. 8. 5)
- 32) 公開講座「アスベストとナノ材料のリスク管理の比較研究」のご案内、社団法人日本粉体工業技術協会ホームページ、社団法人日本粉体工業技術協会、(2009. 7. 31)
- 33) 「知の市場」公開講座「アスベストとナノ材料のリスク管理の比較研究」のご案内、日本無機薬品協会ホームページ、日本無機薬品協会、(2009. 7. 30)
- 34) 知の市場へのリンク、教育研究機関化学物質管理ネットワークホームページ、教育研究機関化学物質管理ネットワーク、(2009. 7. 16)
- 35) 公開講座「知の市場」世界を先導する害虫制御と防疫薬開講、社団法人日本農芸化学会ホームページ、社団法人日本農芸化学会、(2009. 7. 10)
- 36) 知の市場：「化学生物総合管理の再教育講座」の新展開、主婦連ホームページ、主婦連、(2009. 7. 10)
- 37) 知の市場の2009年度受講者募集、日本毒性病理学会ホームページ、日本毒性病理学会、(2009. 7. 8)
- 38) 知の市場へのリンク、日本トキシコロジー学会ホームページ、日本トキシコロジー、(2009. 7. 8)
- 39) 「知の市場」の後期受講者の募集、日本ペストコントロール協会ホームページ、社団法人日本ペストコントロール協会、(2009. 7. 6)
- 40) 公開講座「世界を先導する害虫制御と防疫薬」、日本植物防疫協会ホームページ、日本植物防疫協会、(2009. 7. 6)
- 41) 化学・生物総合管理の再教育講座の新展開「知の市場」について、日本家屋害虫学会ホームページ、日本家屋害虫学会、(2009. 7. 1)
- 42) 公開講座「知の市場（2009年後期）」の御案内、生物化学的測定研究会ホームページ、生物化学的測定研究会、(2009. 6. 30)
- 43) 会員向け連絡に、東京工業大学で開講される公開講座「知の市場」科目 No. TT131b（防疫薬総合管理）並びに、科目 122（化学物質総合管理 2）の開講案内を掲載しました、日本農薬学会ホームページ、日本農薬学会、(2009. 6. 24)
- 44) 「知の市場」の2009年度後期受講者の募集、桜蔭会ホームページ、社団法人桜蔭会、(2009. 6. 23)
- 45) 知の市場：「化学生物総合管理の再教育講座」の新展開、製品評価技術基盤機構ホームページ、製品評価技術基盤機構、(2009. 6. 22)

## V. 体制

### 1. センター教職員

2009年度末現在におけるLWVC教職員の名簿を付録1に示す。

付録1

ライフワールド・ウォッチセンター教職員名簿  
(2010年3月現在)

増田 優	教授 センター長
阿南 忠明	アカデミック・アシスタント
風間 しのぶ	アカデミック・アシスタント
岸田 春美	アカデミック・アシスタント
鯨井 彩子	アカデミック・アシスタント
窪田 葉子	アカデミック・アシスタント
齋藤 有	アカデミック・アシスタント
中嶋 稚子	アカデミック・アシスタント
星川 欣孝	研究員(科学研究費)
峯 真理子	アカデミック・アシスタント
森口 文	アカデミック・アシスタント
結城 命夫	研究員(科学研究費)

## 付録 2

### 2009 年度ライフワールド・ウォッチセンター活動年表

#### 2009 年

- 4 月 4 月 15 日 ・ 2009 年度前期「知の市場」講義開始
- 6 月 6 月 15 日 ・ 2009 年度後期「知の市場」受講生募集開始
- 7 月 7 月 4 日 ・ 2009 年度第 1 回「知の市場」協議会
- 8 月 8 月 12 日 ・ 2009 年度前期「知の市場」最終講義終了
- 9 月 9 月 25 日 ・ 2009 年度前期「知の市場」受講修了証発行
- 9 月 30 日 ・ 2009 年度後期「知の市場」講義開始

#### 2010 年

- 1 月 1 月 21 日 ・ 2009 年度第 2 回「知の市場」協議会
- 2 月 2 月 1 日 ・ 2010 年度前期「知の市場」受講生募集開始
- 2 月 3 日 ・ 2009 年度後期「知の市場」最終講義終了
- 3 月 3 月 4 日 ・ 第 1 回「知の市場」年次大会
- 3 月 23 日 ・ 2009 年度後期「知の市場」受講修了証発行

## 知の市場の概要

2010年7月6日

## —理念と実践—

(2009年度版)

## 1. 理念と運営

「知の市場(FMW: Free Market of・by・for Wisdom)」は、「互学互教」の精神のもと「現場基点」を念頭に「社会学連携」を旗印として実社会に根ざした「知の世界」の構築を目指して、人々が自己研鑽と自己実現のために自立的に行き交い自律的に集う場とし、理念と基本方針を共有して協働する受講者、講師、友の会、開講機関、連携機関、連携学会、知の市場事務局などのそれぞれの活動によって構築する。

「知の市場」は、自立的で解放的な協力関係を形成しながら人々が立場を越えて自律的な判断により自立的に自ら活動する場(Voluntary Open Network Multiversity)である。2004年度から2008年度までの5年間大きな成果を上げてきた「化学・生物総合管理の再教育講座」の実績を発展的に継承しつつ、政府や大学からの資金提供などを求めず自発かつ自発的な教育活動であることを鮮明に掲げた2009年度以降、さらに視野を拡大して全国に新たに展開している。

「知の市場」は、大きな時代の潮流を先導し、学生や院生に対する学校教育と社会人教育を切れ目なく連結し、さらにプロ人材の育成と高度な教養教育を相互に補完しあうものとして接合することを目指している。加えて社会の全ての人々や組織が何らかの形で教育に関わり全員野球の中で各々の役割を果たして教育を支えていく、そして教育の世界と現実の世界が互いに重なり合いながら高めあっていく真の教育立国を求めている。津々浦々と諸々のことを担う社会の現場の全てが教育の現場としてもそれぞれ多彩な輝きを放つ社会の構築に向かって道を切り開いていくことが知の市場の課題である。

それぞれの機関や個人の自発的な参画と自主的な活動を基本に据えた運営の方針の下、知の市場の理念・基本方針や運営体制などを公開し、諸規定やツール集・マニュアル、受講修了証などの諸様式、「知の市場」のロゴマークなどの統一と標準化そして参画機関のホームページの相互リンクなどにより協働の基盤を整備し、相互扶助と相互検証を通して連携の強化と教育水準の維持向上を図っている。

「知の市場」は、総合的な学習機会の提供、実践的な学習機会の提供、十分な情報提供と受講者の自己責任による自由な科目選択、大学・大学院に準拠した厳しい成績評価という4つの教育の基本方針の下で活動する。そして、連携機関の協力を得て開講機関が主催して開講する共催講座と、共催講座での経験などを活かした活動、開講機関や連携機関が実施する活動、自己研鑽と自己実現に資する活動などであって「知の市場」の理念を共有する活動である関連講座で構成している。

## 2. 2009年度の実績と2010年度の計画

共催講座は化学物質総合経営、生物総合経営、コミュニケーション、総合(医療・保健、労働、食・農、鉱工業製品・医薬品、環境)、社会技術革新の5つの大分類で構成し、2009年度は東京以外の3拠点を含む11拠点で59科目(1科目は2時間授業15回分で2単位相当)を開講した。関連講座は教養編、専門編、研修編、大学・大学院編からなり、2009年度は東京以外の5拠点を含む12拠点で60科目相当を開講した。全体で合計して全国23機関で119科目相当を開講した。2010年度は、共催講座として東京以外の5拠点を含む16拠点で37科目を開講し、関連講座として東京以外の6拠点を含む16拠点で68科目相当を開講し、合計32拠点で105科目相当を開講する。講師陣として2009年度は、産業界・業界団体、行政機関、専門機関・研究機関、医療機関、大学・学協会などから様々な実務経験を豊富に有する専門家599人が参画した。過去5年間と比較して専門機関や大学・学協会に所属する講師が増加した。

応募動機を精査し適切と判断した応募者については、申込み受付順の早い者を優先として教室の収容人員の範囲内で受講を受理した。応募者は4,374名、受講者は4,168名に達し、過去5年間の平均に対して3.5倍と大きく拡大した。1科目当たりの応募者は43名、受講者は41名で、これも過去5年間の平均の1.5倍に達している。修了者は2,504名で、過去5年間の平均の3.8倍になっている。

表 2009 年度の応募者

	科目数	応募者		受講者		修了者	
		計	科目あたり	計	科目あたり	計	科目あたり
共催講座	59	2297	39	2141	36	1253	21
関連講座	42(60 科目相当)	2077	49	2027	48	1251	30
総計	101(119 科目相当)	4374	43	4168	41	2504	25

### 3. 再教育講座(2004～2008 年度)と 2009 年度の実績の比較

応募者の内訳を解析した結果は次のとおりであった。

- 1) 年齢構成は 20 代が 39%と急増し、20～50 歳代の現役世代が過去 5 年間と比較して増加し、これまで最高の 92%に達した。これは学生・院生の多い関連講座が増加したことが主因であり、加えて 20～40 歳代が 80%に上る医療・保健学びなおし講座の応募者が増加したがこと副因である。これらを除くと約 3/4 が現役世代で、多少現役世代が減少している傾向がみられるが過去 5 年間の傾向と類似している。
- 2) 共催講座の男女比は男性が 1/3 強、女性が 2/3 弱で、過去 5 年間と比較すると完全に傾向が逆転した。これは約 86%の受講者が女性である医療・保健学びなおし講座の影響が大きく、それを除くと男性が 2/3、女性が 1/3 であり、男性の比率が多少増加しているとはいえ過去 5 年間の傾向と類似している。
- 3) 応募者の居住地域については、中京圏が 30%、中国圏が 6%、九州・沖縄圏が 0.6%、近畿圏が 0.4%と関東圏以外が激増し約 1/3 を超えた。これは知の市場が全国展開し東京以外での開講拠点が増えたことに伴う激変である。東京都内で開講する科目の応募者の居住区域は、東京都、埼玉県、神奈川県、千葉県 の 1 都 3 県の首都圏で全体の約 94%を占め、過去 5 年間の傾向と類似している。
- 4) 職業別に見ると学生・院生が 38%、医療・保健が 33%と急増した。その主たる要因は、学生・院生の多い関連講座が増加したことと、加えて医療・保健学びなおし講座の応募者が増加したことである。これらを除くと全体の傾向に変化は少ない。各市大 学びなおし講座を除く共催講座では、製造業全体で 38%を占め三次産業も 22%に達し、その合計は若干増加傾向である。土木・建設も 3%で多少増加した。また、大学の教授を含む教員や研究機関の研究者が 9%にのぼり、中央政府や地方自治体の公務員が 6%とこれに続き社会の広範な分野の者が参加している。
- 5) 新規の応募者と過去に受講したことのある応募者とほぼ半分半分という基調は変わっていない。継続受講者が多い一方で、新規の開講機関が増えたことなどが新規の受講者の増加につながり、知の市場が新たな広がりを増していることを示している。
- 6) 講座を知った情報源については、メールが 27%に増加して、47%のホームページと合計すると 74%と過半を超え、電子媒体により情報が主流を占める傾向は継続している。

### 4. 2009 年度の評価

共催講座では 15 回の授業の終了時点で受講者と講師の双方に対して科目に関する評価を実施する。2009 年度前期の結果の要点は次の通りであったが、過去 5 年間の傾向から大きな変化はなく、高い評価であった。

- 1) 受講者は、講義および科目に対して高い満足度を示し、講義に対する理解度も高かった。100%近い受講者が次回も受講したい、或いは、他人にも講座を紹介したいと答えており、社会から高い評価を受けてた。
- 2) 講師は受講者の受講態度の良さや受講意欲の高さを評価している。また、受講者との意見交換が充分にできるなど講師自身にとっても良い経験の機会であり自己研鑽の糧とになっていると高く評価している。

### 5. 今後の課題

「知の市場」は今後も恒常的な教育内容の向上に努める。また、開講分野を拡大し連携機関の拡充を図って、現代社会と世界動向を理解するために必要なより広範で総合的な自己研鑽の機会を提供する。また、開講機関の拡充を図って全国展開をさらに進め、自己研鑽の機会の日常化と普遍化を推進していく。

# 知の市場

「互学互教」の精神のもと「現場基点」を念頭に「社会学連携」を旗印として  
 実社会に根ざした「知の世界」の構築を目指して  
 人々が自己研鑽と自己実現のために自立的に行き交い自律的に集う場

	友の会	連携学会	協力者・協力機関	協議会	知の市場事務局	評価委員会	
共 催 講 座	早稲田大学 規範科学総合研究所		早稲田大学西早稲田キャンパス(東京メトロ西早稲田駅前) 前期4科目、後期3科目、計7科目開講				
	日本リスクマネージャネットワーク 早稲田大学 規範科学総合研究所		大阪府環境農林水産総合研究所(JR森ノ宮駅) 前期1科目、後期2科目、計3科目開講				
	ナノテクノロジービジネス推進協議会 早稲田大学 規範科学総合研究所		早稲田大学西早稲田キャンパス(東京メトロ西早稲田駅前) 前期1科目、後期1科目、計2科目開講				
	主婦連合会 製品評価技術基盤機構 早稲田大学 規範科学総合研究所		早稲田大学西早稲田キャンパス(東京メトロ西早稲田駅前) 後期1科目、計1科目開講				
	食品薬品安全センター 主婦連合会 早稲田大学 規範科学総合研究所		早稲田大学西早稲田キャンパス(東京メトロ西早稲田駅前) 後期1科目、計1科目開講				
	農業生物資源研究所 早稲田大学 規範科学総合研究所		主婦会館プラザエフ(JR中央線四ッ谷駅前) 後期1科目、計1科目開講				
	労働科学研究所 早稲田大学 規範科学総合研究所		早稲田大学西早稲田キャンパス(東京メトロ西早稲田駅前) 前期1科目、後期3科目、計4科目開講				
	労働科学研究所		労働科学研究所(川崎市、小田急向ヶ丘遊園駅からバス) 後期1科目、計1科目開講				
	東京工業大学 社会人教育院		東京工業大学田町キャンパス(JR山手線 田町駅前) 前期3科目、後期1科目、計4科目開講				
	お茶の水女子大学 ライフワールド・ウォッチセンター(増田研究室)		お茶の水女子大学(東京メトロ茗荷谷駅、護国寺駅) 前期2科目、後期2科目、計4科目開講				
	物質・材料研究機構		物質・材料研究機構東京会議室(東京メトロ虎ノ門駅、神谷町駅) 前期1科目、後期1科目、計2科目開講				
	化学工学会SCE・Net		お茶の水女子大学(東京メトロ茗荷谷駅、護国寺駅) 後期2科目、計2科目開講				
	鳥取県動物臨床医学研究所		鳥取県動物臨床医学研究所(JR倉吉駅) 前期1科目、後期1科目、計2科目開講				
	製品評価技術基盤機構 NPO法人関西消費者連合会		関西：八尾市立くらし学習館(婦人会館、近鉄 八尾駅) 後期1科目、計1科目開講				
	東北大学未来科学技術共同研究センター		東北大学未来科学技術共同センター(JR仙台駅からバス) 前期1科目、計1科目開講				
	放射線安全フォーラム		千代田御茶ノ水ビル(メトロ御茶ノ水駅) 後期1科目、計1科目開講				
	(産業医科大学 産業保健学部 環境マネジメント学科)		産業医科大学(北九州市 JR折尾駅からバス) (6科目：関連講座として開講。所定の1科目相当の修了者を共催講座修了者として認定)				
	I. 教養編	名古屋市立大学 健康科学講座オープンカレッジ		名古屋市立大学川澄キャンパス(名古屋市地下鉄桜山駅前) 3学期制、計3ユニット開講			
		名古屋市立大学 学びなおし支援センター		名古屋市立大学川澄キャンパス(名古屋市地下鉄桜山駅前) 1学期、2学期：各期5科目、計10科目開講			
II. 専門編	産業医科大学 産業保健学部 環境マネジメント学科		産業医科大学(北九州市 JR折尾駅からバス) 前後期(集中講義)：9ユニット開講				
	明治大学 大学院理工学研究科新領域創造専攻 安全学研究所 リバティアカデミー		明治大学駿河台校舎リバティアタワー(JR御茶ノ水駅) 前期1科目、後期1科目、計2科目開講				
	福山大学 社会連携研究推進センター		福山大学 宮地茂記念館(JR福山駅前) 通年：2科目開講				
III. 研修編	国際協力機構兵庫国際センター(JICA集団研修コース)： 環境安全のための化学物質のリスク管理と残留分析		JICA兵庫他、各地 1コース(19科目相当)開講				
IV. 大学・ 大学院編	早稲田大学 理工学術院 先進理工学部		6ユニット開講				
	早稲田大学 理工学術院 大学院先進理工学研究科		1ユニット開講				
	早稲田大学大学院・東京農工大学大学院 共同先進健康科学専攻		3科目開講				
	早稲田大学大学院・東京女子医科大学大学院 共同先端生命医学専攻		2科目開講				
	明治大学大学院 理工学研究科 新領域創造専攻		4科目開講				
	お茶の水女子大学		1ユニット、1科目開講				
	お茶の水女子大学大学院 人間文化創成科学研究科		1科目開講				
	東京工業大学 工学部 高分子工学科		1科目開講				
	東京工業大学大学院 理工学研究科 化学工学専攻		1科目開講				
福山大学大学院 工学研究科生命工学専攻		2科目開講					

# 知の市場の構造 — 講座の位置 —

社会人教育	労働科学研究所(1科目+3科目*) 鳥取県動物臨床医学研究所(2科目) 東北大学 未来科学技術共同研究センター(1科目) 名古屋市立大学 学びなおし支援センター(10科目) 産業医科大学産業保健学部環境マネジメント学科(9ユニット) 明治大学 リバティアカデミー(2科目) 福山大学 社会連携研究推進センター(2科目) 国際協力機構兵庫国際センター(JICA 集団研修コース)(1コース)	社会人教育
大学大学院教育	早稲田大学大学院・東京農工大学大学院 共同先進健康科学専攻(3科目) 早稲田大学大学院・東京女子医科大学大学院 共同先端生命医科学専攻(2科目) 明治大学大学院理工学研究科新領域創造専攻(4科目) 福山大学大学院工学研究科生命工学専攻(2科目)	大学大学院教育

学校教育法に基づく履修証明書など発行

受講修了証発行

学校教育法に基づく単位を取得

学校教育法に基づく単位を取得

↑ ↑

プロ人材の育成

↑ ↑

高度な教養教育

知の市場

\* 早稲田大学規範科学総合研究所との共催科目

## 2010年度前期

### 公開講座「知の市場」の2010年度前期機関別開講科目一覧

開講科目No.	科目名		副題	曜日	時間
<b>開講機関1 早稲田大学規範科学総合研究所</b> 会場:早稲田大学西早稲田キャンパス(地下鉄西早稲田駅前)					
WT211a	感染症総合管理1a	改訂	感染症との闘い ー現在問題となっている感染症ー	火	18:30~20:30
WT301	リスクコミュニケーション特論	継続	マスメディアとコミュニケーション	火	19:00~21:00
WT131a	農業総合管理	旧TT131a	農業のベネフィットとリスクの総合管理の実際	木	18:30~20:30
WT111	化学物質総合評価1	継続	リスク評価の基本的考え方ー発がん物質を例としてー	土	11:00~17:50 (3講義)
<b>開講機関2 ナノテクノロジービジネス推進協議会 早稲田大学規範科学総合研究所</b> 会場:早稲田大学西早稲田キャンパス(地下鉄西早稲田駅前)					
IT525	ナノと社会事例研究	新規科目	ナノテクノロジーの現状と近未来	水	18:30~20:30
<b>開講機関3 日本リスクマネジャネットワーク 早稲田大学規範科学総合研究所</b> 会場:大阪府環境農林水産総合研究所(JR森ノ宮駅)					
JK111	化学物質総合評価1	継続(WT111)	リスク評価の基本的考え方ー発がん物質を例としてー	火	18:30~20:30
<b>開講機関7 労働科学研究所 早稲田大学規範科学総合研究所</b> 会場:早稲田大学西早稲田キャンパス(地下鉄西早稲田駅前)					
RT421	労働科学	旧WT421a 旧TT421b を統合	産業保健の基礎:労働科学の歴史と展開	土	11:00~17:50 (3講義)
<b>開講機関9 東京工業大学社会人教育院</b> 会場:東工大・田町キャンパス(JR田町駅前)					
TT121	化学物質総合管理1	継続	化学物質総合管理の基礎と応用	火	18:30~20:30
TT424a	産業安全衛生1a	継続	労働現場におけるリスク評価と管理	土	13:00~17:10 (2講義)
TT124	脳と化学物質事例研究	継続	分子がささえる脳の働きと機能脆弱性	土	14:00~18:10 (2講義)
<b>開講機関11 お茶の水女子大学 ライフワールド・ウオッチセンター(増田研究室)</b> 会場:お茶大(地下鉄茗荷谷駅・護国寺駅)					
CT302a	科学と社会事例研究1	新規科目	サイエンス・ワールド・トーク1	水	18:30~20:30
CT531	国際石油論	新規科目	日本とサウジアラビアの戦略的互恵関係の意義と発展のための条件を考える	水	
<b>開講機関12 物質・材料研究機構</b> 会場:物材機構・東京会議室(地下鉄虎ノ門駅)					
BT521c	物質材料特論1c	新規科目	物質・材料基盤技術とナノ材料の科学と展開3	金	17:00~19:00
<b>開講機関14 鳥取県動物臨床医学研究所</b> 会場:鳥取県動物臨床医学研究所又は伯耆しあわせの郷(JR倉吉駅)					
ZY222a	動物臨床医学事例研究a	新規科目	臨床現場に有用な症例検討のあり方1	日	9:30~16:50 (4講義)
<b>開講機関15 製品評価技術基盤機構 NPO法人関西消費者連合会</b> 会場:八尾市立くらし学習館(近鉄八尾駅)					
SK441	製品総合管理特論	継続	製品安全対策の基礎知識	木	18:00~20:00
<b>開講機関16 東北大学未来科学技術共同研究センター</b> 会場:東北大学未来科学技術共同研究センター(青葉山キャンパス内、JR仙台駅バス)					
KM524	超臨界技術論	新規科目	超臨界法によるナノ材料の創製とそのリスク管理	8月2日~8月5日(月~木) 9:00~18:00(4講義)	
(注)「知の市場」ホームページ <a href="http://www.chinoichiba.org/">http://www.chinoichiba.org/</a> には、2010年度の開講科目シラバス(講義内容)を掲載するとともに、すべての開講機関ホームページにリンクが張られています。					
◆知の市場事務局 TEL:03-5978-5018 E-mail:chi-jim2@chinoichiba.org お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター(増田研究室)内					

## 2010 年度後期

### 公開講座「知の市場」の2010年度後期機関別開講科目一覧

開講科目No.	科目名		副題	曜日	時間
<b>開講機関1</b>	<b>早稲田大学規範科学総合研究所</b>			<b>会場:早稲田大学西早稲田キャンパス(地下鉄西早稲田駅前)</b>	
WT211b	感染症総合管理1b	継続	感染症対策—ワクチンを中心に—	火	18:30~20:30
WT221	動物総合管理1	継続	動物と人の関係学—動物から人へのメッセージ	木	
WT453	環境政策	旧TT453	良好な地球環境を次代に引き継ぐための日本の政策と国際動向	土	9:30~13:40 (2講義)
<b>開講機関2</b>	<b>ナノテクノロジービジネス推進協議会 早稲田大学規範科学総合研究所</b>			<b>会場:早稲田大学西早稲田キャンパス地下鉄西早稲田駅前</b>	
IT123	ナノ・アスベスト事例研究	旧CT123改訂	アスベストとナノ材料のリスク管理の比較研究	水	18:30~20:30
<b>開講機関3</b>	<b>日本リスクマネジメントネットワーク 早稲田大学規範科学総合研究所</b>			<b>会場:大阪府環境農林水産総合研究所(JR森ノ宮駅)</b>	
JK131b	防疫薬総合管理	旧TT131b	世界を先導する害虫制御と防疫薬	月	18:30~20:30
JK454	環境基礎論	新規科目	市民の環境問題入門	火	18:30~20:30
<b>開講機関4</b>	<b>主婦連合会 製品評価技術基盤機構 早稲田大学規範科学総合研究所</b>			<b>会場:早稲田大学西早稲田キャンパス(地下鉄西早稲田駅前)</b>	
ST441	製品総合管理特論	継続	製品安全対策の基礎知識	火	18:30~20:30
<b>開講機関5</b>	<b>食品薬品安全センター 主婦連合会 早稲田大学規範科学総合研究所</b>			<b>会場:早稲田大学西早稲田キャンパス(地下鉄西早稲田駅前)</b>	
DT431	食の総合管理特論1	改訂	食品の安全確保のための技術とその管理	水	18:30~20:30
<b>開講機関6</b>	<b>農業生物資源研究所 早稲田大学規範科学総合研究所</b>			<b>会場:主婦会館(JR四谷駅前)</b>	
AT231	農業生物資源特論	改訂	分子生物学に支えられた農業生物資源の利用と将来	木	18:30~20:30
<b>開講機関7</b>	<b>労働科学研究所 早稲田大学規範科学総合研究所</b>			<b>会場:早稲田大学西早稲田キャンパス(地下鉄西早稲田駅前)</b>	
RT422a	労働科学特論a	新規科目	産業安全保健エキスパート養成コース(安全)	木金土 集中	9:30~18:30 (4講義)
RT422b	労働科学特論b	新規科目	産業安全保健エキスパート養成コース(健康)		
RT422c	労働科学特論c	新規科目	産業安全保健エキスパート養成コース(職場環境)		
<b>開講機関8</b>	<b>労働科学研究所</b>			<b>会場:労働科学研究所(小田急向ヶ丘遊園駅/バス)</b>	
RS422d	労働科学特論実習1	新規科目	産業安全保健エキスパート養成最終コース(現場実習)	金土 集中	11:00~17:50 (3講義)
<b>開講機関9</b>	<b>東京工業大学社会人教育院</b>			<b>会場:東工大・田町キャンパス(JR田町駅前)</b>	
TT432	食の総合管理特論2	旧WT432改訂	食の安全・安心を確保するため知っておきたい食品衛生	火	18:30~20:30
<b>開講機関10</b>	<b>産業医科大学産業保健学部 環境マネジメント学科</b>			<b>会場:産業医科大学産業保健学6号館(JR折尾駅/バス)</b>	
MF423-1	産業安全衛生特論1	継続	職場の物理・化学因子の測定と評価	月~水 集中	日程はシラバス参照
MF423-2	産業安全衛生特論2	継続	人間工学とリスクアセスメント		
MF423-3	産業安全衛生特論3	継続	化学物質管理学		
MF423-4	産業安全衛生特論4	継続	環境と生体影響		
MF423-5	産業安全衛生特論5	継続	作業環境管理学		
MF423-6	産業安全衛生特論6	継続	安全衛生管理学		
<b>開講機関11</b>	<b>お茶の水女子大学 ライフワールド・ウオッチセンター(増田研究室)</b>			<b>会場:お茶大(地下鉄茗荷谷駅・護国寺駅)</b>	
CT302b	科学と社会事例研究2	旧CT302改訂	サイエンス・ワールド・トーク2	水	18:30~20:30
CT471	金融特論1	新規科目	投資を学ぶ:金融資本市場の理論と実態		
<b>開講機関12</b>	<b>物質・材料研究機構</b>			<b>会場:物材機構・東京会議室(地下鉄虎ノ門駅)</b>	
BT521d	物質材料特論1d	新規科目	物質・材料基盤技術とナノ材料の科学と展開4	金	17:00~19:00
<b>開講機関13</b>	<b>化学工学学会SCE・Net</b>			<b>会場:お茶大(地下鉄茗荷谷駅・護国寺駅)</b>	
VT523a	化学技術特論a	継続	環境に貢献する化学技術	土	13:00~17:10
VT523b	化学技術特論b	継続	社会を支える素材と化学工業		
<b>開講機関14</b>	<b>鳥取県動物臨床医学研究所</b>			<b>会場:鳥取県動物臨床医学研究所又は伯耆しあわせの郷(JR倉吉駅)</b>	
ZY222b	動物臨床医学事例研究b	新規科目	臨床現場に有用な症例検討のあり方2	日	9:30~15:10 (3講義)
<b>開講機関17</b>	<b>放射線安全フォーラム</b>			<b>会場:千代田御茶の水ビル(JR・地下鉄御茶ノ水駅)</b>	
HT461	放射線管理学	新規科目	放射線との適確な付き合い方	木	18:30~20:30
(注)「知の市場」ホームページ <a href="http://www.chinoichiba.org/">http://www.chinoichiba.org/</a> には、2010年度の開講科目シラバス(講義内容)を掲載するとともに、すべての開講機関ホームページにリンクが張られています。					
◆知の市場事務局 TEL:03-5978-5018 E-mail:chi-jim2@chinoichiba.org お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター(増田研究室)内					

知の市場 2009 年度開講状況

全体					備考
	科目数	応募者	受講者	修了者	
	合計	101	4374	4168	
科目あたり	101	43	41	25	

共催講座・関連講座別内訳

		科目数	応募者	受講者	修了者	
合計	共催講座	59	2297	2141	1253	
	関連講座	42	2077	2027	1251	
科目あたり	共催講座	59	39	36	21	
	関連講座	42	49	48	30	

開講機関別内訳

		科目数	応募者	受講者	修了者	備考		
合計	共催講座 開講機関	早稲田大学 規範科学総合研究所	7	234	227	134		
		主婦連合会/製品評価技術基盤機構	1	52	51	41		
		食品薬品安全センター	1	50	47	26	教室規模による定員	
		農業生物資源研究所	1	52	52	28		
		労働科学研究所	8	212	196	196	定員限定、実習あり	
		東京工業大学 社会人教育院	14	248	236	178	有料(1科目15,000円)	
		お茶の水女子大学LWWC(増田研究室)	4	166	164	91		
		物質・材料研究機構	2	95	81	50	教室規模による定員	
		化学工学会SCE・Net	2	64	58	36	教室規模による定員 実費(1科目5,000円)	
		製品評価技術基盤機構/関西消費者連合会	1	19	19	12		
		産業医科大学 産業保健学部 環境マネジメント学科	3	0	0	0	注3	
		名古屋市立大学 学びなおし支援センター	18	1103	1008	459	実習も含む専門科目	
		福山大学社会連携研究推進センター	6	2	2	2	注2	
		<b>共催講座合計</b>	<b>59</b>	<b>2297</b>	<b>2141</b>	<b>1253</b>		
		関連講座 開講機関	教養編	名古屋市立大学 健康科学講座オープンカレッジ	3	222	205	175
	産業技術総合研究所			1	44	44	17	
	産業医科大学 産業保健学部 環境マネジメント学科			6	26	26	22	注3
	専門編		明治大学リハビリアカデミー	4	326	326	199	
			福山大学社会連携研究推進センター	6	213	213	12	注2
			新エネルギー・産業技術総合開発機構	2	178	145	72	
研修編	国際協力機構兵庫国際センター		1	8	8	8	6ヶ月コース、 海外技術研修員対象	
大学・大学院編	早稲田大学		8	709	709	465		
	明治大学		4	41	41	35		
	お茶の水女子大学		3	210	210	177	注4	
	東京工業大学		2	57	57	51		
	福山大学		2	43	43	18	注5	
<b>関連講座合計</b>	<b>42</b>		<b>2077</b>	<b>2027</b>	<b>1251</b>			
科目あたり	共催講座 開講機関		早稲田大学 規範科学総合研究所	7	33	32	19	
			主婦連合会/製品評価技術基盤機構	1	52	51	41	
		食品薬品安全センター	1	50	47	26		
		農業生物資源研究所	1	52	52	28		
		労働科学研究所	8	27	25	25		
		東京工業大学 社会人教育院	14	18	17	13		
		お茶の水女子大学LWWC(増田研究室)	4	42	41	23		
		物質・材料研究機構	2	48	41	25		
		化学工学会SCE・Net	2	32	29	18		
		製品評価技術基盤機構/関西消費者連合会	1	19	19	12		
		産業医科大学 産業保健学部 環境マネジメント学科	3	0	0	0	注3	
		名古屋市立大学 学びなおし支援センター	18	61	56	26		
		福山大学社会連携研究推進センター	6	0	0	0	注2	
		<b>共催講座全体</b>	<b>59</b>	<b>39</b>	<b>36</b>	<b>21</b>		
		関連講座 開講機関	教養編	名古屋市立大学 健康科学講座オープンカレッジ	3	74	68	58
	産業技術総合研究所			1	44	44	17	
	産業医科大学 産業保健学部 環境マネジメント学科			6	4	4	4	注3
	専門編		明治大学リハビリアカデミー	4	82	82	50	
			福山大学社会連携研究推進センター	6	36	36	2	注2
			新エネルギー・産業技術総合開発機構	2	89	73	36	
研修編	国際協力機構兵庫国際センター		1	8	8	8		
大学・大学院編	早稲田大学		8	89	89	58		
	明治大学		4	10	10	9		
	お茶の水女子大学		3	70	70	59	注4	
	東京工業大学		2	29	29	26		
	福山大学		2	22	22	9	注5	
<b>関連講座全体</b>	<b>42</b>		<b>49</b>	<b>48</b>	<b>30</b>			

注1: 前期(前期、1学期、2学期、通年)、後期(後期、3学期)とする。

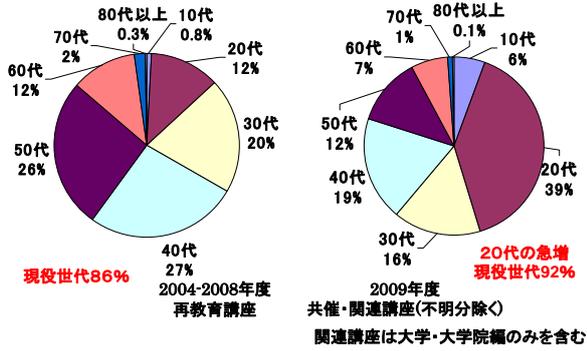
注2: 福山大学の講座は関連講座として位置づけて集計するが、共催講座の修了基準を満たす修了者2名については共催講座の受講者として取扱う。

注3: 産業医科大学の講座は関連講座として位置づけて集計するが、定められた組合せの3ユニットの受講修了者については共催講座の受講修了者として認定する。

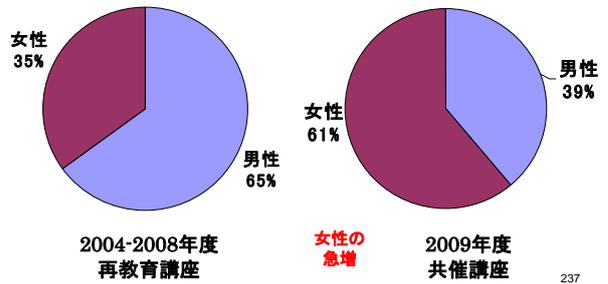
注4: 共催講座のCT302、CT451、CT123、CT442のいずれかを単位取得対象科目として別途履修登録したお茶の水女子大学学生を含む。

注5: 関連講座のFH132-1、FH132-2、FH132-3のいずれか、又はFH132-4、FH132-5、FH132-6のいずれかを単位取得対象科目として別途履修登録した福山大学大学院生

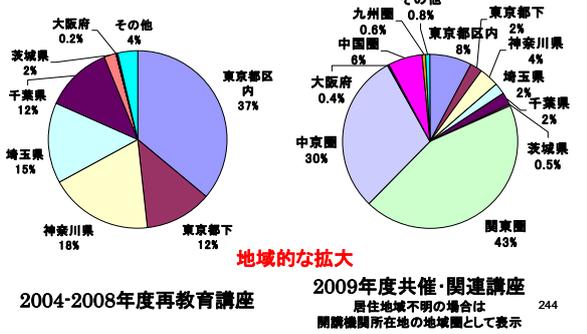
### 年齢別応募者 —再教育講座と2009年度共催・関連講座(不明分除く)—



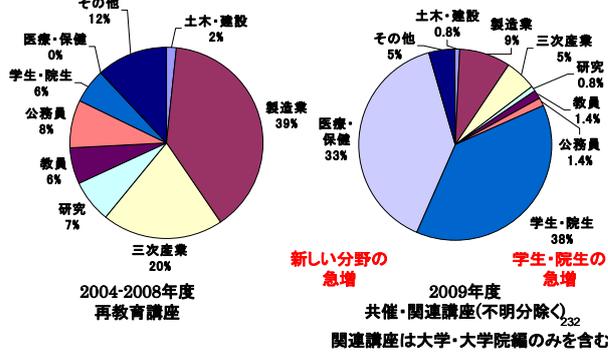
### 男女別応募者 —再教育講座と2009年度共催講座(不明分除く)—



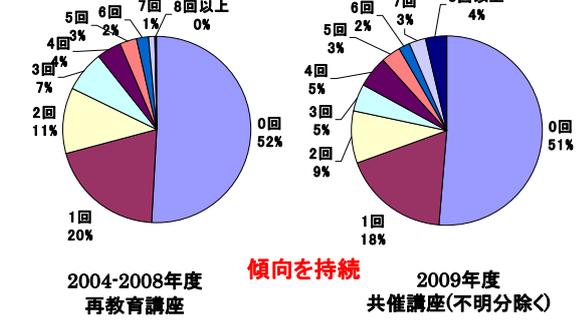
### 居住区域別応募者 —再教育講座と2009年度共催・関連講座—



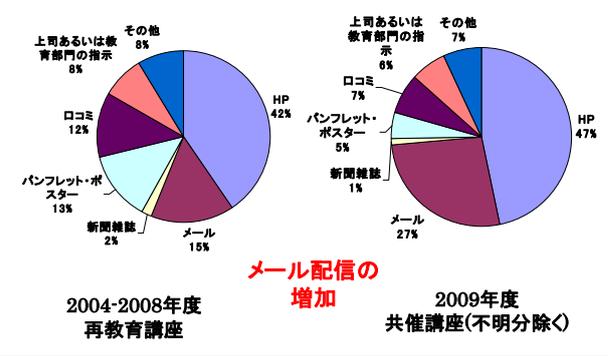
### 職業別応募者 —再教育講座と2009年度共催・関連講座(不明分除く)—



### 応募者の講座継続受講 —再教育講座と2009年度共催講座(不明分除く)—



### 講座を知った情報源 —再教育講座と2009年度共催講座(不明分除く)—



添付表 4 : 2010 年度評価委員会構成員一覧

委員名(敬称略)	所 属 機 関	
大川原 正明	大川原化工機	社長
大久保 明子	住友ベークライト	S-バイオ開発部
太田口 和久	東京工業大学 社会技術革新学会	教授 編集委員長
梶山 千里	日本学生支援機構	理事長(前 九州大学総長)
倉田 毅	富山県衛生研究所	所長(前 国立感染症研究所所長)
小出 重幸	読売新聞社	編集委員
白井 克彦	早稲田大学	総長
高橋 俊彦	JSR	環境安全部
辻 篤子	朝日新聞社	論説委員
中島 幹	綜研化学	会長
西野 仁雄	名古屋市立大学	前 学長
橋都 なほみ	じほう	編集主幹
板東 久美子	文部科学省	文部科学省生涯学習政策局長
日和佐 信子	雪印乳業	社外取締役(元消費者団体連絡会事務局長)
三浦 千明	元 ライオン	
山本 佳世子	日刊工業新聞社	編集委員

2010 年 7 月 6 日現在 合計 16 名

注: 評価委員は個人の資格で評価委員会に参画し、個人としての見識に基づいて意見を述べる。

Free Market of • by • for Wisdom

Voluntary Open Network Multiversity

# 知の市場

— 理念と運営 —

人間は多様なリスクに曝される中で技術革新や制度改革そして人材改新を通して社会変革を成し遂げながら生活してきた。しかし日本も世界も未だ多くの課題を抱えている。こうした中において自らを活かしていくために社会と世界の現況に対する理解を深め幅広い教養を高めていくことが必須である。

社会の広範な領域において諸々の機関が人々の幅広い要請に応えて学習の機会を提供している。また、多彩な背景を持つ人々がそれぞれの立場で役割を担いつつ勉学に励んでいる。こうした力を糾合し「化学・生物総合管理の再教育講座」は、急展開する技術革新と社会の広範な人々の認識の乖離を埋めるべく2004年度から2008年度までの5年間、総合的かつ実践的な学習の機会を提供し大きな成果を上げてきた。

この「化学・生物総合管理の再教育講座」の実績を発展的に継承しつつさらに視野を拡大して新たな展開を図るため、自立的で解放的な協力関係を形成しながら人々が自己研鑽と自己実現のために立場を越えて自ら活動する場(Voluntary Open Network Multiversity)として「知の市場(FMW: Free Market of • by • for Wisdom)」を構築する。

## 【理念】

「知の市場」は、「互学互教」の精神のもと「現場基点」を念頭に「社会学連携」を旗印として実社会に根ざした「知の世界」の構築を目指して、人々が自己研鑽と自己実現のために自立的に行き交い自律的に集う場とする。

## 【基本方針】

1. 「知の市場」は、総合的な学習機会を提供するとともに実践的な学習機会を提供する。このため社会の広範な領域で活動を展開する機関が協力し、実社会で実践してきた多彩な講師によって開講する。
2. 「知の市場」は、科目、講師など開講に関する情報を十分に提供し、受講者が自己責任により自由に受講科目を選択することを基本とする。このため科目の内容や開講の実績などを事前に公開する。
3. 「知の市場」は、学生・院生を含む広範な分野の多様な社会人の受講を想定し、強い学習動機と積極的な参加意思を有する者を受講者とするを基本とする。
4. 「知の市場」は、科目(120分授業15回2単位相当)を一つの単位として開講し受講することを基本とし、大学・大学院に準拠した厳しい成績評価を行うことを原則とする。そして所定の成績を修めた受講者には受講修了証を発行する。
5. 「知の市場」は、諸々の大学・大学院が開講する科目を学生・院生の履修科目として位置づけ単位取得の対象とすることを奨励するとともに、社会人の修士号、博士号の取得に活用することを推奨する。また、社会人に対

して学校教育法に基づく履修証明書を発行することを勧奨する。

6. 「知の市場」は、開講機関や連携機関などが「知の市場」の活動を通して醸成した信頼関係をもとに、連携・協力関係を深化させ、教育において新たな活動を試みることを推奨し、支援する。

## 【運営体制】

1. 「知の市場」は、受講者、講師、友の会、開講機関、連携機関、連携学会、知の市場事務局などのそれぞれの活動によって構築する。
2. 受講者は、強い学習動機と積極的な参加意思を持って講義に参加し小論文などを提出しつつ自己研鑽に励むとともに、受講科目に関する調査や評価そして講座の運営などに自主的、自立的に協力することを通して「知の市場」に参画する。
3. 講師は、自立した個人として自らの経験や見識をもとに自律的に責任を持って講義を展開し受講者の学習意欲に応えることを通して「知の市場」に参画する。
4. 友の会は、「知の市場」の受講経験者と講師経験者などで構成し、「知の市場」に関する情報を共有するとともに調査や評価そして講座の運営などに自主的、自立的に協力することを通して「知の市場」に参画する。
5. 開講機関は、連携機関の支援を得つつ知の市場事務局と協力して自主的、自立的に公開講座を開講することによって「知の市場」に参画する。
6. 連携機関は、科目の構成、講師の配置、教材の作成など開講する科目を準備し講義の実施に自主的、自立的に取り組むことによって「知の市場」に参画する。
7. 連携学会は、「知の市場」に参画する受講者や講師に実社会に根ざした学術発表や論文投稿の機会を提供するとともに、自己研鑽と自己実現を深化するための場を提供することを通して「知の市場」に参画する。
8. 知の市場事務局は、関係者の意見交換を促進し共通認識を深める機会を設けるとともに、「知の市場」の規範を策定し、また調査・分析・提言を行いつつ共通課題に対処し、連携機関や開講機関の活動そして受講者や講師の活動などを支援することによって「知の市場」に参画する。
9. 「知の市場」は、共催講座や関連講座を主催する開講機関、科目を組織する連携機関、並びに知の市場事務局の代表及び議長によって構成する協議会を組織する。協議会は、「知の市場」の運営について審議し、円滑な実施のための連絡調整に資することによって「知の市場」に参画する。協議会の議長は会長として「知の市場」を代表する。
10. 「知の市場」は、外部の有識者、経験者などによって構成する評価委員会を組織する。評価委員会は、「知の市場」の実施状況および成果を大局的に検証し評価することによって「知の市場」に参画する。
11. 「知の市場」は、個人であると法人であるとを問わず、自発的意志により活動に参画する者或いは活動を支援する者を、協力者・協力機関と位置づけ歓迎する。

【体系と機能】

Free Market of by for Wisdom Voluntary Open Network Multiversity

## 知の市場

「互学互教」の精神のもと「現場基点」を念頭に「社会学連携」を旗印として  
 実社会に根ざした「知の世界」の構築を目指して  
 人々が自己研鑽と自己実現のために自立的に行き交い自律的に集う場

	友の会	連携学会	協力者・協力機関	協議会	知の市場事務局	評価委員会	
共 催 講 座	早稲田大学 規範科学総合研究所		早稲田大学西早稲田キャンパス(東京メトロ西早稲田駅前) 前期4科目、後期3科目、計7科目開講				
	日本リスクマネジメントネットワーク 早稲田大学 規範科学総合研究所		大阪府環境農林水産総合研究所(JR森ノ宮駅) 前期1科目、後期2科目、計3科目開講				
	ナノテクノロジービジネス推進協議会 早稲田大学 規範科学総合研究所		早稲田大学西早稲田キャンパス(東京メトロ西早稲田駅前) 前期1科目、後期1科目、計2科目開講				
	主婦連合会 製品評価技術基盤機構 早稲田大学 規範科学総合研究所		早稲田大学西早稲田キャンパス(東京メトロ西早稲田駅前) 後期1科目、計1科目開講				
	食品薬品安全センター 主婦連合会 早稲田大学 規範科学総合研究所		早稲田大学西早稲田キャンパス(東京メトロ西早稲田駅前) 後期1科目、計1科目開講				
	農業生物資源研究所 早稲田大学 規範科学総合研究所		主婦会館プラザエフ(JR中央線四ツ谷駅前) 後期1科目、計1科目開講				
	労働科学研究所 早稲田大学 規範科学総合研究所		早稲田大学西早稲田キャンパス(東京メトロ西早稲田駅前) 前期1科目、後期3科目、計4科目開講				
	労働科学研究所		労働科学研究所(川崎市、小田急向ヶ丘遊園駅から徒歩) 後期1科目、計1科目開講				
	東京工業大学 社会人教育院		東京工業大学田町キャンパス(JR山手線 田町駅前) 前期3科目、後期1科目、計4科目開講				
	お茶の水女子大学 ライフワールド・ウォッチセンター(増田研究室)		お茶の水女子大学(東京メトロ茗荷谷駅、護国寺駅) 前期2科目、後期2科目、計4科目開講				
	物質・材料研究機構		物質・材料研究機構東京会議室(東京メトロ虎ノ門駅、神谷町駅) 前期1科目、後期1科目、計2科目開講				
	化学工学会SCE・Net		お茶の水女子大学(東京メトロ茗荷谷駅、護国寺駅) 後期2科目、計2科目開講				
	鳥取県動物臨床医学研究所		鳥取県動物臨床医学研究所(JR倉吉駅) 前期1科目、後期1科目、計2科目開講				
	製品評価技術基盤機構 NPO法人関西消費者連合会		関西・八尾市立くらし学習館(婦人会館、近鉄 八尾駅) 後期1科目、計1科目開講				
	東北大学未来科学技術共同研究センター		東北大学未来科学技術共同研究センター(JR仙台駅から徒歩) 前期1科目、計1科目開講				
	放射線安全フォーラム		千代田御茶ノ水ビル(メトロ御茶ノ水駅) 後期1科目、計1科目開講				
	(産業医科大学 産業保健学部 環境マネジメント学科)		産業医科大学(北九州市 JR折尾駅から徒歩) (6科目:関連講座として開講。所定の1科目相当の修了者を共催講座修了者として認定)				
	I. 教養編	名古屋市立大学 健康科学講座オープンカレッジ		名古屋市立大学川澄キャンパス(名古屋市地下鉄桜山駅前) 3学期制、計3ユニット開催			
		名古屋市立大学 学びなおし支援センター		名古屋市立大学川澄キャンパス(名古屋市地下鉄桜山駅前) 1学期、2学期:各期5科目、計10科目開講			
	II. 専門編	産業医科大学 産業保健学部 環境マネジメント学科		産業医科大学(北九州市 JR折尾駅から徒歩) 前後期(集中講義):9ユニット開講			
明治大学 大学院理工学研究科新領域創造専攻 安全学研究所 リパティアカデミー		明治大学駿河台校舎リパティアタワー(JR御茶ノ水駅) 前期1科目、後期1科目、計2科目開講					
福山大学 社会連携研究推進センター		福山大学 宮地茂記念館(JR福山駅前) 通年:2科目開講					
III. 研修編	国際協力機構兵庫国際センター(JICA集団研修コース) : 環境安全のための化学物質のリスク管理と残留分析		JICA兵庫他、各地 1コース(19科目相当)開講				
	早稲田大学 理工学術院 先進理工学部		6ユニット開講				
IV. 大学・ 大学院編	早稲田大学 理工学術院 大学院先進理工学研究科		1ユニット開講				
	早稲田大学大学院・東京農工大学大学院 共同先進健康科学専攻		3科目開講				
	早稲田大学大学院・東京女子医科大学大学院 共同先端生命医学専攻		2科目開講				
	明治大学大学院 理工学研究科 新領域創造専攻		4科目開講				
	お茶の水女子大学		1ユニット、1科目開講				
	お茶の水女子大学大学院 人間文化創成科学研究科		1科目開講				
	東京工業大学 工学部 高分子工学科		1科目開講				
	東京工業大学大学院 理工学研究科 化学工学専攻		1科目開講				
福山大学大学院 工学研究科生命工学専攻		2科目開講					

### 〔共催講座〕

1. 「知の市場」は、「知の市場」の理念と基本方針に沿いつつ「知の市場」の運営体制を踏まえて、連携機関の協力のもと開講機関の主催により共催講座を開講する。
2. 「知の市場」は、「化学・生物総合管理の再教育講座」の活動を発展的に継承し、新たに展開するものである。
3. 共催講座は、「化学・生物総合管理の再教育講座」の活動実績を踏まえて、当面、化学物質や生物の総合管理、医療や保健と動物医学、労働科学や社会情勢、社会変革と技術革新、コミュニケーションなどに関する領域で開講するが、時代の進展などに配慮しつつ適宜見直し進化する。

### 〔関連講座〕

1. 「知の市場」の活動の輪を広げるため、「化学・生物総合管理の再教育講座」や共催講座での経験を活かした活動、開講機関や連携機関が実施する活動、自己研鑽と自己実現に資する活動などであって「知の市場」の理念を共有する活動を関連講座として位置づける。
2. 関連講座は、「知の市場」の基本方針を念頭に置きつつも諸般の状況を踏まえて個々の主催者が自らの主体性と責任のもとで柔軟かつ弾力的に運営する。講座は講義回数などによってユニット、科目、コースに分類する。
3. 当面、教養編、専門編、研修編、大学・大学院編の4つの領域を設定する。

### 〔開講機関〕

1. 「知の市場」の理念を共有し、連携機関の支援を得つつ知の市場事務局と協力して、広報や受講者の募集、開講場所の確保、講義資料の準備などを行い、自主的、自立的に共催講座や関連講座を主催する機関を開講機関と位置づける。
2. 開講機関は、知の市場事務局と協力して、受講修了証や履修証明書などを発行する。
3. 開講機関は、知の市場事務局の支援を得つつ、「知の市場」を学生・院生の単位取得の対象とすることを推進し、また社会人の修士号や博士号の取得に活用することに努める。
4. 開講機関を添付表1に示す。

### 〔連携機関〕

1. 「知の市場」の理念を共有し、開講機関や知の市場事務局と協力して、「知の市場」の科目の構成、講師の配置、教材の作成など開講する科目を準備し講義の実施に自主的、自立的に取り組む機関を連携機関と位置づける。
2. 連携機関を添付表2に示す。

### 〔連携学会〕

1. 「知の市場」の理念を共有し、「知の市場」に参画する受講者や講師に実社会に根ざした学術発表や論文投稿の機会を提供するとともに自己研鑽と自己実現を深化するために研究会などの場を提供する学会を連携学会と位置づける。
2. 当面次の学会を連携学会とする。
  - 1)社会技術革新学会（詳細は<http://www.s-innovation.org/>を参照下さい。）
  - 2)化学生物総合管理学会（詳細は<http://www.cbims.net/>を参照下さい。）

### 〔知の市場事務局〕

1. 関係者の意見交換を促進し共通認識を深める機会を設けるとともに、「知の市場」の規範を策定しつつ広報などの共通課題に対処し、連携機関や開講機関の活動そして受講者や講師の活動などを支援する組織を知の市場事務局と位置づける。
2. 知の市場事務局は、開講機関や連携機関、受講者や講師などの協力を得て、知の市場の運営に係わる調査、科目構成や講義内容などの改善を図るための調査などを実施するとともに、分析、評価して必要な提言を行う。
3. 知の市場事務局は、知の市場の会長と密接な連携を保ちつつ活動する。
4. 当面、お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター（増田研究室）内に知の市場事務局をおく。

### 〔協議会〕

1. 「知の市場」の運営について審議し、円滑な実施のための連絡調整の場として、共催講座や関連講座を主催する開講機関、科目を組織する連携機関、並びに知の市場事務局の代表及び議長を構成員とする協議会を設置する。
2. 協議会の議長は互選とし、協議会議長をもって知の市場の会長とする。
3. 協議会の構成員を添付表 3 に示す。

### 〔評価委員会〕

1. 「知の市場」の実施状況および成果を大局的に検証し評価する場として、外部の有識者、経験者などを構成員とする評価委員会を設置する。
2. 評価委員は個人の資格で評価委員会に参画し、個人としての見識に基づいて意見を述べる。
3. 評価委員会の構成員を添付表 4 に示す。

### 〔協力者・協力機関〕

1. 「知の市場」の理念を共有し、ホームページへの掲載やメール配信などによる広報、資金や開講場所の提供などの種々の方法によって、自発的意志に基づき「知の市場」の活動を支援する個人や機関を、協力者・協力機関と位置づける。
2. 協力者・協力機関の協力内容については、原則、情報を開示する。
3. 協力者・協力機関を添付表 5 に示す。

## 【沿革】

- 1980年代：社会構造変化と技術革新に関する調査を出版する。
- 1990年代：産業技術の歴史の継承と未来への創造、化学と地球環境、科学的方法論が先導する安全論議などに関する調査を出版する。
- 1998年度：「現の世界」に対して「知の世界」が存在感を増す「知の時代」が到来する中で「知の世界」の再構築が不可欠であることを提起する。
- 2000年度：実社会で実践してきた経験とともに大学・大学院などで教鞭をとった経験を有する有志が集い教育に関する論議を開始する。
- 2002年度：好奇心のための科学(Science for Curiosity)に対して社会のための科学(Science for Society)や政策のための科学(Science for Policy)そして規範のための科学(Regulatory Science)が世界の学界で論じられる新たな情勢を踏まえて、実社会に根ざした「知の世界」の構築を目指して活動を本格化する。
- 2003年度：「互学互教」、「社会学連携」、「知の市場」などの概念を創造し、社会に理念として提起する。
- 2003年度：理念を共有する有志を糾合し、実社会に根ざした教材の作成を本格的に開始する。
- 2003年度：時代の変化に即応しつつ体系的な講座を展開するため、科目の構成や講師の配置などに役割を果たす連携機関の概念を提起するとともに、連携機関を発掘し協力関係の構築を進める。
- 2004年度：実社会での実践的活動をもとにした学会発表や論文投稿を促進するため、化学生物総合管理学会を設立する。
- 2004年度：5年計画で「化学・生物総合管理の再教育講座」を開始する。
- 2006年度：「現場基点」の概念を提起し、「互学互教」、「社会学連携」、「知の市場」の概念に追加して理念を完成する。
- 2006年度：実社会での実践的活動をもとにした学会発表や論文投稿を促進するため社会技術革新学会を設立し、連携学会の体制を完成する。
- 2008年度：「化学・生物総合管理の再教育講座」の視野を拡大し新たな展開を図るため、「知の市場」の概念を中心に据え新展開を開始する。
- 2008年度：開講機関の概念を導入して運営体制を強化する。
- 2008年度：2004年度 15科目、2005年度 56科目、2006年度 58科目、2007年度 55科目、2008年度 37科目を開講する。理念や基本方針が広く全国から支持され、46の開講機関や連携機関などの協力のもと1,731名の講師そして6,017名の応募者が参画して「化学・生物総合管理の再教育講座」の5年計画は高い評価を得る。
- 2009年度：「化学・生物総合管理の再教育講座」を発展的に継承しつつ、さらに視野を拡大して「知の市場」の新たな展開を本格化する。

添付表1 2010年度開講機関一覧

早稲田大学 規範科学総合研究所		<a href="http://www.waseda.jp/prj-iirs/">http://www.waseda.jp/prj-iirs/</a>
日本リスクマネージャネットワーク	早稲田大学 学総合研究所との 共催で開講	<a href="http://www.jrmn.net/">http://www.jrmn.net/</a>
ナノテクノロジービジネス推進協議会		<a href="http://www.nbci.jp">http://www.nbci.jp</a>
主婦連合会		<a href="http://www.shufuren.net/">http://www.shufuren.net/</a>
製品評価技術基盤機構		<a href="http://www.nite.go.jp/">http://www.nite.go.jp/</a>
食品薬品安全センター		<a href="http://www.fdsc.or.jp/">http://www.fdsc.or.jp/</a>
主婦連合会		<a href="http://www.shufuren.net/">http://www.shufuren.net/</a>
農業生物資源研究所		<a href="http://www.nias.affrc.go.jp/">http://www.nias.affrc.go.jp/</a>
労働科学研究所		<a href="http://www.isl.or.jp/">http://www.isl.or.jp/</a>
労働科学研究所		<a href="http://www.isl.or.jp/">http://www.isl.or.jp/</a>
東京工業大学 社会人教育院		
お茶の水女子大学 ライフワールド・ウオッチセンター(増田研究室)		<a href="http://www.chinoichiba.org/masuda.html">http://www.chinoichiba.org/masuda.html</a>
物質・材料研究機構		<a href="http://www.nims.go.jp/">http://www.nims.go.jp/</a>
化学工学会SCE・Net		<a href="http://www.sce-net.jp/">http://www.sce-net.jp/</a>
鳥取県動物臨床医学研究所		<a href="http://www.dourinken.com/">http://www.dourinken.com/</a>
製品評価技術基盤機構 NPO法人関西消費者連合会		<a href="http://www.nite.go.jp/">http://www.nite.go.jp/</a> 工事中
東北大学未来科学技術共同研究センター		<a href="http://www.niche.tohoku.ac.jp/">http://www.niche.tohoku.ac.jp/</a>
放射線安全フォーラム		<a href="http://www.rsf.or.jp/index.htm">http://www.rsf.or.jp/index.htm</a>
産業医科大学 産業保健学部 環境マネジメント学科		<a href="http://toppy.health.uoeh-u.ac.jp/ReEdu/index.html">http://toppy.health.uoeh-u.ac.jp/ReEdu/index.html</a>
名古屋市立大学大学院 医学研究科 (健康科学講座オープンカレッジ)		<a href="http://www.med.nagoya-cu.ac.jp/w3med/philanthropy/opencollege.html">http://www.med.nagoya-cu.ac.jp/w3med/philanthropy/opencollege.html</a>
名古屋市立大学 学びなおし支援センター		<a href="http://www.med.nagoya-cu.ac.jp/w3med/manabi/">http://www.med.nagoya-cu.ac.jp/w3med/manabi/</a>
明治大学 大学院理工学研究科新領域創造専攻 安全学研究所 リバティアカデミー		<a href="http://www.meiji.ac.jp/sst/grad/">http://www.meiji.ac.jp/sst/grad/</a> <a href="http://academy.meiji.jp/ccs/index.html">http://academy.meiji.jp/ccs/index.html</a>
福山大学 社会連携研究推進センター		<a href="http://www.fukuyama-u.ac.jp/rcosr/index.html">http://www.fukuyama-u.ac.jp/rcosr/index.html</a>
国際協力機構兵庫国際センター		<a href="http://www.jica.go.jp/hyogo/">http://www.jica.go.jp/hyogo/</a>
早稲田大学 理工学術院 先進理工学部		<a href="http://www.sci.waseda.ac.jp/global/faculty/advanced/index.html">http://www.sci.waseda.ac.jp/global/faculty/advanced/index.html</a>
早稲田大学 理工学術院 大学院先進理工学研究科		<a href="http://www.sci.waseda.ac.jp/global/faculty/advanced/index.html">http://www.sci.waseda.ac.jp/global/faculty/advanced/index.html</a>
早稲田大学大学院・東京農工大学大学院 共同先進健康科学専攻		<a href="http://www.healthscience.sci.waseda.ac.jp/">http://www.healthscience.sci.waseda.ac.jp/</a>
早稲田大学大学院・東京女子医科大学大学院 共同先端生命医科学専攻		<a href="http://www.jointbiomed.sci.waseda.ac.jp/">http://www.jointbiomed.sci.waseda.ac.jp/</a>
明治大学大学院 理工学研究科 新領域創造専攻		<a href="http://www.meiji.ac.jp/sst/nac/">http://www.meiji.ac.jp/sst/nac/</a>
お茶の水女子大学		<a href="http://www.ocha.ac.jp/">http://www.ocha.ac.jp/</a>
お茶の水女子大学大学院 人間文化創成科学研究科		<a href="http://www.dc.ocha.ac.jp/index.html">http://www.dc.ocha.ac.jp/index.html</a>
東京工業大学 工学部 高分子工学科		<a href="http://www.op.titech.ac.jp/polymer/index.htm">http://www.op.titech.ac.jp/polymer/index.htm</a>
東京工業大学大学院 理工学研究科 化学工学専攻		<a href="http://www.chemeng.titech.ac.jp/index.htm">http://www.chemeng.titech.ac.jp/index.htm</a>
福山大学大学院 工学研究科生命工学専攻		<a href="http://www.fukuyama-u.ac.jp/life/grad/index.html">http://www.fukuyama-u.ac.jp/life/grad/index.html</a>

2010年7月6日現在 合計 32 機関

添付表 2 2010 年度連携機関一覧

専門機関	国立感染症研究所	<a href="http://www.nih.go.jp/niid/index.html">http://www.nih.go.jp/niid/index.html</a>
	製品評価技術基盤機構(NITE)	<a href="http://www.nite.go.jp/">http://www.nite.go.jp/</a>
	食品薬品安全センター(FDSC)	<a href="http://www.fdsc.or.jp/">http://www.fdsc.or.jp/</a>
	農業生物資源研究所(NIAS)	<a href="http://www.nias.affrc.go.jp/">http://www.nias.affrc.go.jp/</a>
	労働科学研究所	<a href="http://www.isl.or.jp/top.html">http://www.isl.or.jp/top.html</a>
	物質・材料研究機構(NIMS)	<a href="http://www.nims.go.jp/">http://www.nims.go.jp/</a>
	鳥取県動物臨床医学研究所	<a href="http://www.dourinken.com/">http://www.dourinken.com/</a>
	国際協力機構兵庫国際センター	<a href="http://www.jica.go.jp/hyogo/">http://www.jica.go.jp/hyogo/</a>
非営利団体 (NGO/NPO)	日本獣医師会	<a href="http://nichiju.lin.go.jp/index.php">http://nichiju.lin.go.jp/index.php</a>
	日本リスクマネージャネットワーク	<a href="http://www.jrmn.net/">http://www.jrmn.net/</a>
	放射線安全フォーラム	<a href="http://www.rsf.or.jp/index.htm">http://www.rsf.or.jp/index.htm</a>
産業界	ナノテクノロジービジネス推進協議会	<a href="http://www.nbcj.jp">http://www.nbcj.jp</a>
	化学工学会SCE・Net	<a href="http://www.sce-net.jp/">http://www.sce-net.jp/</a>
大学	お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター (増田研究室)	<a href="http://www.chinoichiba.org/masuda.html">http://www.chinoichiba.org/masuda.html</a>
	明治薬科大学	<a href="http://www.my-pharm.ac.jp/">http://www.my-pharm.ac.jp/</a>
	東北大学未来科学技術共同研究センター	<a href="http://www.niche.tohoku.ac.jp/">http://www.niche.tohoku.ac.jp/</a>
	名古屋市立大学 大学院 医学研究科	<a href="http://www.med.nagoya-cu.ac.jp/w3med/philanthropy/opencollege.html">http://www.med.nagoya-cu.ac.jp/w3med/philanthropy/opencollege.html</a>
	産業医科大学 産業保健学部 環境マネジメント学科	<a href="http://toppy.health.uoeh-u.ac.jp/ReEdu/index.html">http://toppy.health.uoeh-u.ac.jp/ReEdu/index.html</a>
	明治大学 大学院理工学研究科新領域創造専攻	<a href="http://www.meiji.ac.jp/sst/grad/">http://www.meiji.ac.jp/sst/grad/</a>
	福山大学 社会連携研究推進センター	<a href="http://www.fukuyama-u.ac.jp/rcosr/index.html">http://www.fukuyama-u.ac.jp/rcosr/index.html</a>
	名古屋市立大学 学びなおし支援センター	<a href="http://www.med.nagoya-cu.ac.jp/indexJ.htm">http://www.med.nagoya-cu.ac.jp/indexJ.htm</a>
	早稲田大学 理工学術院 先進理工学部	<a href="http://www.sci.waseda.ac.jp/global/faculty/advanced/index.html">http://www.sci.waseda.ac.jp/global/faculty/advanced/index.html</a>
	早稲田大学 理工学術院 大学院先進理工学研究科	<a href="http://www.sci.waseda.ac.jp/global/faculty/advanced/index.html">http://www.sci.waseda.ac.jp/global/faculty/advanced/index.html</a>
	早稲田大学大学院・東京農工大学大学院 共同先進健康科学専攻	<a href="http://www.healthscience.sci.waseda.ac.jp/">http://www.healthscience.sci.waseda.ac.jp/</a>
	早稲田大学大学院・東京女子医科大学大学院 共同先端生命医科学専攻	<a href="http://www.jointbiomed.sci.waseda.ac.jp/">http://www.jointbiomed.sci.waseda.ac.jp/</a>
	お茶の水女子大学	<a href="http://www.ocha.ac.jp/">http://www.ocha.ac.jp/</a>
	お茶の水女子大学大学院 人間文化創成科学研究科	<a href="http://www.dc.ocha.ac.jp/index.html">http://www.dc.ocha.ac.jp/index.html</a>
	東京工業大学 工学部 高分子工学科	<a href="http://www.op.titech.ac.jp/polymer/index.htm">http://www.op.titech.ac.jp/polymer/index.htm</a>
	東京工業大学大学院 理工学研究科 化学工学専攻	<a href="http://www.chemeng.titech.ac.jp/index.htm">http://www.chemeng.titech.ac.jp/index.htm</a>
	福山大学大学院 工学研究科生命工学専攻	<a href="http://www.fukuyama-u.ac.jp/life/grad/index.html">http://www.fukuyama-u.ac.jp/life/grad/index.html</a>
	学会	化学生物総合管理学会
社会技術革新学会		<a href="http://www.s-innovation.org/">http://www.s-innovation.org/</a>
日本環境動物昆虫学会		<a href="http://wwwsoc.nii.ac.jp/kandoukon/index.html">http://wwwsoc.nii.ac.jp/kandoukon/index.html</a>
ブレインサイエンス研究会		<a href="http://www.brain.kyutech.ac.jp/~natume/brainscience/">http://www.brain.kyutech.ac.jp/~natume/brainscience/</a>

2010 年 7 月 6 日現在 合計 34 機関

添付表 3 : 2010 年度 知の市場協議会構成員一覧

	委員名(敬称略)	開講機関・連携機関
開講機関	竹山 春子、寺原 猛	早稲田大学 規範科学総合研究所 早稲田大学大学院・東京農工大学大学院 共同先進健康科学専攻 早稲田大学大学院・東京女子医科大学大学院 共同先端生命医科学専攻
	宮崎 隆介、数瀬 明美	日本リスクマネージャネットワーク
	林 正秀、平田 一郎	ナノテクノロジービジネス推進協議会
	若月 壽子	主婦連合会
	小島 幸一、大島 赳夫	食品薬品安全センター
	田部井 豊、石川 達夫	農業生物資源研究所
	酒井 一博、北島 洋樹	労働科学研究所
	鈴木 正昭、石川 孝子	東京工業大学 社会人教育院
	中嶋 稚子	お茶の水女子大学 ライフワールド・ウオッチセンター(増田研究室) 社会技術革新学会
	黒澤 景、佐藤哲治	物質・材料研究機構
	山崎 徹	化学工学会 SCE・Net
	山根 義久	鳥取県動物臨床医学研究所
	川上 景一、長田 敏	製品評価技術基盤機構
	渡邊 英一	東北大学 未来科学技術共同研究センター
	福田 達也	放射線安全フォーラム
	保利 一、庄司 卓郎	産業医科大学 産業保健学部 環境マネジメント学科
	津田 洋幸	名古屋市立大学大学院 医学研究科(健康科学講座オープンカレッジ) 名古屋市立大学 学びなおし支援センター
	向殿 政男	明治大学大学院 理工学研究科新領域創造専攻 明治大学 安全学研究所 明治大学リバティアカデミー
	菊田 安至	福山大学 社会連携研究推進センター 福山大学 工学研究科 生命工学専攻
	大川 秀郎	国際協力機構兵庫国際センター、 化学生物総合管理学会
連携機関	渡邊 治雄	国立感染症研究所
	神田 尚俊	日本獣医師会
	戸田 英作	お茶の水女子大学 ライフワールド・ウオッチセンター(増田研究室)
	山田 晴信	お茶の水女子大学 ライフワールド・ウオッチセンター(増田研究室)
	上村 尚	明治薬科大学
	岸田 文雄	化学生物総合管理学会
	横山 泰一	化学生物総合管理学会
	須藤 繁	社会技術革新学会
	中村 雅美	社会技術革新学会
	安部 八洲男	日本環境動物昆虫学会
	笛田 由紀子	ブレインサイエンス研究会
	窪田 葉子	化学生物総合管理学会、知の市場事務局
	増田 優	知の市場協議会 議長 早稲田大学 理工学術院 先進理工学部 早稲田大学 理工学術院 大学院先進理工学研究科 明治大学大学院 理工学研究科 お茶の水女子大学 お茶の水女子大学大学院 人間文化創成科学研究科東京工業大学 工学部 高分子工学科 東京工業大学大学院 理工学研究科 化学工学専攻
	阿南 忠明	知の市場事務局

2010年7月6日 合計 34 機関

- 注 1) 2名連名の場合は後者が代理委員  
2) 開講機関・連携機関両方の代表である場合は、開講機関の欄に記載

添付表4：2010年度評価委員会構成員一覧

委員名(敬称略)	所 属 機 関	
大川原 正明	大川原化工機	社長
大久保 明子	住友ベークライト	S-バイオ開発部
太田口 和久	東京工業大学 社会技術革新学会	教授 編集委員長
梶山 千里	日本学生支援機構	理事長(前 九州大学総長)
倉田 毅	富山県衛生研究所	所長(前 国立感染症研究所所長)
小出 重幸	読売新聞社	編集委員
白井 克彦	早稲田大学	総長
高橋 俊彦	JSR	環境安全部
辻 篤子	朝日新聞社	論説委員
中島 幹	綜研化学	会長
西野 仁雄	名古屋市立大学	前 学長
橋都 なほみ	じほう	編集主幹
板東 久美子	文部科学省	文部科学省生涯学習政策局長
日和佐 信子	雪印乳業	社外取締役(元消費者団体連絡会事務局長)
三浦 千明	元 ライオン	
山本 佳世子	日刊工業新聞社	編集委員

2010年7月6日現在 合計16名

注:評価委員は個人の資格で評価委員会に参画し、個人としての見識に基づいて意見を述べる。

添付表 5 協力機関一覧

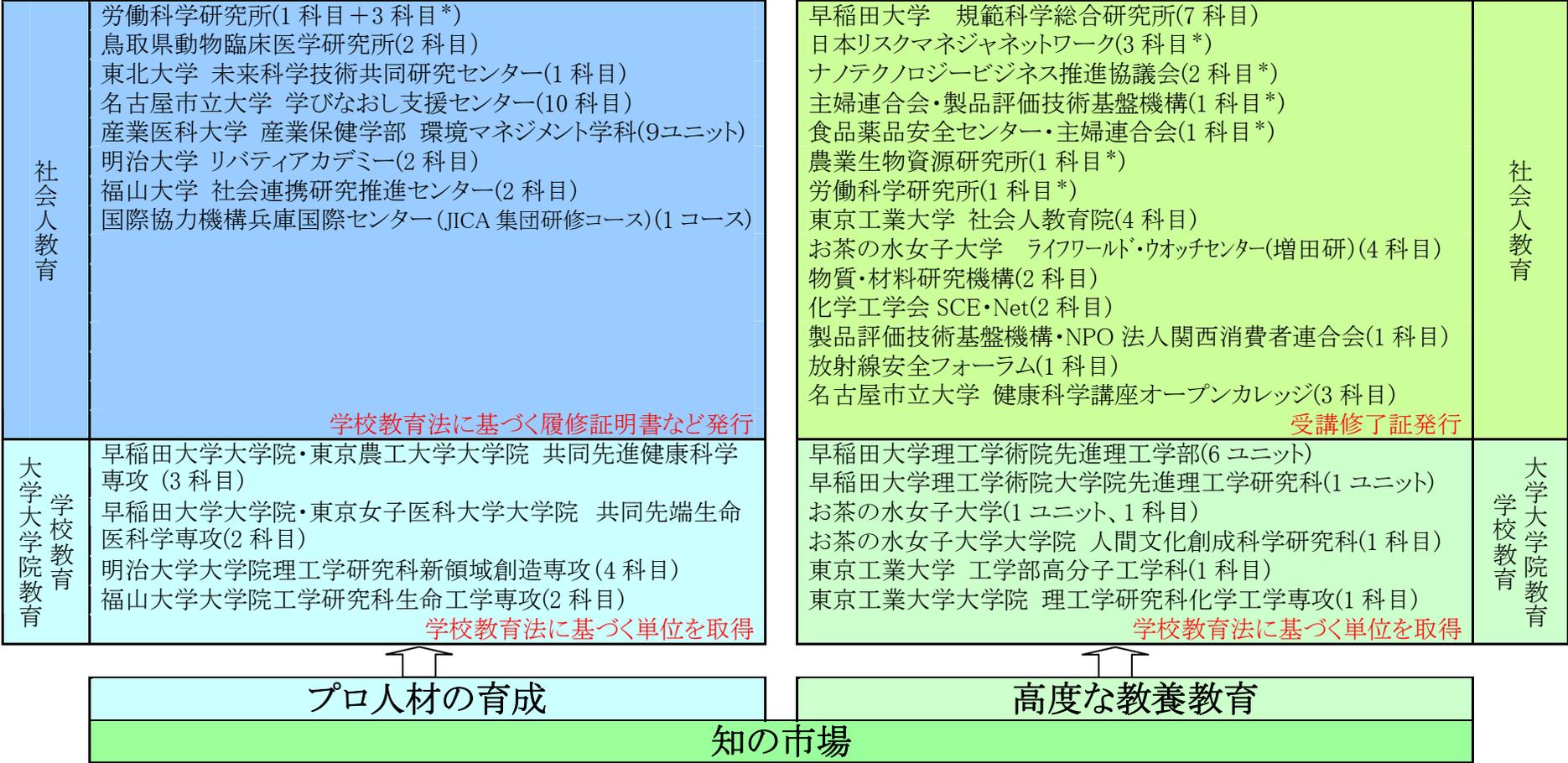
分類	協力機関	アドレス	協力・支援内容
専門機関 研究機関	東京食育推進ネットワーク事務局	<a href="http://www.maff.go.jp/kanto/chiikin/et/tokyo/tokyo_syokuiku_network.html">http://www.maff.go.jp/kanto/chiikin/et/tokyo/tokyo_syokuiku_network.html</a>	広報支援*1
	ナノテクジャパン	<a href="http://nanonet.mext.go.jp/">http://nanonet.mext.go.jp/</a>	広報支援*1, 2
	日本植物防疫協会	<a href="http://www.jpfa.or.jp/">http://www.jpfa.or.jp/</a>	広報支援*1
	未踏科学技術協会ナノ粒子研究会	<a href="http://www.snnt.or.jp/nano/index.html">http://www.snnt.or.jp/nano/index.html</a>	広報支援*1
	早稲田総研インターナショナル	<a href="http://www.w-int.jp/">http://www.w-int.jp/</a>	全国配信支援
非営利団体 (NGO/NPO)	桜蔭会	<a href="http://www008.upp.so-net.ne.jp/ouinkai/">http://www008.upp.so-net.ne.jp/ouinkai/</a>	広報支援*1
	桜化会 OUCA	<a href="http://www.chem.ocha.ac.jp/~ouca/">http://www.chem.ocha.ac.jp/~ouca/</a>	広報支援*1
	教育研究機関化学物質管理ネットワーク	<a href="http://www.kyokanet.jp/">http://www.kyokanet.jp/</a>	リンク
	作楽会	<a href="http://www.ocha-sakurakai.org/index.html">http://www.ocha-sakurakai.org/index.html</a>	広報支援*1
	日本実験動物技術者協会	<a href="http://www.jaeat.org">http://www.jaeat.org</a>	広報支援*1
	日本生活協同組合連合会	<a href="http://jccu.coop/">http://jccu.coop/</a>	広報支援*2
	日本同伴犬協会	<a href="http://www.dogside.org/html/jcda.html">http://www.dogside.org/html/jcda.html</a>	広報支援*2
	日本動物福祉協会	<a href="http://www.jaws.or.jp/">http://www.jaws.or.jp/</a>	広報支援*1
産業界	イカリ消毒株式会社	<a href="http://www.ikari.jp/column/c1_gaicyu.html">http://www.ikari.jp/column/c1_gaicyu.html</a>	広報支援*1
	久山獣医科病院	<a href="http://www.kuyama-vet.com/">http://www.kuyama-vet.com/</a>	広報支援*1
	生物化学的測定研究会	<a href="http://wwwsoc.nii.ac.jp/icsj/">http://wwwsoc.nii.ac.jp/icsj/</a>	広報支援*1
	ナノテクノロジービジネス推進協議会	<a href="http://www.nbcj.jp/">http://www.nbcj.jp/</a>	広報支援*1, 2
	日本酸化チタン工業会	<a href="http://www.sankatitan.org/">http://www.sankatitan.org/</a>	広報支援*2
	日本土木工業協会	<a href="http://www.dokokyo.or.jp/top/index.html">http://www.dokokyo.or.jp/top/index.html</a>	広報支援*1
	日本ファインセラミックスセンター	<a href="http://www.jfcc.or.jp/">http://www.jfcc.or.jp/</a>	広報支援*2
	日本粉体工業技術協会	<a href="http://www.appie.or.jp:">http://www.appie.or.jp:</a>	広報支援*1
	日本ペストコントロール協会	<a href="http://www.pestcontrol.or.jp">http://www.pestcontrol.or.jp</a>	広報支援*1
	日本無機薬品協会	<a href="http://www.mukiyakukyo.gr.jp/profile/com.htm">http://www.mukiyakukyo.gr.jp/profile/com.htm</a>	広報支援*1
	農薬工業会	<a href="http://www.jcpa.or.jp/">http://www.jcpa.or.jp/</a>	広報支援*2
学会	安全性評価研究会	<a href="http://www.tanigaku.gr.jp/">http://www.tanigaku.gr.jp/</a>	広報支援*2
	環境経済・政策学会	<a href="http://wwwsoc.nii.ac.jp/seeps/">http://wwwsoc.nii.ac.jp/seeps/</a>	広報支援*2
	植物化学調節学会	<a href="http://wwwsoc.nii.ac.jp/cgi-bin/jscrip/index.cgi">http://wwwsoc.nii.ac.jp/cgi-bin/jscrip/index.cgi</a>	広報支援*1
	ナノ学会	<a href="http://wwwsoc.nii.ac.jp/snano/">http://wwwsoc.nii.ac.jp/snano/</a>	広報支援*1
	日本応用動物昆虫学会	<a href="http://odokon.org/">http://odokon.org/</a>	広報支援*1
	日本家屋害虫学会	<a href="http://www.kaokugaichu.jp/">http://www.kaokugaichu.jp/</a>	広報支援*1
	日本産業衛生学会	<a href="http://www.sanei.or.jp/">http://www.sanei.or.jp/</a>	広報支援*1
	日本植物病理学会	<a href="http://www.ppsj.org/">http://www.ppsj.org/</a>	広報支援*1
	日本トキシコロジー学会	<a href="http://www.jsot.gr.jp/index.html">http://www.jsot.gr.jp/index.html</a>	リンク
	日本毒性病理学会	<a href="http://wwwsoc.nii.ac.jp/jstp3/">http://wwwsoc.nii.ac.jp/jstp3/</a>	広報支援*1
	日本農芸化学会	<a href="http://www.jsbba.or.jp/">http://www.jsbba.or.jp/</a>	広報支援*1
	日本農薬学会	<a href="http://wwwsoc.nii.ac.jp/pssj2/">http://wwwsoc.nii.ac.jp/pssj2/</a>	広報支援*1
	日本リスク研究学会	<a href="http://www.sra-japan.jp/cms/">http://www.sra-japan.jp/cms/</a>	広報支援*1
	バイオインダストリー協会	<a href="http://www.jba.or.jp/">http://www.jba.or.jp/</a>	広報支援*2

\*1:HP への掲載実施、\*2:会員へのメール連絡実施

2010年7月6日現在 38機関

# 知の市場の構造

## — 講座の位置 —



\* 早稲田大学規範科学総合研究所との共催科目

Free Market of・by・for Wisdom

Voluntary Open Network Multiversity

# 知の市場

— 講座の概要 —

人間は多様なリスクに曝される中で技術革新や制度改革そして人材改新を通して社会変革を成し遂げながら生活してきた。しかし日本も世界も未だ多くの課題を抱えている。こうした中において自らを活かしていくために社会と世界の現況に対する理解を深め幅広い教養を高めていくことが必須である。

社会の広範な領域において多用な機関が人々の幅広い要請に応じて学習の機会を提供している。また、多彩な背景を持つ人々がそれぞれの立場で役割を担いつつ自己実現を目指して自己研鑽に励んでいる。こうした力を糾合し、それぞれの分野で活動する人々と社会を構成する広範な人々の交流を促すために総合的な教育の場として知の市場を展開している。

2004年度から2008年度の5年間「化学・生物総合管理の再教育講座」として開講し、総合的かつ実践的な学習の機会を提供してきた。そして全国から大きな反響を得るとともに、数十を越える開講機関や連携機関との協力関係を構築しつつ延べ1,731人の講師や延べ6,017人の応募者の人の輪を形成してきた。この成果を踏まえて2009年度は全国に新たな展開を図り、23の拠点で101科目を開講し、599人の講師が参画し延べ4,374人の応募者が参加した。

その中で「共催講座」は、「知の市場」の理念と基本方針に沿いつつ「知の市場」の運営体制を踏まえて、連携機関の協力のもと開講機関の主催により知の市場が共催して開講する。科目（120分授業15回2単位相当）を一つの単位とし開講し、大学・大学院に準拠した厳しい成績評価を行うことを原則とする。当面、化学物質や生物の総合管理、医療や保健と動物医学、労働科学や社会情勢、社会変革と技術革新、コミュニケーションなどに関する領域で開講するが、時代の進展などに配慮しつつ適宜見直し進化する。

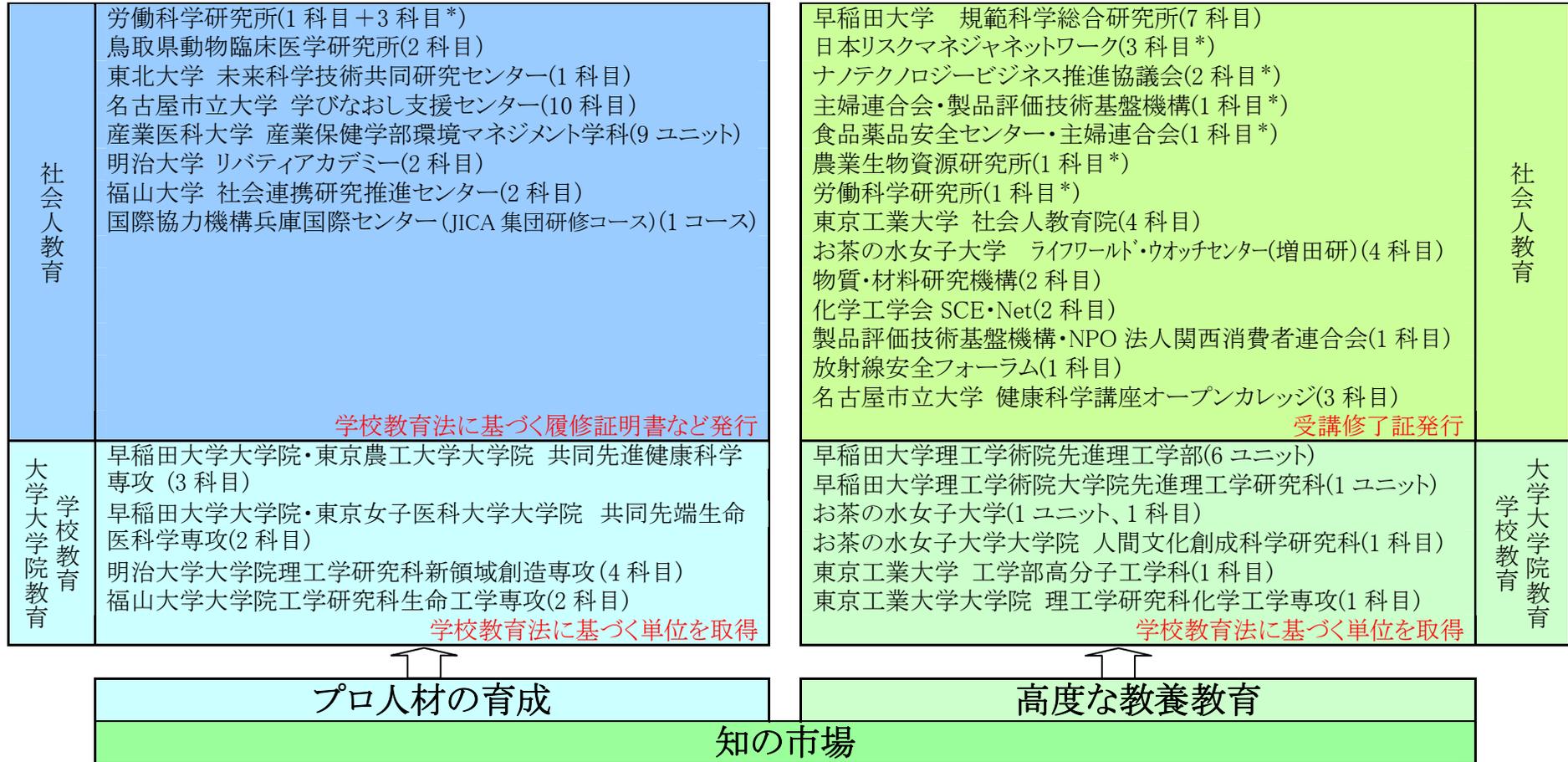
「関連講座」は、「化学・生物総合管理の再教育講座」や共催講座での経験を活かした活動、開講機関や連携機関が実施する活動、自己研鑽と自己実現に資する活動などであって知の市場の理念を共有する活動で、個々の主催者が自らの主体性と責任のもとで知の市場の基本方針を念頭に置きつつも取り巻く諸般の状況を踏まえて、講義時間と講義回数、成績評価と受講修了証などについて柔軟かつ弾力的に運営する。大学・大学院での履修科目に相当する120分授業15回の講座を科目、講義回数の少ない講座をユニット、科目を越えた長期間の講座をコースとして分類する。当面、教養編、専門編、研修編、大学・大学院編の4つの領域を設定する。

知の市場は、共催講座と関連講座の開講を通じて、プロ人材の育成と高度な教養教育というふたつの機能を果たしつつそれらの融合を促すとともに、社会人教育と大学院生の教育という学校教育においてふたつの役割を果たしつつそれらの融合を促進する。

2010年度は共催講座として16の開講機関の主催により37の科目を、関連講座として16の開講機関の主催により29科目、1コース(19科目相当)、20ユニットを、合計32の開講機関の主催により105の科目相当を開講する。

# 知の市場の構造

## — 講座の位置 —



\* 早稲田大学規範科学総合研究所との共催科目

## 共 催 講 座

2009年度は11の開講機関の主催により465名の講師陣の参画を得て合計59科目を開講し、2297名の応募者があった。2010年度は、早稲田大学規範科学総合研究所が7科目を、日本リスクマネージャネットワークが3科目、ナノテクノロジービジネス推進協議会が2科目、主婦連合会と製品評価技術基盤機構が1科目、食品薬品安全センターと主婦連合会が1科目、農業生物資源研究所が1科目、労働科学研究所が4科目をそれぞれ早稲田大学規範科学総合研究所との共催で開講する。また、労働科学研究所が1科目、東京工業大学社会人教育院が4科目、お茶の水女子大学ライフワールド・ウォッチセンター（増田研究室）が4科目、物質・材料研究機構が2科目、化学工学会 SCE-Net が2科目、鳥取県動物臨床医学研究所が2科目、製品評価技術基盤機構と関西消費者連合会が1科目、東北大学未来科学技術共同研究センターが1科目、放射線安全フォーラムが1科目をそれぞれ開講し、合計16の開講機関の主催により37の科目を開講する。なお、関連講座として開講する産業医科大学産業保健学部環境マネジメント学科では、所定の1科目相当の修了者を共催講座修了者として認定（6科目）する。

### 1. 早稲田大学 規範科学総合研究所

詳細は<http://www.waseda.jp/prj-iirs/> を参照下さい。

#### (1) 開催場所

早稲田大学西早稲田キャンパス（東京メトロ西早稲田駅前）

#### (2) 概要

化学物質や生物の総合管理を中心にコミュニケーション等を含めた現代社会の理解に資する広範な分野の科目を開講する。2010年度は、前期に4科目、後期に3科目の合計7科目を開講する。2004年度から2008年度に開講した「化学・生物総合管理の再教育講座」の化学・生物総合管理Uの一部を継承している。

化学物質のリスク評価に関する科目、農薬のベネフィットとリスクの総合管理に関する科目、過去・現在・未来における感染症と防御に関する科目、動物と人との病理を含めた関係に関する科目、リスクコミュニケーションとマスメディアの果たす役割に関する科目及び環境に関する科学や政策に関する科目を開講する。動物との関係に関する科目及び環境政策に関する科目は、2009年度に東京工業大学社会人教育院で開講した科目を継承している。

このほか、日本リスクマネージャネットワークと3科目、ナノテクノロジービジネス推進協議会と2科目、主婦連合会及び製品評価技術基盤機構と1科目、食品薬品安全センター及び主婦連合会と1科目、農業生物資源研究所と1科目、労働科学研究所と4科目の合計6機関と13科目を共催で開講する。

修了者に受講修了証を発行する。受講料は無料である。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2004	2	51	28
2005	4	114	66
2006	5	128	73
2007	5	119	67
2008	5	150	77
2009	7	227	134
2010	7(前期4科目)	98(前期)	
合計	35	887	445

2008年度以前は継承した科目が他の開講機関で開講した数を含む。

(2010年7月6日現在)

## 2. 日本リスクマネージャネットワーク

早稲田大学 規範科学総合研究所

詳細は<http://www.jrmn.net/>を参照下さい。

### (1) 開催場所

大阪府環境農林水産総合研究所 (JR 環状線・地下鉄中央線・鶴見緑地線 森ノ宮駅)

### (2) 概要

化学物質や環境に関する講座を開講する。2010年度は前期に1科目、後期に2科目の合計3科目を開講する。

化学物質のライフサイクル全般にわたるリスクの評価や管理に関する科目、防疫薬の技術革新と社会的役割の紹介に関する科目、及び最新のトピックや身近な関心事を含めた環境問題の基礎に関する科目を開講する。前2者の科目は、2009年度に東京工業大学社会人教育院及び早稲田大学規範科学総合研究所で開講した科目を継承している。

新規開講機関である。修了者に受講修了証を発行する。受講料は無料である。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2009	2	43	30
2010	3(前期1科目)	14(前期)	
合計	5	57	30

2009年度は継承した科目が他の開講機関で開講した数を含む。  
(2010年7月6日現在)

## 2. ナノテクノロジービジネス推進協議会

早稲田大学 規範科学総合研究所

詳細は<http://www.nbci.jp/>を参照下さい。

### (1) 開催場所

早稲田大学西早稲田キャンパス (東京メトロ西早稲田駅前)

### (2) 概要

ナノテクノロジーに関する講座を開講する。2010年度は前期に1科目、後期に1科目の合計2科目を開講する。

ナノテクの研究開発、実用化・産業化の現状と将来に関する科目、及びアスベストとナノ材料のリスクの評価や管理を比較検証する科目を開講する。後者の科目は2009年度にお茶の水女子大学ライフワールドウオッチセンター(増田研究室)で開講した科目を継承している。

新規開講機関である。修了者に受講修了証を発行する。受講料は無料である。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2009	1	35	19
2010	2(前期1科目)	38(前期)	
合計	3	73	19

2009年度は継承した科目が他の開講機関で開講した数を含む。  
(2010年7月6日現在)

## 4. 主婦連合会

製品評価技術基盤機構 (NITE)

早稲田大学 規範科学総合研究所

詳細は <http://www.shufuren.net/>、 <http://www.nite.go.jp/> を参照下さい。

### (1) 開催場所

早稲田大学西早稲田キャンパス (東京メトロ西早稲田駅前)

### (2) 概要

製品事故の現状と製品安全対策について、具体的事例に基づいて分析考察しながら今後の事故防止方策や政策のあり方について論ずる科目を開講する。

2010年度は、主婦連合会と製品評価技術基盤機構と早稲田大学 規範科学総合研究所との共催で後期に東京で1科目を開講するほか、製品評価技術基盤機構とNPO 法人関西消費者連合会との共催で前期に大阪で同じ内容で1科目を開講する。

2009年度に、ほぼ同様の内容の科目を製品評価技術基盤機構と主婦連合会とNPO 法人関西消費者連合会との共催で東京と大阪で開講している。2005年度から2008年度に開講した「化学・生物総合管理の再教育講座」の一部を継承している。

修了者に受講修了証を発行する。受講料は無料である。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2005	1	12	4
2006	3	96	56
2007	3	106	58
2008	4	141	84
2009	2	70	53
2010	1		
合計	14	425	255

2009年度以前は継承した科目が他の開講機関で開講した数を含む。

(2010年7月6日現在)

## 5. 食品薬品安全センター

主婦連合会

早稲田大学 規範科学総合研究所

詳細は<http://www.fdsc.or.jp/> を参照下さい。

### (1) 開催場所

早稲田大学西早稲田キャンパス (東京メトロ西早稲田駅前)

### (2) 概要

食品の安全について、食品衛生検査の精度管理の実際、食品の安全性試験の基礎、機能性食品の安全性確保における問題点などに関する科目を後期に1科目を開講する。

2009年度にほぼ同様の科目を食品薬品安全センターの主催で開講している。

修了者に受講修了証を発行する。受講料は無料である。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2009	1	47	26
2010	1		
合計	2	47	26

(2010年7月6日現在)

## 6. 農業生物資源研究所

早稲田大学 規範科学総合研究所

詳細は<http://www.nias.affrc.go.jp/> を参照下さい。

### (1) 開催場所

主婦会館プラザエフ (JR 中央線 四ッ谷駅前)

### (2) 概要

人々の生活を支える一次産業と生物資源に関して、分子生物学的研究の著しい進展を踏まえ、農業に利用されてきた生物資源の改良の歴史や社会的役割、新産業創出の可能性を含めた最新の研究内容などについて紹介する科目を後期に1科目を開講する。

2009年度にほぼ同様の科目を農業生物資源研究所の主催で開講している。2008年度

「化学・生物総合管理の再教育講座」の農業生物資源カレッジを継承している。  
修了者に受講修了証を発行する。受講料は無料である。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2006	1	11	7
2007	1	21	16
2008	2	56	32
2009	1	52	28
2010	1		
合計	6	140	83

2008年度以前は継承した科目が他の開講機関で開講した数を含む。

(2010年7月6日現在)

## 7. 労働科学研究所

早稲田大学 規範科学総合研究所

詳細は<http://www.isl.or.jp/expert/index.html> を参照下さい。

### (1) 開催場所

早稲田大学西早稲田キャンパス（東京メトロ西早稲田駅前）

### (2) 概要

産業現場における安全・保健・環境に関する科目を開講する。2010年度は、基礎1科目を前期に、産業安全保健のプロ育成を目指す3科目を後期に開講する。2005年度から2009年度まで労働科学研究所が単独で開講した産業安全保健エキスパート養成コースを継承している。

産業保健の基礎として労働科学の歴史と展開を紹介する科目及び専門的な知識と専門技術を有し総合的なリスクアセスメントとそれに基づく対策を自立して行うことができる職場における産業安全保健のプロ人材(エキスパート)の育成を目指す3科目(安全、健康、職場環境)を開講する。

産業安全保健のプロ育成科目の受講者は、上司の許可を得た業務としての参加を原則とするが、講義に十分参加できる場合は個人的な受講も可能である。

修了者に受講修了証を発行する。受講料は無料である。

なお、労働科学研究所では、このほか事前に労働科学研究所が実施する「産業安全保健エキスパート認定試験二級」の合格者のみを対象とする実習を主とした上級科目として産業安全保健エキスパート養成コース（現場実習、有料）を単独で開講する。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2005	4	80	80
2006	8	156	152
2007	8	200	200
2008	8	196	196
2009	8	196	196
2010	4(前期1科目)	15(前期)	
合計	40	843	824

2008年度以前は継承した科目が他の開講機関で開講した数を含む。

(2010年7月6日現在)

## 8. 労働科学研究所

詳細は<http://www.isl.or.jp/> を参照下さい。

### (1) 開催場所

労働科学研究所（小田急線 向ヶ丘遊園駅又は横浜市営地下鉄あざみ野駅からバス）

### (2) 概要

産業現場における安全・保健・環境に関する専門的な知識と専門技術を有し、総合的なリスクアセスメントとそれに基づく対策を自立して行うことができる人材、かつ社会的責任（CSR）の視点からリスクを経営トップに進言できるプロ人材（産業安全保健エキスパート）への最終関門となる科目を開講する。2005年度から2009年度まで開講した産業安全保健エキスパート養成コースを継承している。

労働科学研究所が実施する「産業安全保健エキスパート認定試験二級」に合格した者のみを対象とし、受講者自らの所属組織における産業安全保健に関する現場の改善計画の策定やその実施、そして成果報告といった一連の過程を中心とする上級科目である。

修了者には受講修了証を発行する。労働科学研究所が資格認定試験を行う予定である。受講料は有料である。

なお、労働科学研究所では、このほか早稲田大学と共催で、産業保健の基礎に関する科目と安全、健康、職場環境に関する産業安全保健エキスパート養成コース3科目の計4科目を無料で開講する。「産業安全保健エキスパート認定試験二級」に合格するためには、この4科目を受講することが推奨されている。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2005	4	80	80
2006	8	156	152
2007	8	200	200
2008	8	196	196
2009	8	196	196
2010	1		
合計	37	828	824

(2010年7月6日現在)

## 9. 東京工業大学 社会人教育院

詳細は<http://www.kyoiku-in.titech.ac.jp/> を参照下さい。

### (1) 開催場所

東京工業大学田町キャンパス（JR山手線 田町駅前）

### (2) 概要

2010年度は、前期に3科目、後期に1科目の合計4科目を開講する。2004年度から2008年度に開講した「化学・生物総合管理の再教育講座」の化学生物総合管理Uの一部を継承している。

化学物質のライフサイクル全般にわたるリスクの評価や管理に関する科目、環境中の化学物質が脳の機能に及ぼす影響や分子が織りなす脳の機能とその脆弱性に関する科目、有害物質を取り扱う作業現場に存在するさまざまなリスクの評価や管理に関する労働衛生対策に関する科目、及び食のリスク管理に関する科目を開講する。食のリスク管理に関する科目は2009年度に早稲田大学 規範科学総合研究所で開講した科目を継承している。

修了者に受講修了証を発行する。受講料は1科目あたり15,000円である。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2004	3	68	54
2005	9	235	140
2006	11	300	175
2007	11	309	174
2008	9	366	213
2009	14	236	178
2010	4(前期3科目)	40(前期)	
合計	61	1550	934

2008年度以前は継承した科目が他の開講機関で開講した数を含む。

(2010年7月6日現在)

#### 10. お茶の水女子大学 ライフワールドウオッチセンター (増田研究室)

詳細は<http://www.chinoichiba.org/masuda.html>

<http://www.lwwc.ocha.ac.jp/saikyouiku/> を参照下さい。

##### (1) 開催場所

お茶の水女子大学(東京メトロ茗荷谷駅、護国寺駅)

##### (2) 概要

科学と技術や社会と世界の理解に資する広範な分野の4科目を開講する。2004年度から2008年度に開講した「化学・生物総合管理の再教育講座」の創始者として、化学・生物総合管理Ⅰの一部を継承している。

2010年度は、2009年度に引き続き科学と技術や社会と世界の広範な事柄について幅広く自由に論じる2科目のほか、金融資本市場の理論と実態に関する科目、石油をはじめとする日本とサウジアラビアの戦略的互惠関係を考える科目を開講する。

お茶の水女子大学の学部学生の単位取得対象科目である。

修了者には受講修了証を発行する。受講料は無料である。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2004	10	213	152
2005	36	844	510
2006	31	659	360
2007	24	647	305
2008	10	551	290
2009	4	164	91
2010	4(前期2科目)	67(前期)	
合計	119	3145	1708

(2010年7月6日現在)

#### 11. 物質・材料研究機構

詳細は<http://www.nims.go.jp/collaboration/evening-seminar.html>

を参照下さい。

##### (1) 開催場所

物質・材料研究機構(NIMS)東京会議室(東京メトロ虎ノ門駅、神谷町駅)

##### (2) 概要

社会の諸々の活動を支える物質や材料に関する最先端科学と応用を判り易く紹介する科目を開講する。2010年度は前期に1科目、後期に1科目の計2科目を開講する。2009年度の科目とは連続しているが、内容を一新した別科目である。2008年度に「化学・生物総合管理の再教育講座」として開講した物質材料カレッジと物質・材料研究機構が独自に行ってきたNIMSイブニングセミナーとを発展的に継承している。

物質・材料研究機構が保有する大型設備、解析評価技術、材料情報技術などの物質・材料基盤技術を紹介するとともに、種々のナノ材料の科学とその応用などを紹介する2科目を連続した内容の科目として開講する。

修了者には受講修了証を発行する。受講料は無料である。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2006	1	21	11
2007	1	13	7
2008	1	35	19
2009	2	81	50
2010	2	39(前期)	
合計	7	189	87

2008年度以前は継承した科目が他の開講機関で開講した数を含む。

(2010年7月6日現在)

## 1 2. 化学工学会 SCE・Net

詳細は<http://www.sce-net.jp/shakaijinkyuiku.html>を参照下さい。

### (1) 開催場所

お茶の水女子大学(東京メトロ茗荷谷駅、護国寺駅)

### (2) 概要

化学工学技術者として自ら体験したことを踏まえながら、化学工業とその製品の社会との関係を論じる科目と、環境に関する諸問題の解決と化学技術との係わりを論じる科目を開講する。

2010年度は、2009年度とほぼ同様の内容で後期に2科目を開講する。2005年度から2008年度に「化学・生物総合管理の再教育講座」として開講してきた科目の一部を継承している。

修了者には受講修了証を発行する。受講料は1科目あたり5,000円である。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2005	7	111	65
2006	7	90	51
2007	7	122	54
2008	3	106	45
2009	2	58	36
2010	2		
合計	28	487	251

2008年度以前は継承した科目が他の開講機関で開講した数を含む。

(2010年7月6日現在)

## 1 3. 鳥取県動物臨床医学研究所

詳細は<http://www.dourinken.com/>を参照下さい。

### (1) 開催場所

鳥取県動物臨床医学研究所 (JR 倉吉駅)

### (2) 概要

動物医療の中でも伴侶動物医療の近年の発展は目を見張るものがある。しかし、急速な発展の中にはひずみが発生しているのも事実である。医療は生き物的要素があり、急速な変化に対応不能な面もある。臨床獣医学のありようを再考し、原点であるひとつひとつの症例を大事に検証し、そのありようを検討する科目を開講する。2010年度は前期に1科目、後期に1科目の合計2科目を開講する。

受講対象者は獣医師、獣医系大学学生、動物看護師に限る。

新規開講機関である。修了者には受講修了証を発行する。受講料は無料である。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2010	2	136	
合計	2	136	

(2010年7月6日現在)

#### 1.4. 製品評価技術基盤機構

NPO 法人 関西消費者連合会

詳細は <http://www.nite.go.jp/> を参照下さい。

##### (1) 開催場所

八尾市立くらし学習館 (旧：婦人会館、近鉄八尾駅)

##### (2) 概要

製品事故の現状と製品安全対策について、具体的事例に基づいて分析考察しながら今後の事故防止方策や政策のあり方について論ずる科目を開講する。2009年度に、ほぼ同様の内容の科目を製品評価技術基盤機構と主婦連合会と NPO 法人関西消費者連合会の共催で東京と大阪で開講している。2005年度から2008年度に開講した「化学・生物総合管理の再教育講座」の一部を継承している。

2010年度は、製品評価技術基盤機構と NPO 法人関西消費者連合会の共催で大阪で前期に1科目開講するほか、主婦連合会と製品評価技術基盤機構と早稲田大学 規範化学総合研究所の共催で、後期に東京 (早稲田大学西早稲田キャンパス) で同じ内容で1科目を開講する。

修了者には受講修了証を発行する。受講料は無料である。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2005	1	12	4
2006	3	96	56
2007	3	106	58
2008	4	141	84
2009	2	70	53
2010	1	35(前期)	
合計	14	460	255

2009年度以前は継承した科目が他の開講機関で開講した数を含む。

(2010年7月6日現在)

#### 1.5. 東北大学未来科学技術共同研究センター

詳細は <http://www.niche.tohoku.ac.jp> を参照下さい。

##### (1) 開催場所

東北大学未来科学技術共同センター (青葉山キャンパス内、JR 仙台駅からバス)

##### (2) 概要

超臨界技術の基礎とナノ材料創製への展開及びそのリスク管理面の対策についての科目を2010年度の前期に1科目開講する。

新規開講機関である。修了者には受講修了証を発行する。受講料は無料である。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2010	1		
合計	1		

(2010年7月6日現在)

## 1 6. 放射線安全フォーラム

詳細は<http://www.rsfo.or.jp/index.htm>を参照下さい。

### (1) 開催場所

千代田お茶の水ビル (JR 御茶ノ水駅)

### (2) 概要

人間だれしも放射線との付き合いなしに“生命の営み”を続けることはできない。放射線への暴露の定量的把握と放射線のリスク管理について論じる科目を 2010 年度の後期に 1 科目開講する。

新規開講機関である。修了者には受講修了証を発行する。受講料は 5,000 円である。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2010	1		
合計	1		

(2010 年 7 月 6 日現在)

## 1 7. 産業医科大学 産業保健学部 環境マネジメント学科

詳細は<http://toppy.health.uoeh-u.ac.jp/ReEdu/index.html> を参照下さい。

### (1) 開催場所

産業医科大学 (北九州市 JR 折尾駅からバス)

### (2) 概要

関連講座として社会人教育プログラム「職場の安全衛生技術」を開講するが、所定のユニットの組合せによる 1 科目相当の修了者を共催講座の修了者として認定する。認定対象科目は 6 科目ある。

2006～2008 年度に「化学・生物総合管理の再教育講座」の化学・生物総合管理 U で開講した科目の一部を発展的に継承している。

科目の修了者に受講修了証を発行する。

開講内容の詳細については関連講座のⅡ 専門編の 3. 産業医科大学 産業保健学部 環境マネジメント学科の概要参照 (p. 13)。

# 関 連 講 座

2009年度は、教養編3ユニットと1科目、専門編10ユニットと6科目、研修編1コースと2科目、大学・大学院編9ユニット、10科目、合計12の開講機関の主催により合計22ユニット、19科目、1コースを開講し、2027人が受講した。2010年度は、教養編として名古屋市立大学大学院の主催で3ユニット、専門編として名古屋市立大学学びなおしセンターの主催で10科目、産業医科大学 産業保健学部 環境マネジメント学科の主催で9ユニット、明治大学大学院と明治大学リバティアカデミーの共催で2科目、福山大学社会連携研究推進センターの主催で2科目、研修編として国際協力機構兵庫国際センターの主催で1コース(19科目相当)、大学・大学院編として早稲田大学が6ユニット、早稲田大学大学院が1ユニット、早稲田大学大学院・東京農工大学大学院 共同先進健康科学専攻が3科目、早稲田大学大学院・東京女子医科大学大学院 共同先端生命医科学専攻が2科目、明治大学大学院が4科目、お茶の水女子大学が1科目と1ユニット、お茶の水女子大学大学院が1科目、東京工業大学が1科目、東京工業大学大学院が1科目、福山大学が2科目を開講し、合計16の開講機関の主催により合計20ユニット、29科目、1コース(19科目相当)を開講する。

## I. 教養編

### 1. 健康科学講座オープンカレッジ：名古屋市立大学大学院 医学研究科

詳細は<http://www.med.nagoya-cu.ac.jp/w3med/philanthropy/opencollege.html>を参照下さい。

#### (1) 開催場所

名古屋市立大学 川澄キャンパス (名古屋市地下鉄桜山駅前)

#### (2) 概要

市民の日々の生活を実りあるものにし将来の生活設計に資するために、名古屋市立大学医学部の基礎・臨床分野が蓄積している最新の研究情報を市民にわかりやすく解説し自己研鑽と再学習の場を提供することを目的に、2005年度から開講している。講師陣は名古屋市立大学医学研究科の教員を中心に、各ユニットのコーディネーターの下で学内他研究科の教員そして外部の研究者や実務家も参画している。受講者は大学生・大学院生も含めて医療・福祉関係や教育関係など幅広い社会人を対象にしている。

90分授業8回からなるユニットを毎年開講している。平日夜間(18時30分～20時)に名古屋市内で開催する。

6回以上の出席者には修了証を発行する。受講料は1ユニットあたり8,000円である。

開催年度	ユニット数	受講者数	修了者数
2005	5	403	284
2006	6	497	390
2007	6	412	342
2008	6	371	256
2009	3	222	175
2010	3 (1学期1科目)	75 (1学期)	
合計	29	1980	1447

(2010年7月6日現在)

## II. 専門編

### 1. 名古屋市立大学 学びなおし支援センター

詳細は<http://www.med.nagoya-cu.ac.jp/w3med/manabi/>を参照下さい。

#### (1) 開催場所

名古屋：名古屋市立大学 川澄キャンパス（名古屋市地下鉄桜山駅前）

#### (2) 概要

医療保健分野の人材不足を補うため、職場復帰と高度医療に対応できる能力の向上を支援する自己研鑽プログラムで、専門分野に応じた柔軟な選択科目から構成している。

医療と保健分野の国家資格保有者を対象としたコース制（医療専門コース、医療技能コース、健康・保健コース）での受講とスポット科目での受講があり、スポット科目での受講は一部受講制限のある実習科目を除き一般の人も受講可能である。

3学期制で、2010年度は各学期5科目の合計10科目を開講する。2008年度に開講した「化学・生物総合管理の再教育講座」の化学生物総合管理Uの一部を発展的に継承している。

受講修了した国家資格保有者については、受講修了証を発行するほか、履修証明試験の成績に応じて学校教育法に基づく履修証明書を授与するとともに就職支援もおこなう。一般の受講者については受講修了証を発行する。受講料は無料である。

なお、講座受講中は学内「さくら保育所」の一時託児サービス(無料)も利用できる。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2008	7（6科目は12月開講）	248	194
2009	18	1008	459
2010	10（1学期5科目）	448（1学期）	
合計	35	1704	653

(2010年7月6日現在)

### 3. 産業医科大学 産業保健学部 環境マネジメント学科

詳細は<http://toppy.health.uoeh-u.ac.jp/ReEdu/index.html>を参照下さい。

#### (1) 開催場所

産業医科大学（北九州市 JR折尾駅からバス）

#### (2) 概要

産業保健学部環境マネジメント学科による社会人教育プログラム「職場の安全衛生技術」として、有害因子を取り扱う作業現場に存在するさまざまなリスクの評価及び管理の方法、人間工学の概念と人間工学的デザイン（設計）とその応用、リスクマネジメントなどに関して、2009年度に引き続き開講する。

5回の授業からなるユニットを12ユニット（一部計画中を含む）開講する。その内容は、化学因子による生体影響の評価、化学物質の測定とその対策、職場の物理因子の測定と評価、職場の生物因子とその測定法、人間工学、職場の安全管理、リスクアセスメント実習、職場におけるリスクマネジメント、安全衛生に関する国際動向、労働安全衛生に関わる法規である。

2006～2008年度に「化学・生物総合管理の再教育講座」の化学・生物総合管理Uで開講した科目の一部を発展的に継承している。

ユニットの修了者にはユニットの修了証を発行する。

受講料は無料であるが、資料代を徴収する。

規定された3ユニットの組合せに従って受講すれば1科目を受講したものと認定される。  
規定されたユニットの組合せは6科目ある（さらに2科目を計画中）。

科目の修了者には修了証を発行する。（詳細は共催講座のページ参照）

開催年度	科目・ユニット数	受講者数	修了者数
2006	1	25	20
2007	3	102	64
2008	3	115	68
2009	6	26	22
2010	9		
合計	22	268	174

2008年度以前は継承した科目が他の開講機関で開講した数を含む。

(2010年7月6日現在)

### 3. 明治大学 大学院理工学研究科新領域創造専攻

明治大学 安全学研究所

明治大学 リバティアカデミー

詳細は<http://www.meiji.ac.jp/sst/grad/>

<http://academy.meiji.jp/ccs/index.html> を参照下さい。

#### (1) 開催場所

明治大学駿河台校舎リバティタワー（JR 御茶ノ水駅）、または

明治大学秋葉原サテライトキャンパス（JR 秋葉原駅前）

#### (2) 概要

安全・安心な社会の実現のためには、工学的な視点のみならず人文・社会科学的な視点も含めた包括的、統一的、領域横断的な考察が必要である。暮らしの中の安全の検証と社会の中に安全を創るための方策について論じる科目、及び製品と機械の安全及びリスクアセスメントに関する科目を開講する。

2010年度は、120分授業16回からなる科目を前期に1科目、後期に1科目、計2科目開講する。この各科目は、2009年度以前のユニット（120分授業8回）の2ユニット相当を統合したものである。

修了者には修了証を発行する。受講料は1科目あたり10,000円である。

開催年度	科目・ユニット数	受講者数	修了者数
2005	2ユニット	169	17*
2006	3ユニット	308	186
2007	4ユニット	100	84
2008	4ユニット	119	90
2009	4ユニット	326	199
2010	2科目	69(前期)	
合計	19	1091	576

\*：1科目は修了証発行せず

(2010年7月6日現在)

#### 4. 福山大学社会連携研究推進センター

詳細は <http://www.fukuyama-u.ac.jp/rcosr/index.html> を参照下さい。

##### (1) 開催場所

福山大学 宮地茂記念館 (JR 福山駅前)

##### (2) 概要

地域における社会人を対象に、地域の企業、行政、大学、試験・研究機関などとの連携により、化学・生物総合管理に基づく教育として、地域産業における化学・生物総合管理学の実際に関する科目、健康被害(生活習慣病)から身を守るためのリスク管理に関する科目を開講する。2010年度は、2009年度に開講した6科目とは異なる科目を通年で2科目を開講する。

各科目は、1)講義、2)リスク管理技術の実験と実習、3)リスク管理マニュアルとその活用プランの作成、4)受講者による公開発表の4部から構成する。

福山大学の大学院教育の一環であり、所定の手続きを経ることで大学院工学研究科博士前期課程の単位として認定される。

受講料は無料である。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2008	4	75	64
2009	6	213	12
2010	2		
合計	12	288	76

(2010年7月6日現在)

### Ⅲ. 研修編

1. 国際協力機構兵庫国際センター（JICA 集団研修コース）  
：環境安全のための化学物質のリスク管理と残留分析

詳細は <http://www.jica.go.jp/hyogo/> を参照下さい。

(1) 開催場所

国際協力機構兵庫国際センター他、全国各地

(2) 概要

途上国の中堅の行政官、技官、研究者（定員 8 名）を対象に 6 ヶ月間、大学、専門機関、民間企業の参加によって講義、実習、見学などを実施し、化学物質のリスク評価と管理の基本原則と実務の理解、リスク管理技術としての分析技術の習得、学んだ知識や技術を自国で活かすための行動計画の策定などに関して研修する。2 月から 8 月にわたる研修であり、ほぼ 19 科目分に相当するコースである。

本研修コースは第 1 期は 1998 年度から 2002 年度、第 2 期は 2003 年度から 2007 年度に実施し、第 3 期は 2008 年度から 2010 年度の計画で実施している。

期	開催年	コース数	受講者数	修了者数
第 1 期	1997～2002	各年 1	40	40
第 2 期	2003～2007	各年 1	40	38
第 3 期	2008～2010	各年 1	16	8
合計		11	96	86

(2010 年 7 月 6 日現在)

#### IV. 大学・大学院編

2010 年度に 10 の開講機関で大学や大学院での正規の科目として開講される合計 15 科目、8 ユニットの知の市場の関連講座として位置づける。

大学・大学院	科目名	種別	学科
早稲田大学 理工学術院 先進理工学部	生命医科学ゼミナールⅡ	ユニット	生命医科学科
	生命科学概論 A (経営・資源・社会工学)	ユニット	経営・資源・社会工学科
	生命科学概論 A (建築・電子工学)	ユニット	建築・電子工学科
	生命科学概論 A (総合機械 1,2)	ユニット	総合機械学科 1,2
	生命科学概論 A (化学・応用化学)	ユニット	化学・応用化学科
	生命科学概論 B (生命医科)	ユニット	生命医科学科
早稲田大学 理工学術院 大学院先進理工学研究科	先端バイオテクノロジー特論 C	ユニット	生命医科学専攻
早稲田大学 大学院・東京農工大学大学院 共同先進健康科学専攻	化学物質総合管理学	科目	共同先進健康科学専攻
	食農環境総合管理学	科目	共同先進健康科学専攻
	リスク評価学	科目	共同先進健康科学専攻
早稲田大学 大学院・東京女子医科大学大学院 共同生命医科学専攻	化学物質総合管理学	科目	共同先端生命医科学専攻
	リスク評価学	科目	共同先端生命医科学専攻
明治大学 大学院理工学研究科 新領域創造専攻	社会技術革新学特論	科目	研究科間共通科目
	化学物質総合管理学特論	科目	研究科共通科目
	安全学特論	科目	新領域創造専攻
	新領域創造特論 3	科目	新領域創造専攻
お茶の水女子大学	リスク管理 (演習)	科目	生活世界の安全保障科目：リベラルアーツ
	安全管理概論	ユニット	基礎講義科目
お茶の水女子大学 大学院 人間文化創成科学研究科	化学物質総合管理学 (隔年開催)	科目	自然応用科学系ライフサイエンス専攻人間環境科学コース
東京工業大学 工学部 高分子工学科	社会技術革新学概論	科目	高分子工学科
東京工業大学 大学院 理工学研究科 化学工学専攻	資源・エネルギー・安全論	科目	化学工学専攻
福山大学 大学院 工学研究科 生命工学専攻	栄養リスクの総合管理学	科目	生命工学専攻
	地域産業のリスク管理学	科目	生命工学専攻

開講年度 開講機関	2009			2010			合計		
	開講数	受講者数	修了者数	開講数	受講者数	修了者数	開講数	受講者数	修了者数
早稲田大学 理工学術院 先進理工学部	6 ユニ ット	688	444	6 ユニ ット	648		12 ユニ ット	688	444
早稲田大学 理工学術院 大学院先進理工学研究科	2 ユニ ット	21	21	1 ユニ ット			3 ユニ ット	21	21
早稲田大学大学院・東京農工大学大学院共同先進健康科学専攻	2010年 度から	—	—	3 科目	16		3 科目	—	—
早稲田大学大学院・東京女子医科大学大学院共同先端生命医科学専攻	2010年 度から	—	—	2 科目	1		2 科目	—	—
明治大学大学院理工学研究科 新領域創造専攻	4 科目	41	35	4 科目	22		8 科目	41	16
お茶の水女子大学	2 科目 1 ユニ ット	210	177	1 科目 1 ユニ ット	145	2	3 科目 1 ユニ ット	203	176
お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科	隔年 開講	—	—	1 科目	3		1 科目	—	—
東京工業大学工学部 高分子工学科	1 科目	33	31	1 科目	33		2 科目	33	31
東京工業大学大学院理工学研究科 化学工学専攻	1 科目	24	20	1 科目	23		2 科目	24	20
福山大学大学院 工学研究科 生命工学専攻	2 科目	43	18	2 科目			4 科目	20	
合計		1060	746					1030	708

(2010 年 7 月 6 日現在)

# 知の市場

## —理念と実践—

(2009年度版)

2010年7月6日

知の市場会長  
増田優

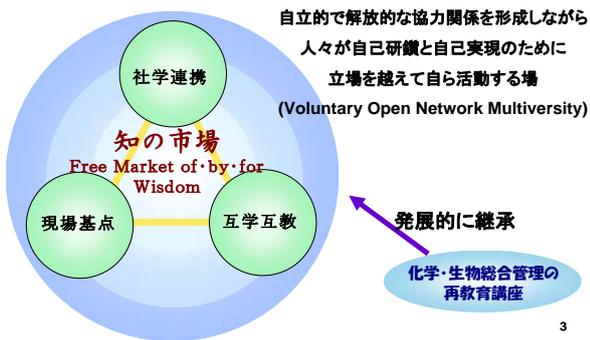
1

# I. 理念と運営

2

## 知の市場

—化学生物総合管理の再教育講座の発展的継承—



3

知の市場  
Free Market of·by·for  
Wisdom



知識の切り売りを排除し、  
対面教育を重視

知恵を持ち寄り  
互いの知恵を活かし合う場

4

## 知の市場の理念

「知の市場」は、  
「互学互教」の精神のもと  
「現場基点」を念頭に「社会学連携」を旗印として  
実社会に根ざした「知の世界」の構築を目指して、

人々が自己研鑽と自己実現のために  
自立的に行き交い自律的に集う場とする。

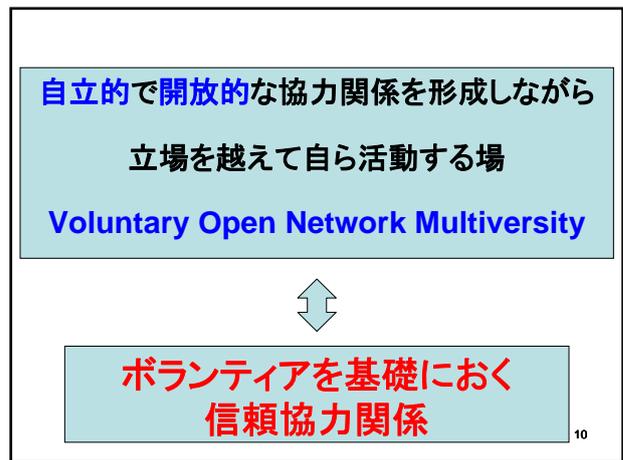
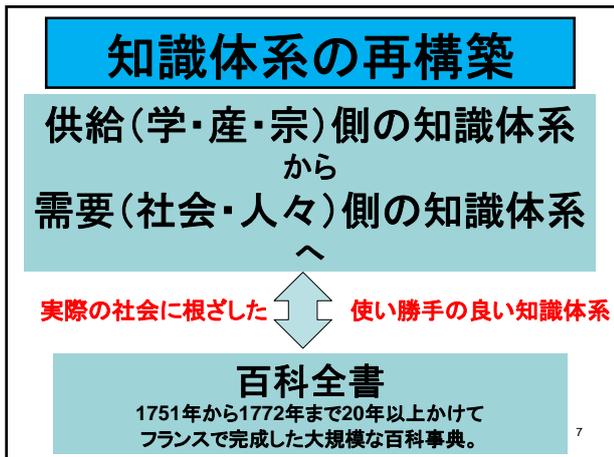
5

現場基点  
互学互教      社会学連携



実社会に根ざした知の世界の構築

6



- ## 運営の基本方針
1. 総合的かつ実践的な学習機会の提供
 

総合的な学習機会を提供するとともに実践的な学習機会を提供する。このため、社会の広範な領域で活動を展開する機関が協力し、実社会で実践してきた多彩な講師によって開講する。
  2. 十分な情報提供と受講者の自己責任による自由な科目選択
 

科目、講師など開講に関する情報を十分に提供し、受講者が自己責任により自由に受講科目を選択することを基本とする。このため科目の内容や開講の実績などを事前に公開する。
  3. 広範な分野の多様な社会人を対象
 

学生・院生を含む広範な分野の多様な社会人の受講を想定し、強い学習動機と積極的な参加意思を有する者を受講者とするを基本とする。
  4. 大学・大学院に準拠した厳しい成績評価と受講修了証の発行
 

大学・大学院に準拠した厳しい成績評価を行うことを原則とし、所定の成績を修めた受講者には受講修了証を発行する。
  5. 大学・大学院の履修科目としての活用
 

諸々の大学・大学院が開講する科目を学生・院生の履修科目として位置づけ単位取得の対象とすることを奨励するとともに、社会人の修士号、博士号の取得に活用することを推奨する。また、社会人に対して学校教育法に基づく履修証明書を発行することを勧奨する。
  6. 連携・協力関係の深化と教育における新たな活動
 

開講機関や連携機関などが「知の市場」の活動を通して醸成した信頼関係をともに、連携・協力関係を深化させ、教育において新たな活動を試みることを推奨し、支援する

- ## 運営の基本方針(1)
1. 「知の市場」は、総合的な学習機会を提供するとともに実践的な学習機会を提供する。このため社会の広範な領域で活動を展開する機関が協力し、実社会で実践してきた多彩な講師によって開講する。
  2. 「知の市場」は、科目、講師など開講に関する情報を十分に提供し、受講者が自己責任により自由に受講科目を選択することを基本とする。このため科目の内容や開講の実績などを事前に公開する。
  3. 「知の市場」は、学生・院生を含む広範な分野の多様な社会人の受講を想定し、強い学習動機と積極的な参加意思を有する者を受講者とするを基本とする。
- 12

## 運営の基本方針(2)

- 「知の市場」は、科目(120分授業15回2単位相当)を一つの単位として開講し受講することを基本とし、大学・大学院に準拠した厳しい成績評価を行うことを原則とする。そして所定の成績を修めた受講者には受講修了証を交付する。
- 「知の市場」は、諸々の大学・大学院が開講する科目を学生・院生の履修科目として位置づけ単位取得の対象とすることを奨励するとともに、社会人の修士号、博士号の取得に活用することを推奨する。また、社会人に対して学校教育法に基づく履修証明書を交付することを勧奨する。
- 「知の市場」は、開講機関や連携機関などが「知の市場」の活動を通して醸成した信頼関係をもとに、連携・協力関係を深化させ、教育において新たな活動を試みることを推奨し、支援する。

13

## 連携強化の方策

1. 知の市場の理念・基本方針の策定と公開
2. 運営体制などの公開
3. 規定類や開講マニュアルの統一
4. 受講修了証などの諸様式の標準化
5. ツール集や規定集の作成と公開
6. 「知の市場」のロゴマークの統一
7. 参画機関のHPの相互リンク

ルールの統一と手段の標準化による連携強化<sup>14</sup>

## 講座運営用資料(規定、マニュアル、様式)一覧(抜粋)

規定類	理念と運営 講座の概要 受講条件と応募方法 成績評価基準 修了証発行規定及び履修証明書発行規定 教材資料作成方法
マニュアル類	出席簿&小レポート入力&採点表 回覧資料表紙&資料保管袋&教室案内 最終レポート課題出題方法 講義用資料等の保管方法
書式・様式	シラバス書式 申込書書式 応募者リスト、修了者リスト様式 受講証 小レポート原紙(アンケート文面含む) 受講者アンケート様式 講師アンケート様式 修了証

手段や様式の統一と共有化

15

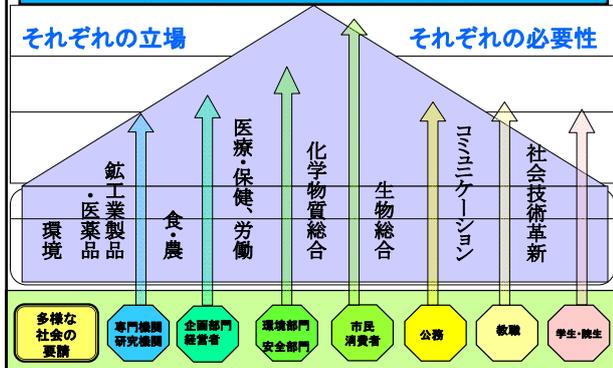
## 教育の基本方針

1. 総合的な学習機会の提供 大学院水準のしっかりとした教育  
社会においてそれぞれの立場で役割を果たす人材の育成に資するため、現代の社会と世界の動向を理解するために必要な広範な領域を学ぶ機会を提供
2. 実践的な学習機会の提供  
専門機関・実務機関、産業界、NPO・NGO、大学との連携により、実務経験を豊富に有する者が講師として参画し、実社会に根ざした学ぶ機会を提供
3. 十分な情報提供と受講者の自己責任による自由な科目選択  
受講者の的確な科目選択に資するため、科目を分野別、水準別に分類して明示し、講義内容や講師などの情報、講座の計画と実績に関する情報など詳細な情報を提供したうえで、受講者自身が自らの必要に応じて自らの判断と責任で科目を選択
4. 大学・大学院に準拠した厳しい成績評価  
応募動機の確認から始まり、講義毎に出席を確認し15回小レポートを提出。最終レポートを提出。大学・大学院に準拠した基準に従い、出席状況と最終レポートを評価して所定の基準を満たした受講者に対しては科目毎に受講修了証を交付

16

## 総合的な学習機会の提供

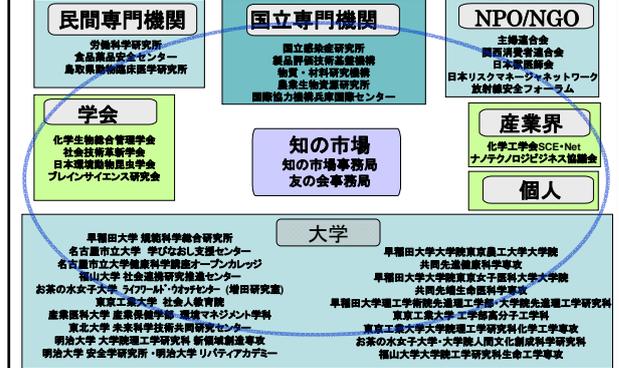
～多様な社会人の幅広い要請に応える場～



## 実践的な学習機会の提供

～2010年度 共催・関連講座～

～多様な機関との連携による多彩な協力関係の構築～





## 大学・大学院に準拠した厳しい成績評価

- (1)-1 毎回の授業毎に出席状況を厳格に管理
- (1)-2 毎回の授業毎に理解度確認のため小レポート提出
- (1)-3 科目終了時に、最終レポートを提出
- (2) 受講者の成績評価は、大学の学部・大学院の採点評価基準に準拠して評価。
  - ① 出席50点満点、レポート50点満点の合計で採点
  - ② 出席点は13回以上の出席で満点とし、それより少ない出席日数の場合は、出席回数に応じて減点し、出席回数6回未満は履修放棄とみなす。
  - ③ レポート点は講義内容の理解度A、B、自らの考えの主張、論理性、特筆すべき点ごとに個別に評価し、加点する。
- (3) 所定の基準を満たした受講者に対しては科目毎に受講修了証を交付。
 

A(80～100点)、B(70～79点)、C(60～69点)を合格とし、  
Aのうち特に優秀な者をSと判定。 25  
大学院水準のしっかりとした教育

## 成績評価の基準

開講科目ごとに、受講者の出席状況と科目レポートの採点に基づき成績評価を行い、所定の成績を修めた受講者に対して科目ごとに受講修了証を授与することとし、採点および成績評価は大学の学部・大学院の成績評価に準拠し、下記の基準による。

記

- (1) 採点は、出席点と科目レポートの採点の合計とする。出席点、レポート点はそれぞれ50点を満点とし、合計100点満点とする。
- (2) 出席点は、13回以上に出席した場合を50点(満点)とし、それより少ない出席日数の場合は、出席日数に応じて減点する。
- (3) 科目レポートの採点は、レポートの内容を次の項目ごとに個別に評価し、加点する(50点満点)。
  - ① 講義内容の理解度A(講義内容の主要項目の1番目)
  - ② 講義内容の理解度B(講義内容の主要項目の2番目)
  - ③ 自らの考えの主張
  - ④ 論理性
  - ⑤ 特筆すべき点(敬意が感じられること、見るべき内容があることなど)
- (4) 出席点とレポート点を合計した結果から、以下のように判定する。
 

A: 80～100点  
B: 70～79点  
C: 60～69点  
D: 59点以下  
X: 履修放棄

なお、Aの評価を得た者のうち、特に優秀な者をSとする。Sの評価を得る者は科目全体の人数の5%程度となることを目安に評価する。
- (5) 採点および評価の基準によりS、A、B、Cの判定を受けた受講者を合格とし、受講修了証を交付する。
- (6) レポートの採点は、原則としてレポートの課題を作成した科目担当の講師が行い、出席点を加味した判定を各知の市場会長が確認する。

## 自己点検と外部評価

1. 受講者による講義評価
 

毎回の授業ごとに受講者に満足度、理解度、講義レベル、講師の話し方、教材の5項目について調査し、講師の自己点検と授業の改善に活用。
2. 受講者による科目評価
 

各科目の受講者に対して、受講するに至った背景や動機、満足度や理解度、授業の内容や科目の構成などについてアンケート調査を実施し、開講科目を客観的に評価して、科目の改善に活用。
3. 講師による科目評価
 

各科目の講師に対して、受講者、講座運営等に関しアンケート調査を実施し、開講科目を客観的に評価して科目の改善や講座運営の合理化などに活用。
4. 協議会と評価委員会による外部評価
 

協議会において相互に評価するほか、外部有識者によって構成する評価委員会を設置し、講座の運営、科目の構成などについて不断に評価し、改善。

## 知の市場(共催・関連講座)

2009年度 全国23拠点 119科目相当開講  
2010年度 全国32拠点 105科目相当開講

発展的に継承

### 化学・生物総合管理の再教育講座 2004年度後期～2008年度

1. 連携した専門機関・実施機関 6拠点(46機関)
2. 開講科目 221科目 442単位相当(年平均44科目)
3. 講師陣 新たな教育のための社会インフラ 1731名
4. 応募者6017名 受講者5957名 修了者3307名
5. 8単位相当以上修了者 220名  
学校教育法による履修証明可能者
- 20単位相当以上修了者 47名  
学校教育法による履修証明可能者

## 知の市場への要請

### 多様かつ広範な社会的な要請の存在

- 1) 多様な分野への関心
- 2) 多様な地域における多彩な人々の参画意欲
- 3) 受講者の便宜のために複数場所開催・全国開催が有効
- 4) 専門教育と教養教育の両面にわたる要請
- 5) 社会人教育を学生・院生の学校教育に活用する動き



自立的な主体による解放的な協力関係を基礎とした  
**全国に広がる多元的な展開が必要**

## 知の市場の構成

### 共催講座:

「知の市場」の理念と基本方針に沿いつつ「知の市場」の運営体制を踏まえて、連携機関の協力のもと開講機関が主催する。

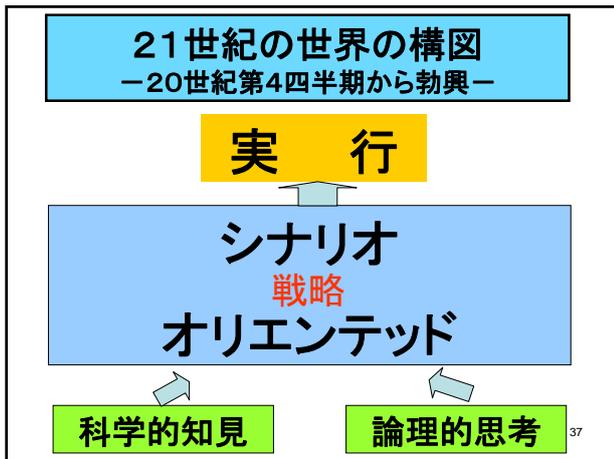
### 関連講座:

「知の市場」の基本方針を念頭に置きつつ諸般の状況を踏まえて個々の主催者が自らの主体性と責任のもと柔軟かつ弾力的に運営する。再教育講座や共催講座での経験を活かした活動、開講機関や連携機関が実施する活動、自己研鑽と自己実現に資する活動などであって「知の市場」の理念を共有する活動。

**多様な事情に応じた弾力性の確保**

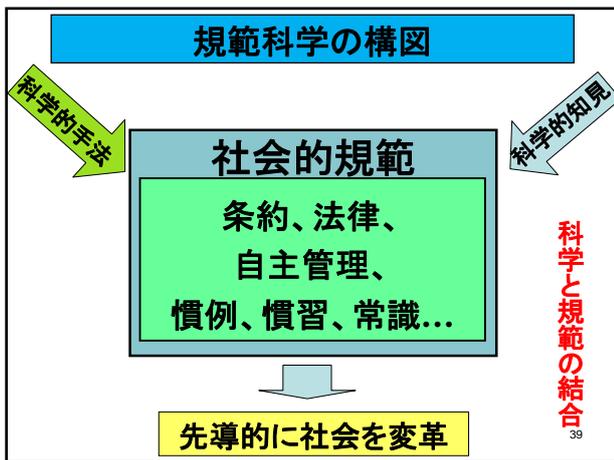
30





**レギュラトリー・サイエンス  
規範科学**

1. Science for/of Regulation  
規範のための科学
2. Regulation on/by Science  
科学に基づく規範 (Evidenceベース)



シナリオ(戦略)指向型の新たな事象  
— 20世紀 第4四半期 —

1. 化学物質の総合管理
2. オゾン層の保護  
オゾン層破壊物質の管理
3. 地球温暖化の防止  
温暖化係数を持つ化学物質の管理
4. 組換え体の管理



化学物質総合管理国際行動計画  
—アジェンダ21第19章—

労働の観点 国際労働機関 (ILO)	公衆衛生の観点 世界保健機構 (WHO)	環境の観点 国連環境計画 (UNEP)	OECDの体系的な取り組み ICCAの取り組み Responsible care
-----------------------	-------------------------	------------------------	--

科学的知見と科学的方法論を基に  
各々が分野が個別行ってきた取り組みを融合・統合

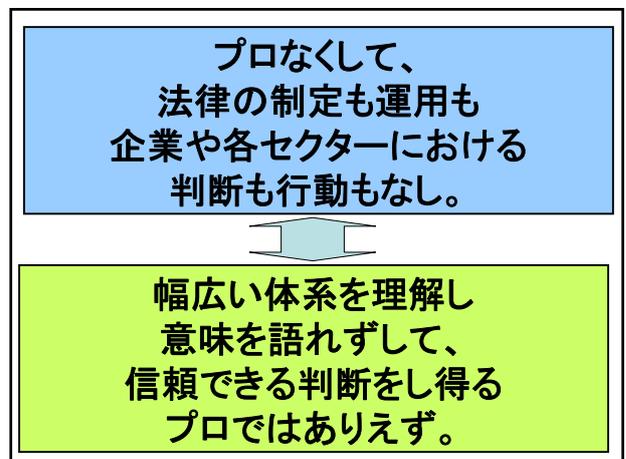
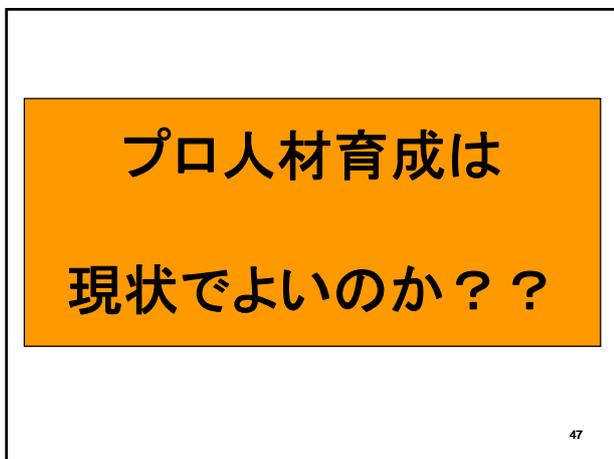
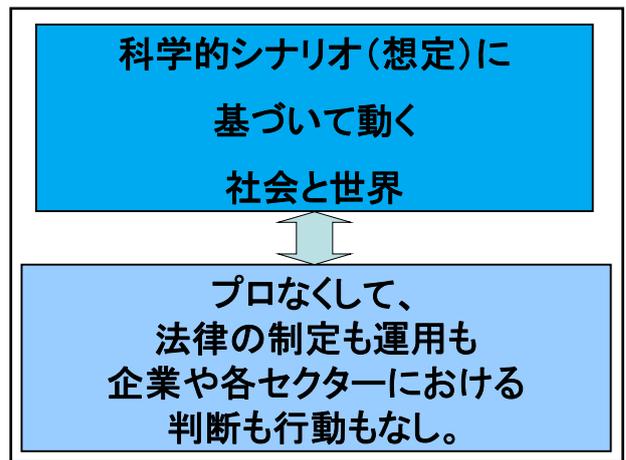
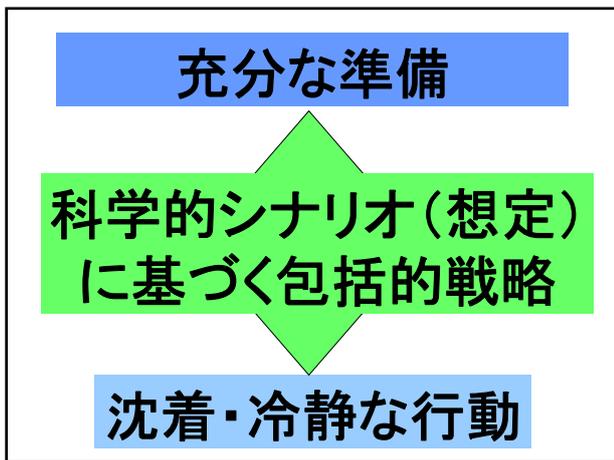
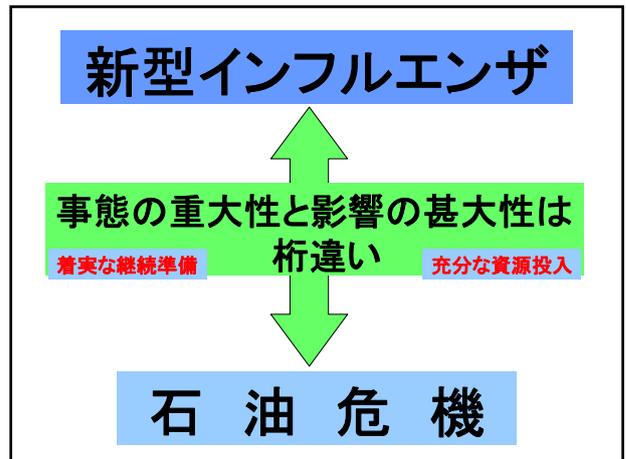
1992年7月 国連環境開発会議      1992年12月 国連通常総会で再度決議

化学物質総合管理に関する  
世界の活動を集大成し、  
実現を各国・各セクターが誓約  
Sustainable Development概念の具体的提示

**アジェンダ21第19章の成果**

1992	国連環境開発会議(UNCED)	O E C D D の 取 り 組 み
1994	化学物質管理政府間フォーラム(IFCS) ・アジェンダ21実現のための組織	
1998	<b>有害化学物質の国際貿易に関する条約</b> (ロッテルダム条約:PIC条約)	
2000	IFCS第3回フォーラム バイア宣言 ・「2000年以降の優先行動」の採択 ・2002年までに各国はナショナルプロファイルを作成	
2001	<b>残留性有機汚染物質に関する条約</b> (ストックホルム条約:POPs条約)	
2002	<b>有機スズ系船底塗料の禁止条約(TBT条約)</b> UNEP管理理事会 国際的な化学物質管理の戦略的アプローチに関する採択 →SAICM作成の取り組みが開始される	

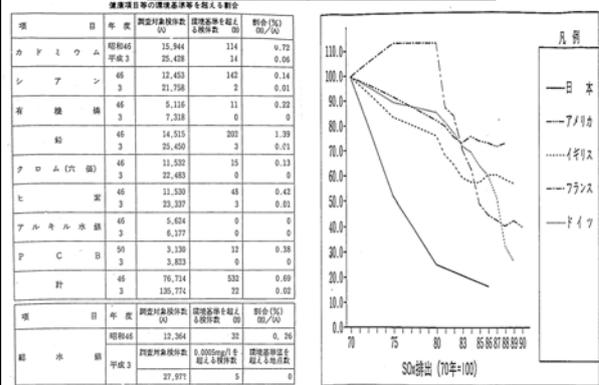
オゾン層保護、化学兵器、麻薬、温暖化防止等の数々の条約



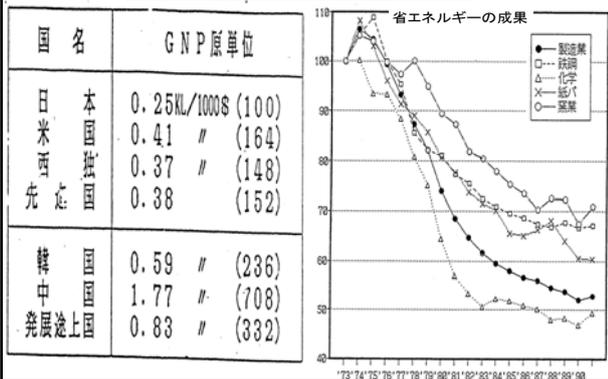
プロ人材育成の強化  
だけでよいのか??

49

## 公害危機の克服



## 石油危機の克服



## 石油危機と公害危機を克服した3大要因

1. 技術開発 → 技術革新
  2. 設備投資 → 運用能力
  3. 人材育成 → 運用能力
- 膨大な数の人材を広く養成
- 例1. 公害防止: 多様な分野、数十万人  
例2. 省エネルギー: 広範な分野、数十万人

社会を成り立たせる  
キャッチボール

投げ手(プロ)と受け手(一般)の  
相互作用

全体は弱い環の水準に収束



プロ教育と教養教育は不即不離

知の市場の目指す目標(1)  
—プロ人材育成と教養教育の融合—

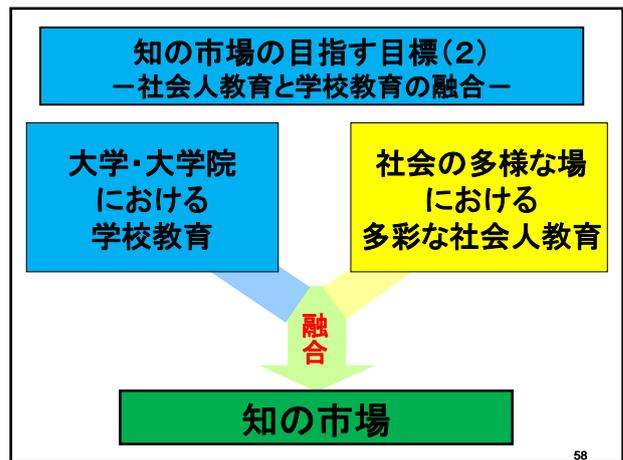
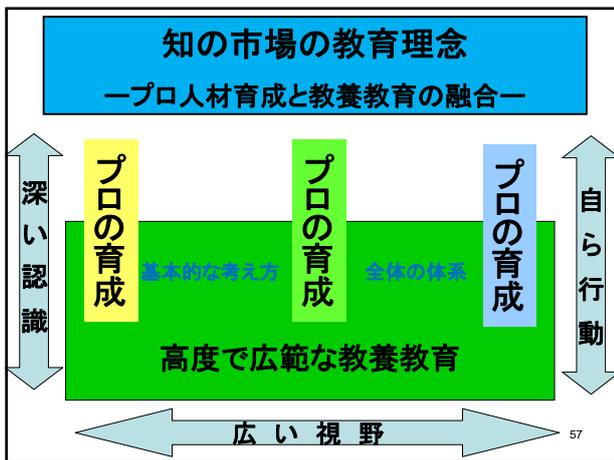
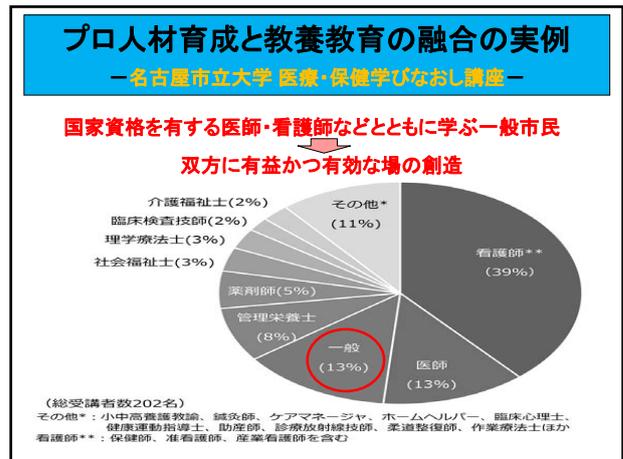
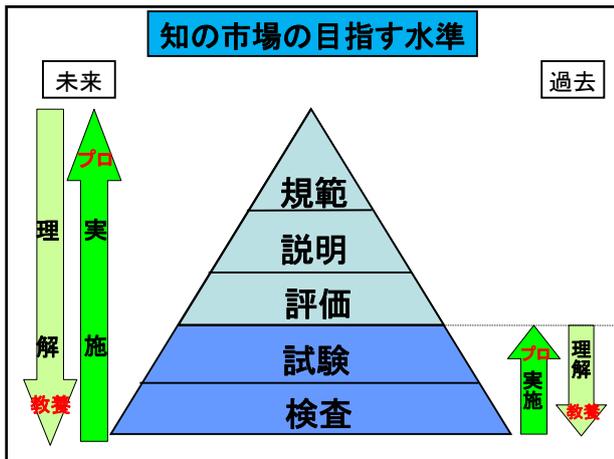
企画・実施する  
プロ人材の育成

理解を深める  
教養教育の充実

融合

知の市場

54



### 社会人教育から学校教育への展開(2010年度)

社会人教育の科目が同時に大学・大学院教育に活用されている事例

社会人教育としての科目	大学・大学院教育としての科目名	実施大学・大学院
FH433 地域産業のリスク管理学	地域産業のリスク管理学	福山大学大学院工学研究科生命工学専攻
FH412 栄養リスクの総合管理学	栄養リスクの総合管理学	福山大学大学院工学研究科生命工学専攻
CT302a 科学と社会事例研究1	リスク管理(演習)	お茶の水女子大学
CT531 国際石油論		
CT302b 科学と社会事例研究2		
CT471 金融特論1		
安全学特論	安全学特論	明治大学大学院理工学研究科 新領域創造専攻
製品・機械安全特論	新領域創造特論3	明治大学大学院 理工学研究科 新領域創造専攻

### 社会人教育から学校教育への展開(2009年度)

社会人教育の科目が同時に大学・大学院教育に活用されている事例

社会人教育としての科目	大学・大学院教育としての科目名	実施大学・大学院
FH132-4,5,6 化学生物総合管理演習 4, 5, 6	化学・生物総合管理学 I	福山大学大学院工学研究科生命工学専攻
FH132-1,2,3 化学生物総合管理演習 1, 2, 3	化学・生物総合管理学 II	
CT123 ナノ・アスベスト事例研究	リスク管理(演習)	
CT302 科学と社会事例研究		
CT442 医薬品情報特論		
CT451 金融と環境特論	リスク管理(演習)	お茶の水女子大学
MT443a 安全学特論	安全学特論	明治大学大学院 理工学研究科 新領域創造専攻
MT443b 製品・機械安全特論	新領域創造特論3	

## 社会人教育から学校教育への展開 (2011年度、2010年度)

社会人教育の内容や講師が  
大学・大学院教育に活用されている事例

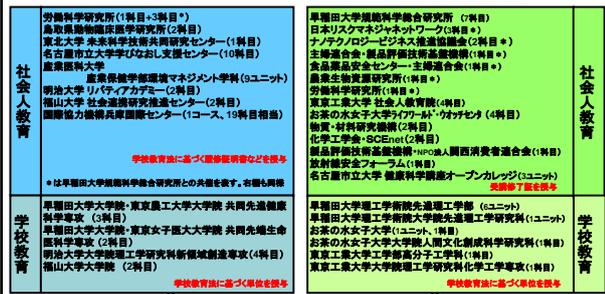
科目名	実施大学・大学院
化学物質総合管理学	早稲田大学大学院・東京農工大学大学院 共同先端健康科学専攻
感染症総合管理学	
食環境総合管理学	
生活環境総合管理学	
リスク評価学	
ハザード評価学	早稲田大学大学院・東京女子医科大学大学院 共同生命医科学専攻
化学物質総合管理学	
リスク評価学	
ハザード評価学	
感染症総合管理学	

## 社会人教育から学校教育への展開 (2010年度、2009年度)

社会人教育の内容や講師が  
大学・大学院教育に活用されている事例

科目名	実施大学・大学院
生命医科学ゼミナールⅡ	早稲田大学 理工学術院 先進理工学部
生命科学概論A(経営・資源・社会工学)	
生命科学概論A(建築・電子工学)	
生命科学概論A(総合機械1,2)	
生命科学概論A(化学・応用化学)	
生命科学概論B(生命医科)	早稲田大学 理工学術院 大学院先進理工学研究所
先端バイオテクノロジー特論C	
社会技術革新学特論	明治大学大学院 理工学研究所 新領域創造専攻
化学物質総合管理学特論	
安全管理概論	お茶の水女子大学
化学物質総合管理学	お茶の水女子大学大学院 人間文化創成科学研究科
社会技術革新学概論	東京工業大学 工学部 高分子工学科
資源・エネルギー・安全論	東京工業大学大学院 理工学研究所 化学工学専攻

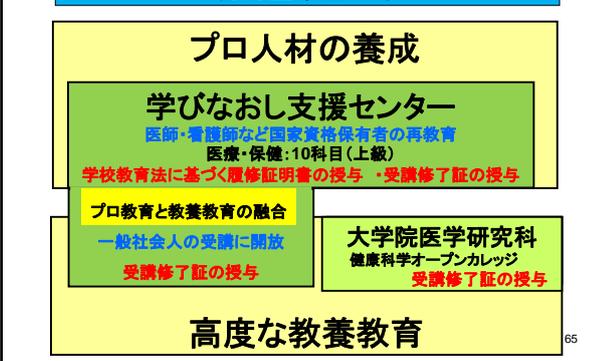
## 知の市場の構造 —講座の位置— 2010年度



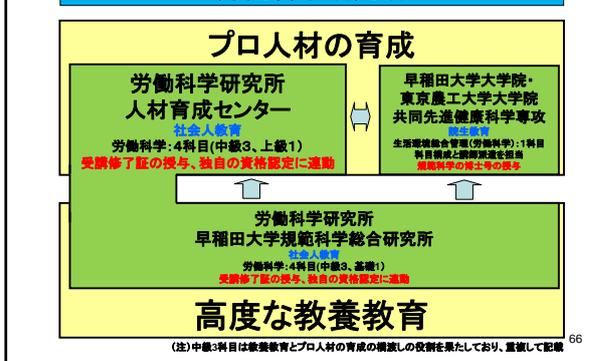
## 知の市場の拠点(例) —早稲田大学— 2010年度

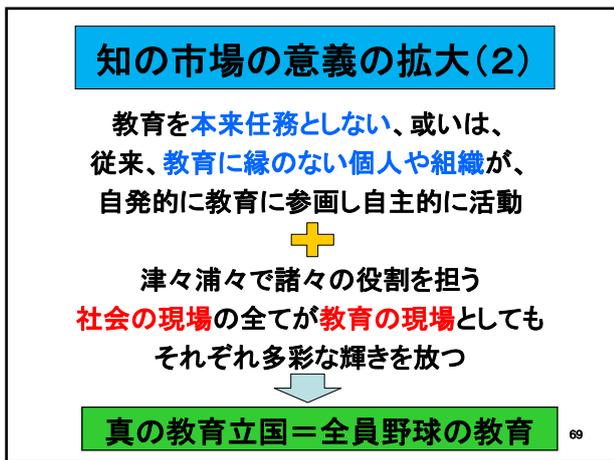
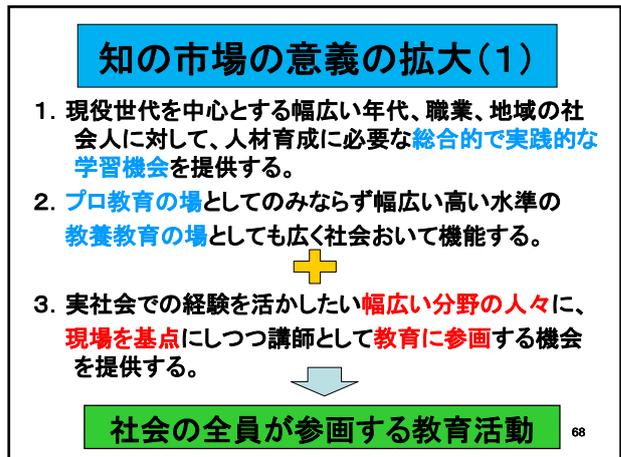
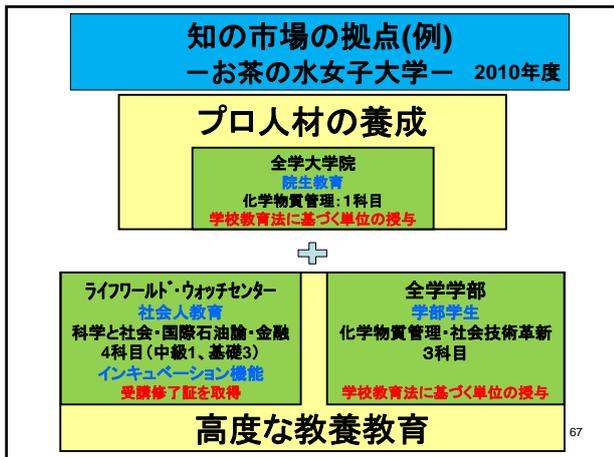


## 知の市場の拠点(例) —名古屋市立大学— 2010年度



## 知の市場の拠点(例) —労働科学研究所— 2010年度





**Ⅱ. 2009年度の実績  
と  
2010年度の計画**

70

**開講機関—2010年度共催・関連講座— 32機関**

共催講座開講機関 16機関	関連講座開講機関 16機関
早稲田大学 情報科学総合研究所	名古屋市立大学健康科学講座オーブンカレッジ(大学院 医学研究科)
日本リスクマネジメントネットワーク*	名古屋市立大学 学びなおし支援センター
ナノテクノロジービジネス推進協議会*	産業医科大学 産業保健学部 環境マネジメント学科
主婦連合会・製品評価技術基盤機構*	明治大学 大学院理工学研究科新領域創造専攻・安全学研究所・リハビリアカデミー
食品薬品安全センター・主婦連合会*	福山大学 社会連携研究推進センター
農業生物資源研究所*	国際協力機構兵庫国際センター
労働科学研究所*	早稲田大学 理工学術院 先進理工学部
労働科学研究所	早稲田大学 理工学術院 大学院先進理工学研究科
東京工業大学 社会人教育院	早稲田大学大学院・東京農工大学大学院 共同先端健康科学専攻
お茶の水女子大学 ライフワールド・ウォッチセンター(増田研究室)	早稲田大学大学院・東京女子医科大学大学院 共同先端生命医科学専攻
物質・材料研究機構	早稲田大学大学院 理工学研究科 新領域創造専攻
化学工学会SCE・Net	お茶の水女子大学
鳥取県動物臨床医学研究所	お茶の水女子大学大学院 人間文化創成科学研究科
製品評価技術基盤機構・NPO法人関西消費者連合会	東京工業大学 工学部 高分子工学科
東北大学未来科学技術共同研究センター	東京工業大学大学院 理工学研究科 化学工学専攻
放射線安全フォーラム	福山大学大学院 工学研究科生命工学専攻
(産業医科大学 産業保健学部 環境マネジメント学科)	

\*:早稲田大学情報科学総合研究所との共催で開講

**連携機関—2010年度共催・関連講座— 34機関**

国立感染症研究所	お茶の水女子大学LWWC(増田研究室)
製品評価技術基盤機構	明治薬科大学
食品薬品安全センター	東北大学未来科学技術共同研究センター
農業生物資源研究所	名古屋市立大学健康科学講座オーブンカレッジ(大学院 医学研究科)
労働科学研究所	産業医科大学 産業保健学部 環境マネジメント学科
物質・材料研究機構	明治大学 大学院理工学研究科新領域創造専攻
鳥取県動物臨床医学研究所	福山大学 社会連携研究推進センター
国際協力機構兵庫国際センター	名古屋市立大学 学びなおし支援センター
日本獣医師会	早稲田大学 理工学術院 先進理工学部
日本リスクマネジメントネットワーク	早稲田大学 理工学術院 大学院先進理工学研究科
放射線安全フォーラム	早稲田大学大学院・東京農工大学大学院 共同先端健康科学専攻
ナノテクノロジービジネス推進協議会	早稲田大学大学院・東京女子医科大学大学院 共同先端生命医科学専攻
化学工学会SCE・Net	早稲田大学大学院・東京女子医科大学大学院 共同先端生命医科学専攻
化学生物総合管理学会	お茶の水女子大学
社会技術革新学会	お茶の水女子大学大学院 人間文化創成科学研究科
日本環境動物昆虫学会	東京工業大学 工学部 高分子工学科
ブレインサイエンス研究会	東京工業大学大学院 理工学研究科 化学工学専攻
	福山大学大学院 工学研究科生命工学専攻

**新規の開講**  
—2010年度共催講座—

1. 日本リスクマネージャネットワーク：  
3科目（大阪府）
2. ナノテクビジネス推進協議会：  
2科目（東京都）
3. 鳥取県動物臨床医学研究所：  
2科目（鳥取県倉吉市）
4. 東北大学未来科学技術共同研究センター：  
1科目（仙台市）
5. 放射線安全フォーラム」：  
1科目（東京都）

**新規の開講**  
—2009年度共催講座—

1. 早稲田大学規範科学総合研究所：5科目（東京都）
2. 食品薬品安全センター：1科目（東京都）
3. 労働科学研究所：8科目（川崎市）
4. 東京工業大学社会人教育院：6科目（東京都）
5. お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター：  
3科目（東京都）
6. 物質・材料研究機構：2科目（東京都）
7. 化学工学会SCE・Net：2科目（東京都）
8. 名古屋市立大学 学びなおし支援センター：  
18科目（名古屋市、東京都）

**新規の開講**  
—2010年度関連講座—

1. 早稲田大学大学院・東京農工大学大学院  
共同先進健康科学専攻（東京都）
2. 早稲田大学大学院・東京農工大学大学院  
共同先端生命医学専攻（東京都）

**新規の開講**  
—2009年度関連講座—

1. 名古屋市立大学健康科学講座オープンカレッジ：3科目（名古屋市）
2. 明治大学 大学院理工学研究科新領域創造専攻  
明治大学 リバティールアカデミー：2科目（東京都）
3. 産業医科大学 産業保健学部 環境マネジメント学科：6ユニット（北九州市）
4. 福山大学社会連携研究推進センター：6科目（広島県福山市）
5. 国際協力機構兵庫国際センター：1コース（神戸市、全国各地）
6. 新エネルギー・産業技術総合開発機構：2科目（神奈川県）
7. 産業技術総合研究所：1科目（東京都）
8. 早稲田大学・同大学院：8ユニット（東京都）
9. 明治大学大学院：4科目（東京都）
10. お茶の水女子大学：2科目、1ユニット（東京都）
11. 東京工業大学・同大学院：2科目（東京都）
12. 福山大学大学院：2科目（広島県福山市）

**東京23区以外の開講拠点**  
—2010年度共催・関連講座—

- |         |           |
|---------|-----------|
| 1. 大阪市  | 5. 北九州市   |
| 2. 名古屋市 | 6. 広島県福山市 |
| 3. 川崎市  | 7. 鳥取県倉吉市 |
| 4. 仙台市  | 8. 神戸市    |

**開講拠点の連携(例1)**  
—2010年度共催・関連講座—

1. 開講拠点間の科目の移動

早稲田大学 規範科学総合研究所	⇄	東京工業大学 社会人教育院
	1科目 →	
	2科目 ←	
ナノテクビジネス協議会 早稲田大学規範科学総研	⇄	お茶の水女子大学 増田研究室
	1科目 →	
労働科学研究所 早稲田大学規範科学総研	⇄	東京工業大学社会人教育院 早稲田大学規範科学総研
	1科目 →	
日本リスクマネージャネットワーク 早稲田大学規範科学総研	⇄	東京工業大学社会人教育院
	1科目 →	
2. 開講地域の移動・多重化

東京	⇄	東京・大阪
	1科目 →	
	1科目 ←	

### 開講拠点の連携(例2)

—2010年度共催・関連講座—

早稲田大学  
規範科学総合研究所  
と  
7つの機関の協力による  
6つの共催講座で  
13科目開講

79

### 開講科目の推移

—2009年度と2010年度共催・関連講座—

再教育講座	2004～2008年度	221科目	442単位相当
	平均	44科目	88単位相当
知の市場	2009年度	101科目 (119科目相当)	202単位相当 (238単位相当)
	2010年度	87科目 (105科目相当)	174単位相当 (210単位相当)

2.7倍

1科目は、90分又は120分講義15回で構成し2単位相当<sup>80</sup>

### 開講科目の推移

—2009年度と2010年度共催講座—

再教育講座	2004～2008年度	221科目	442単位相当
	平均	44科目	88単位相当
知の市場	2009年度	59科目	118単位相当
	2010年度	37科目	74単位相当

1科目は、90分又は120分講義15回で構成し2単位相当<sup>81</sup>

### 開講科目

—2009年度共催・関連講座—

共催講座	大分類	開講数			合計
		基礎	中級	上級	
共催講座	1.化学物質総合経営		8*	3	11*
	2.生物総合経営		5*		5*
	3.コミュニケーション	2			2
	4.総合	5	6	26	37
	5.社会技術革新	5			5
	小計	12	18	29	59
関連講座	教養編				4
	専門編				16
	研修編	2 + 1コース	(19科目相当)		
	大学・大学院編				19
	小計				42(60科目相当)
合計					101(119科目相当)

注\*:1科目は第1分類と第2分類に重複して分類

\*\* : 関連講座については2010年度の分類で記載<sup>82</sup>

### 開講科目

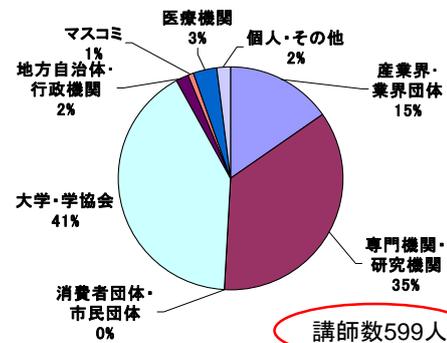
—2009年度共催講座—

大分類	開講科目数			合計
	基礎	中級	上級	
1.化学物質総合経営		8*	3	11*
2.生物総合経営		5*		5*
3.コミュニケーション	2			2
4.総合				
1) 医療・保健			18	18
2) 労働		3	8	11
3) 食・農	1	1		2
4) 鉱工業製品・医薬品	2	1		3
5) 環境	2	1		3
5.社会技術革新	5			5
小計	12	18	29	59

注\*:1科目は第1分類と第2分類に重複して分類<sup>83</sup>

### 講師の所属分布

—2009年度共催・関連講座—



**応募者・受講者・修了者**  
—2009年度共催・関連講座—

	科目数	応募者		受講者		修了者		
		計	科目あたり	計	科目あたり	計	科目あたり	
共催講座	59	2297	39	2141	36	1253	21	
関連講座	42 (60科目相当)	2077	49	2027	48	1251	30	
総計	101 (119科目相当)	4374	43	4168	41	2504	25	
2004-2008年平均	44	1203	27	1191	27	661	15	
		2.3倍	3.6倍	1.6倍	3.5倍	1.5倍	3.8倍	1.7倍

**応募者・受講者**  
—2009年度共催・関連講座—

	科目数	応募者		受講者		受講率
		計	科目あたり	計	科目あたり	
共催講座	59	2297	39	2141	36	93%
関連講座	42 (60科目相当)	2077	49	2027	48	98%
総計	101 (119科目相当)	4374	43	4168	41	95%
2004-2008年平均	44	1203	27	1191	27	99%
		2.3倍	3.6倍	1.6倍	3.5倍	1.5倍

**受講者・修了者**  
—2009年度共催・関連講座—

	科目数	受講者		修了者		修了率
		計	科目あたり	計	科目あたり	
共催講座	59	2141	36	1253	21	59%
関連講座	42 (60科目相当)	2027	48	1251	30	62%
総計	101 (119科目相当)	4168	41	2504	25	60%
2004-2008年平均	44	1191	27	661	15	56%
		2.3倍	3.5倍	1.5倍	3.8倍	1.7倍

**応募者**  
—2009年度共催・関連講座—

	大分類	応募者数				比率
		基礎	中級	上級	合計	
共催講座	1.化学物質総合経営	0	177	42	219	5%
	2.生物総合経営	0	155	0	155	4%
	3.コミュニケーション	96	0	0	96	2%
	4.総合	170	178	1315	1663	38%
	5.社会技術革新	164	0	0	164	4%
	小計	430	510	1357	2297	53%
関連講座		1141	672	264	2077	47%
	合計	1571	1182	1621	4374	100%
	比率(%)	36%	27%	37%	100%	88

**応募者**  
—2009年度共催講座—

大分類	応募者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
1.化学物質総合経営	0	177	42	219	10%
2.生物総合経営	0	155	0	155	7%
3.コミュニケーション	96	0	0	96	4%
4.総合	170	178	1315	1663	72%
1) 医療・保健	0	0	1103	1103	48%
2) 労働	0	48	212	260	11%
3) 食・農	37	50	0	87	4%
4) 鉱工業製品・医薬品	71	45	0	116	5%
5) 環境	62	35	0	97	4%
5.社会技術革新	164	0	0	164	7%
合計	430	510	1357	2297	100%
比率	19%	22%	59%	100%	89

**応募者**  
—2009年度関連講座—

	応募者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
教養編	44	222		266	13%
専門編		352	213	565	27%
研修編	178		8	186	9%
大学・大学院編	919	98	43	1060	51%
合計	1141	672	264	2077	100%
比率	55%	32%	13%	100%	

### 応募者属性に関する資料収集の状況(1) —2009年度共催講座—

開講機関	男女	年齢	居住地域	職業	継続受講	講座の情報源
名古屋市立大学 学びなおし支援センター	○	○	△	○	×	×
東京工業大学 社会人教育院	*	×	△ 一部○	×	×	×
労働科学研究所 人材養成センター	—	—	—	—	—	—
早稲田大学 規範科学総合研究所	○	○	○	○	○	○
お茶の水女子大学 LWWC(増田研究室)	○	○	○	○	○	○
主婦連合会/製品評価技術基盤機構	○	○	○	○	○	○
製品評価技術基盤機構/NPO法人関西消費者連合会	○	○	○	○	○	○
物質・材料研究機構	○	○	○	○	○	○
化学工学会SCE・Net	○	○	○	○	○	○
農業生物資源研究所	○	○	○	○	○	○
食品薬品安全センター/主婦連合会	○	○	○	○	○	○

注:  
○:情報が提出されている項目 △:開講地域別の集計において見なしのデータとして計上  
\*:氏名からみなしてデータ作成 —:情報の提供を想定していない項目

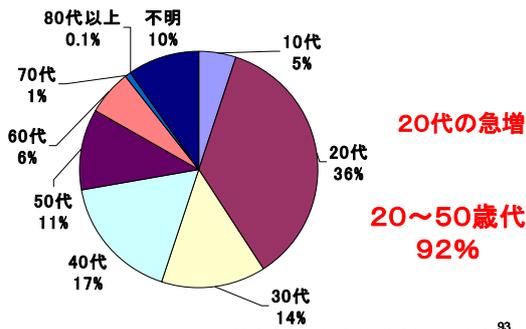
### 応募者属性に関する資料収集の状況(2) —2009年度関連講座—

開講機関	男女	年齢	居住地域	職業	継続受講	講座の情報源
福山大学社会連携研究推進センター	—	—	—	—	—	—
産業医科大学 産業保健学部 環境マネジメント学科	—	—	—	—	—	—
名古屋市立大学 健康科学講座オープンカレッジ	—	—	—	—	—	—
明治大学 大学院理工学研究科新領域創造専攻/安全学研究所/リバティアカデミー	—	—	—	—	—	—
新エネルギー・産業技術総合開発機構	—	—	—	—	—	—
産業技術総合研究所	—	—	—	—	—	—
国際協力機構兵庫国際センター	—	—	—	—	—	—
東京工業大学	*	○	—	○	—	—
早稲田大学理工学術院	*	○	—	○	—	—
明治大学	—	○	—	○	—	—
お茶の水女子大学	*	○	—	○	—	—
福山大学	○	○	—	○	—	—

注: ○:情報が提出されている項目 —:情報の提供を想定していない項目  
\*:氏名からみなしてデータ作成

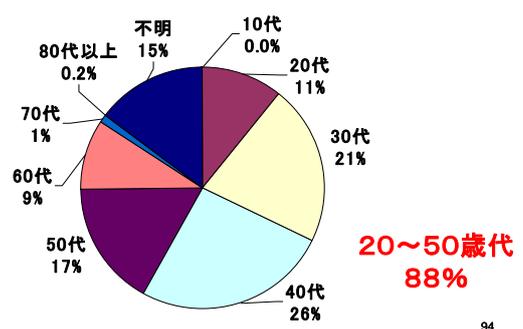
### 年齢別応募者

—2009年度共催・関連講座—



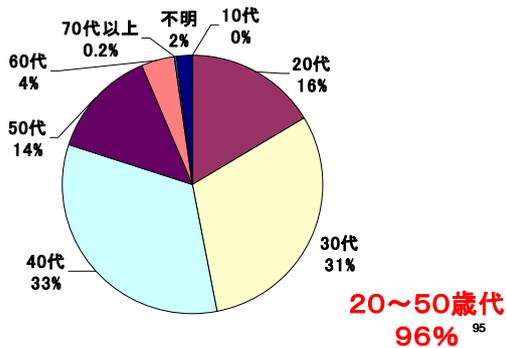
### 年齢別応募者

—2009年度共催講座—



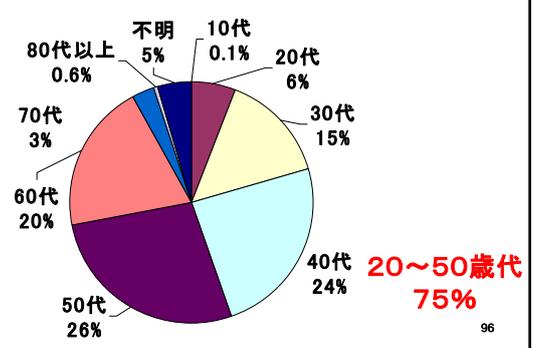
### 年齢別応募者

—2009年度名古屋市立大学学びなおし講座—

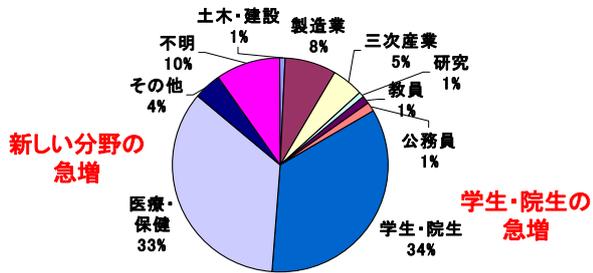


### 年齢別応募者

—2009年度名古屋市大、東工大を除く共催講座—

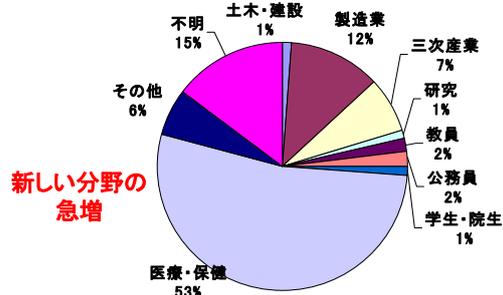


**職業別応募者**  
—2009年度共催・関連講座—



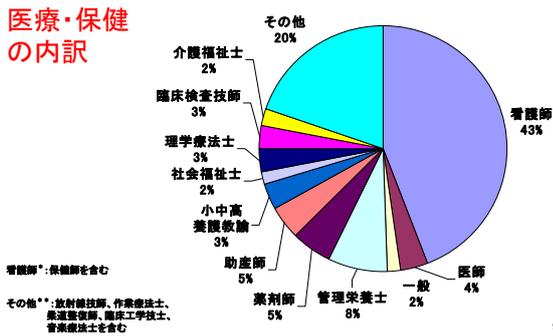
97  
関連講座としては大学・大学院編のみを含む

**職業別応募者**  
—2009年度共催講座—



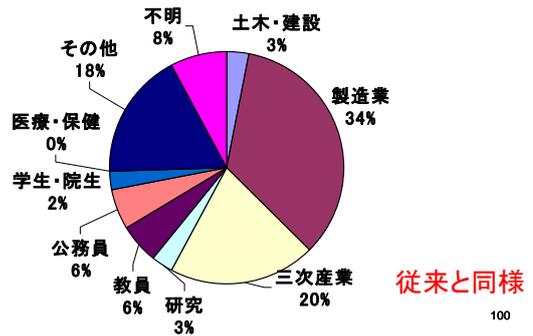
98

**職業別応募者**  
—2009年度名市大学びなおし講座—



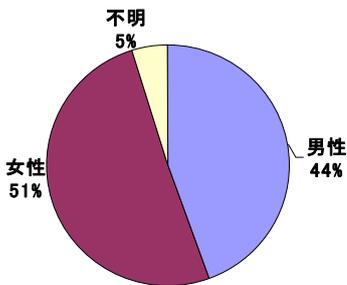
99

**職業別応募者**  
—2009年度名市大、東工大を除く共催講座—



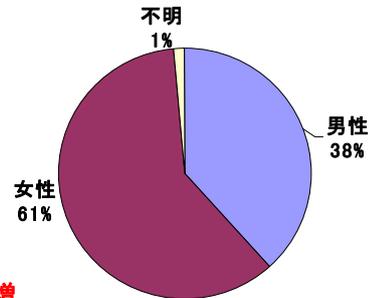
100

**男女別応募者**  
—2009年度共催・関連講座—



101  
関連講座としては大学・大学院編のみを含む

**男女別応募者**  
—2009年度共催講座—

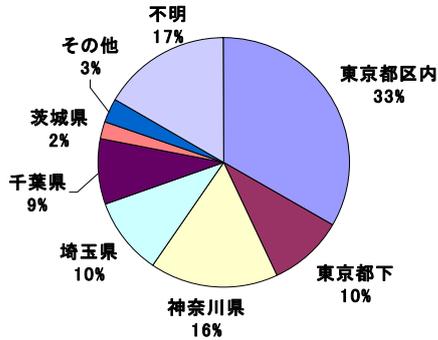


102



### 東京開講科目の居住区域別応募者

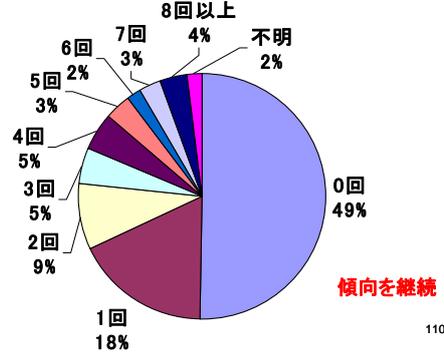
—2009年度共催講座—



109

### 応募者の講座継続受講の割合

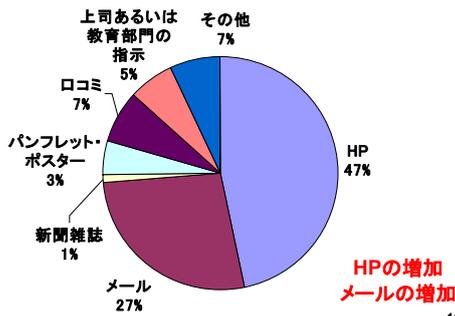
—2009年度名市大、東工大を除く共催講座—



110

### 講座を知った情報源

—2009年度 名市大、東工大除く共催講座—



111

### 受講者

—2009年度共催・関連講座—

大分類	受講者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
共催講座					
1.化学物質総合経営	0	174	39	213	5%
2.生物総合経営	0	151	0	151	4%
3.コミュニケーション	92	0	0	92	2%
4.総合	166	171	1204	1541	37%
5.社会技術革新	144	0	0	144	3%
小計	402	496	1243	2141	51%
関連講座	1108	655	264	2027	49%
合計	1510	1151	1507	4168	100%
比率(%)	36%	28%	36%	100%	

112

### 受講者

—2009年度共催講座—

大分類	受講者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
1.化学物質総合経営	0	174	39	213	10%
2.生物総合経営	0	151	0	151	7%
3.コミュニケーション	92	0	0	92	4%
4.総合	166	171	1204	1541	72%
1) 医療・保健	0	0	1008	1008	47%
2) 労働	0	47	196	243	11%
3) 食・農	37	47	0	84	4%
4) 鉱工業製品・医薬品	70	45	0	115	5%
5) 環境	59	32	0	91	4%
5.社会技術革新	144	0	0	144	7%
合計	402	496	1243	2141	100%
比率	19%	23%	58%	100%	

113

### 受講者

—2009年度関連講座—

	受講者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
教養編	44	205		249	12%
専門編		352	213	565	28%
研修編	145		8	153	8%
大学・大学院編	919	98	43	1060	52%
合計	1108	655	264	2027	100%
比率	55%	32%	13%	100%	

114

### 受講者の多い組織上位50傑 —一再教育講座2004～2008年度と2009年度知の市場共催講座—

所属	延べ受講者数	所属	延べ受講者数
1 お茶の水女子大学	223	27 東京理と豊川・豊川川・多摩川を結ぶ水フォーラム	2
2 花王	89	28 アリスタライフサイエンス	2
3 化学物質総合研究機構	72	29 TICコンサルティンク	2
4 ライオン	68	30 三井化学	2
5 ADEKA	66	31 株式会社化学工業	2
6 化学物質総合研究機構	57	32 アサヒビール	2
7 出光興産	54	33 ヒダク	2
8 住友ベークライト	48	34 エルピーダメモリ	2
9 東京大学	46	35 旭硝子	2
10 出光興産	41	36 昭和精工	2
11 特許庁	38	37 都市エコロジーコンサルティンク	2
12 キヤノン	37	38 日本生活協同組合連合会	2
13 国研石油開発所	36	39 NTTデータ	2
14 三菱化学テクノリサーチ(ダイヤリサーチマーチング)	36	40 クラレ	2
15 出光興産	35	41 国研資源センター	2
16 日本化学工業協会	32	42 協和発酵工業	2
17 住友化学工業	32	43 都市エコロジーコンサルティンク	2
18 AGC旭硝子	30	44 市民科学研究所	2
19 東京大学	29	45 住友化学工業	2
20 住友化学工業	29	46 日本化学工業	2
21 住友化学工業	28	47 東京テクノカレッジ	1
22 東京大学	28	48 日本ワフィン	1
23 住友化学工業	28	49 日立化成工業	1
24 住友化学工業	27	50 アナラクス	1
25 住友化学工業	27	51 HOYA	1
26 コーヒー	26	52 国研石油開発所	1
27 住友化学工業	26	53 協和発酵ケカル	1
28 住友化学工業	26	54 出光興産	1
29 住友化学工業	26	55 国研資源センター	1
30 住友化学工業	26	56 都市エコロジーコンサルティンク	1
31 住友化学工業	26	57 国研資源センター	1
32 住友化学工業	26	58 国研資源センター	1
33 住友化学工業	26	59 国研資源センター	1
34 住友化学工業	26	60 国研資源センター	1
35 住友化学工業	26	61 国研資源センター	1
36 住友化学工業	26	62 国研資源センター	1
37 住友化学工業	26	63 国研資源センター	1
38 住友化学工業	26	64 国研資源センター	1
39 住友化学工業	26	65 国研資源センター	1
40 住友化学工業	26	66 国研資源センター	1
41 住友化学工業	26	67 国研資源センター	1
42 住友化学工業	26	68 国研資源センター	1
43 住友化学工業	26	69 国研資源センター	1
44 住友化学工業	26	70 国研資源センター	1
45 住友化学工業	26	71 国研資源センター	1
46 住友化学工業	26	72 国研資源センター	1
47 住友化学工業	26	73 国研資源センター	1
48 住友化学工業	26	74 国研資源センター	1
49 住友化学工業	26	75 国研資源センター	1
50 住友化学工業	26	76 国研資源センター	1

化学のみならず、機械、建築、土木、三次産業も高く、化学以外の分野でも、大学、高校、専門学校、NPOも活用

### 所属組織別の受講者数(上位30組織) —2009年度共催講座—

所属	延べ受講者数	所属	延べ受講者数
1 早稲田大学	8	21 ADEKAクリーンエイド	3
2 花王	8	22 NBC	3
3 東京都北区立滝野川第三小学校	8	23 YKK	3
4 AGC旭硝子	6	24 エーゼイ	3
5 ライオン	6	25 荏原製作所	3
6 関西消費生活協会	6	26 国研石油開発所(帝國石油)	3
7 TICコンサルティンク	6	27 サッポロビール	3
8 食品安全委員会	6	28 三洋電機	3
9 都市エコロジーコンサルティンク	6	29 市民科学研究所	3
10 日本生活協同組合連合会	6	30 深瀬資源開発	3
11 武田栄一事務所	5	31 杉保製所	3
12 オオミ	4	32 住友ベークライト	3
13 オリジナルイメージング	4	33 国研テクノックス	3
14 お茶の水女子大学	4	34 東京化学工業	3
15 キヤノン	4	35 東京理研高度安全研究センター	3
16 クボタアイ	4	36 東京理工大学	3
17 テュボン	4	37 東京理と豊川・豊川川・多摩川を結ぶ水フォーラム	3
18 石油資源開発	4	38 日本ビルディング経営センター	3
19 特許庁	4	39 ネオステラ・キャピタル	3
20 農林水産省	4	40 国研石油開発所	3
		41 長谷川製薬	3
		42 正木技術士事務所	3
		43 住友化学工業	3
		44 三谷技術士事務所	3
		45 三葉レイオン	3

### 所属組織別の受講者数(上位50組織) —一再教育講座(2004-2008年度)と知の市場共催講座(2009年度)—

#### 4科目以上受講者

所属	延べ受講者数	所属	延べ受講者数
1 お茶の水女子大学	82	26 アリスタライフサイエンス	20
2 花王	80	27 コーヒー	20
3 化学物質総合研究機構	49	28 国研資源センター	20
4 ライオン	44	29 市民科学研究所	20
5 国研石油開発所	38	30 HOYA	18
6 ADEKA	35	31 都市エコロジーコンサルティンク	18
7 特許庁	35	32 協和発酵ケカル	18
8 三菱化学テクノリサーチ(ダイヤリサーチマーチング)	32	33 旭硝子	18
9 出光興産	30	34 三井化学	17
10 住友化学工業	29	35 日本エレクトロニクス(ジャレ)インク	17
11 東京理工	29	36 東京都立立川第三小学校	17
12 東京理工	29	37 かながわ環境カウンセラー協議会	16
13 日本化学工業協会	28	38 国研資源センター	16
14 国研資源センター	27	39 大塚製薬	16
15 サッポロビール	27	40 日本生活協同組合連合会	16
16 国研資源センター	26	41 武田栄一事務所	16
17 住友化学工業	26	42 エドがわエレクトロニクス	16
18 AGC旭硝子	26	43 オリジナルイメージング	16
19 日本IBM	26	44 東京テクノカレッジ	16
20 住友化学工業	26	45 ハイダロジエニクス(ジャレ)インク	16
21 ヒダク	25	46 プレムコンサルティンク	16
22 エルピーダメモリ	25	47 荏原製作所	16
23 住友ベークライト	25	48 協和発酵工業	16
24 クラレ	21	49 昭和精工	16
		50 清水建設	16
		51 都市エコロジーコンサルティンク	16
		52 日本ビクター	16

プロ教育と教養教育の両面で活用

### 所属組織別の受講者数(上位5組織) —2009年度共催講座—

#### 4科目以上受講者

所属	延べ受講者数
1 東京都北区立滝野川第三小学校	8
2 AGC旭硝子	6
3 TICコンサルティンク	5
都市エコロジーコンサルティンク	5
武田栄一事務所	5
石油資源開発	4

### 所属組織別の受講者数(上位50組織) —一再教育講座(2004-2008年度)と知の市場共催講座(2009年度)—

#### 10科目以上受講者

所属	延べ受講者数	所属	延べ受講者数
1 化学物質総合研究機構	44	26 ハイダロジエニクス(ジャレ)インク	15
2 花王	44	27 プレムコンサルティンク	15
3 お茶の水女子大学	38	28 国研資源センター	15
4 国研石油開発所	38	29 協和発酵工業	15
5 大日精化工業	30	30 東京テクノカレッジ	15
6 東京理工	29	31 日本ビクター	15
7 国研資源センター	27	32 かながわ環境カウンセラー協議会	14
8 高砂香料工業	26	33 かんがえり発行	14
9 東京理と豊川・豊川川・多摩川を結ぶ水フォーラム	26	34 ダイヤリサーチマーチング	14
10 特許庁	26	35 ニューモンジャール	14
11 AGC旭硝子	26	36 協和発酵ケカル	14
12 住友化学工業	26	37 旭硝子	14
13 ヒダク	25	38 旭硝子	14
14 エルピーダメモリ	25	39 旭硝子	14
15 クラレ	21	40 ADEKA	13
16 ライオン	21	41 アリスタライフサイエンス	13
17 市民科学研究所	20	42 国研資源センター	13
18 HOYA	18	43 プルーキ工業	13
19 サッポロビール	18	44 船井建設	13
20 国研資源センター	18	45 国研資源センター	12
21 都市エコロジーコンサルティンク	18	46 ヤマザキナビスコ	12
22 東京都立立川第三小学校	17	47 国研資源センター	12
23 国研資源センター	16	48 生活協同組合東京マイコープ	12
24 武田栄一事務所	16	49 日本IBM	12
		50 日本エレクトロニクス	12

プロ教育として活用

### 修了者 —2009年度共催・関連講座—

大分類	修了者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
共催講座					
1.化学物質総合経営	0	124	32	156	6%
2.生物総合経営	0	88	0	88	4%
3.コミュニケーション	49	0	0	49	2%
4.総合	114	100	655	869	35%
5.社会技術革新	91	0	0	91	4%
小計	254	312	687	1253	50%
関連講座	731	482	38	1251	50%
合計	985	794	725	2504	100%
比率(%)	39%	32%	29%	100%	

**修了者**  
—2009年度共催講座—

大分類	修了者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
1.化学物質総合経営	0	124	32	156	12%
2.生物総合経営	0	88	0	88	7%
3.コミュニケーション	49	0	0	49	4%
4.総合	114	100	655	869	69%
1) 医療・保健	0	0	459	459	37%
2) 労働	0	26	196	222	18%
3) 食・農	22	26	0	48	4%
4) 鉱工業製品・医薬品	53	28	0	81	6%
5) 環境	39	20	0	59	5%
5.社会技術革新	91	0	0	91	7%
合計	254	312	687	1253	100%
比率	20%	25%	55%	100%	121

**修了者**  
—2009年度関連講座—

	修了者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
教養編	17	175		192	15%
専門編		221	12	233	19%
研修編	72		8	80	6%
大学・大学院編	642	86	18	746	60%
合計	731	482	38	1251	100%
比率	58%	39%	3%	100%	

122

**修了者**  
—2009年度関連講座—

大分類	修了者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
1.化学物質総合経営	642	0	30	672	54%
2.生物総合経営	0	0	8	8	1%
3.コミュニケーション	0	0	0	0	0%
4.総合	0	482	0	482	39%
5.社会技術革新	89	0	0	89	7%
合計	731	482	38	1251	100%
比率	58%	39%	3%	100%	

123

**Ⅲ. 再教育講座(2004～2008年度)  
と  
2009年度の実績の比較**

124

**知の市場の展開**

—2009年度共催・関連講座—

再教育講座(2004～2008年)

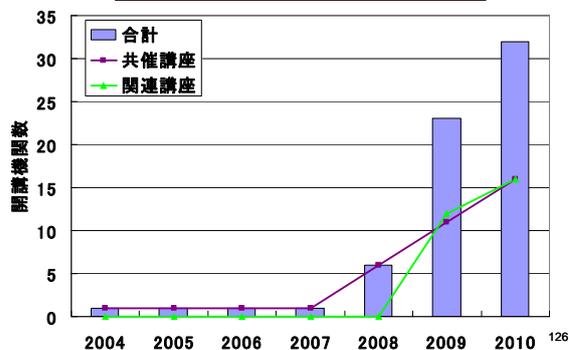
知の市場(共催・関連講座)

開講機関	6	開講機関	23	
科目	年平均44 (合計221)	科目	101 (119科目相当)	2.3倍
講師	年平均346 (合計1731)	講師	599	1.7倍
応募者	年平均1203 (合計6017) 科目あたり 27	応募者	4374	3.6倍
修了者	年平均661 (合計3307) 科目あたり 15	修了者	2504	3.8倍
		科目あたり	25	1.7倍

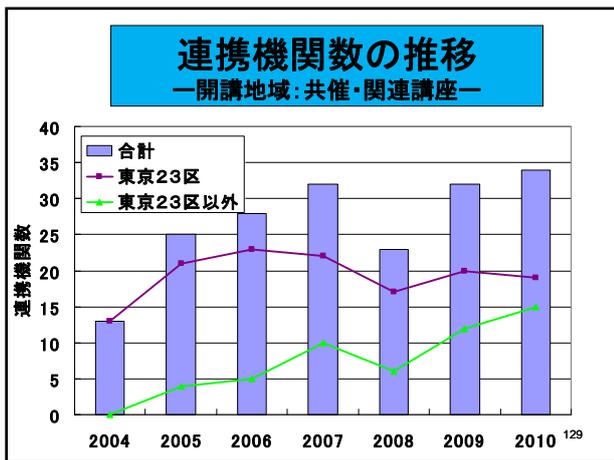
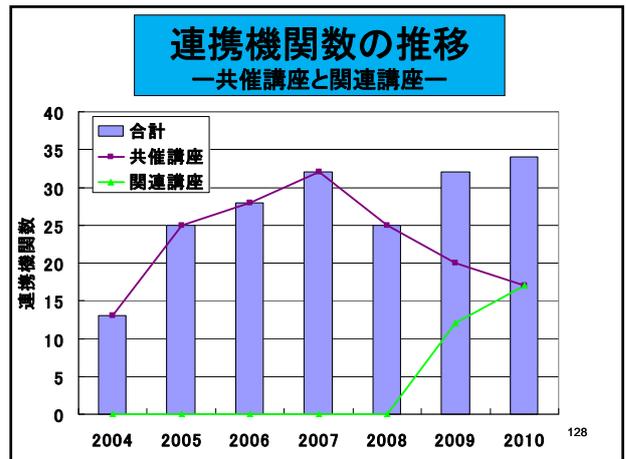
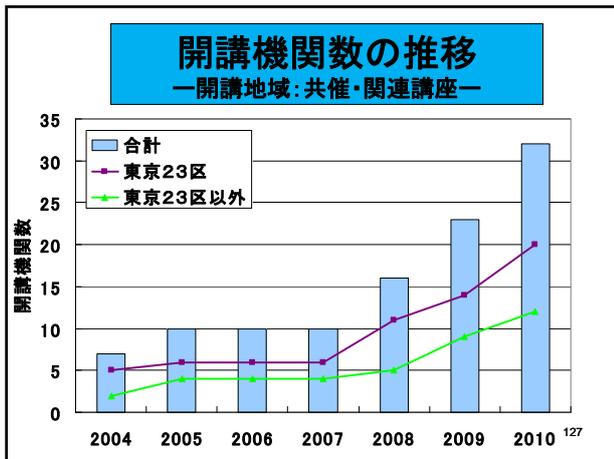
125

**開講機関数の推移**

—共催講座と関連講座—



126



### 開講科目の推移 —2009年度と2010年度共催・関連講座—

再教育講座	2004～2008年度	221科目	442単位相当
	平均	44科目	88単位相当
知の市場	2009年度	101科目 119科目相当	238単位相当
	2010年度	87科目 105科目相当	110単位相当

2.4倍                      2.4倍

知の市場の1科目は120分講義15回で構成し2単位相当<sup>130</sup>

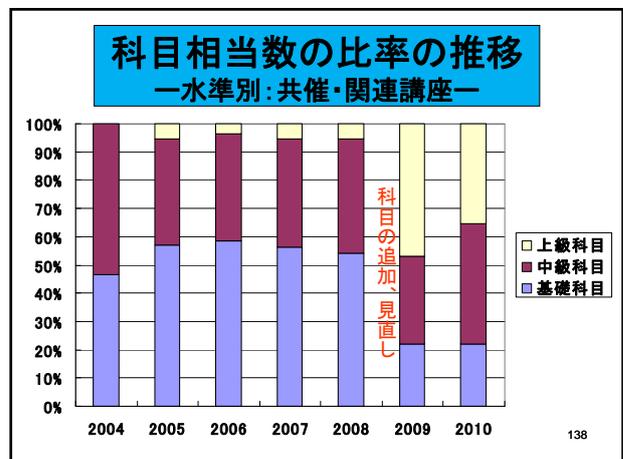
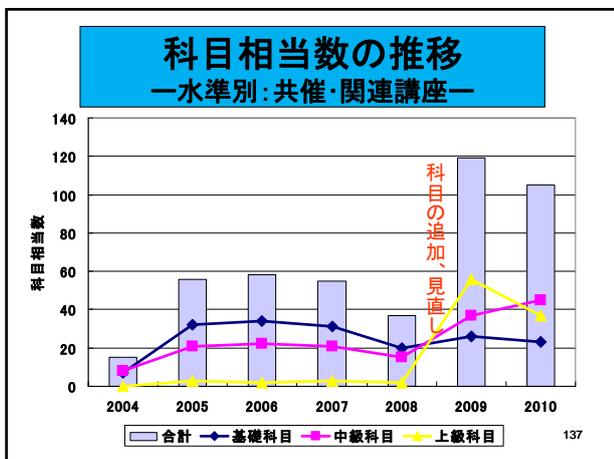
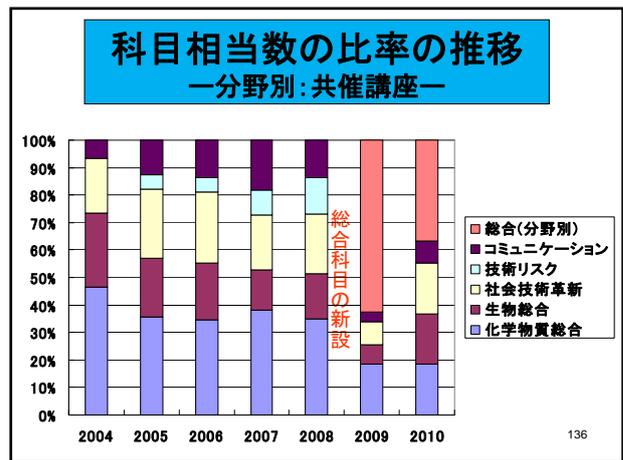
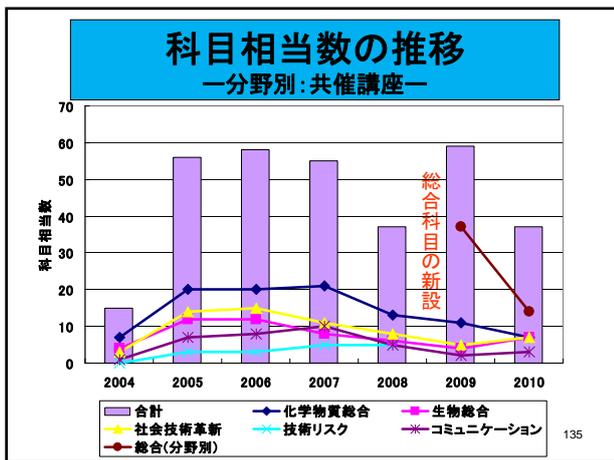
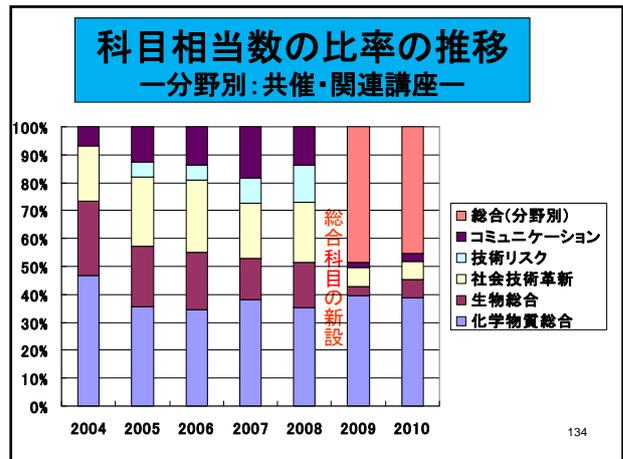
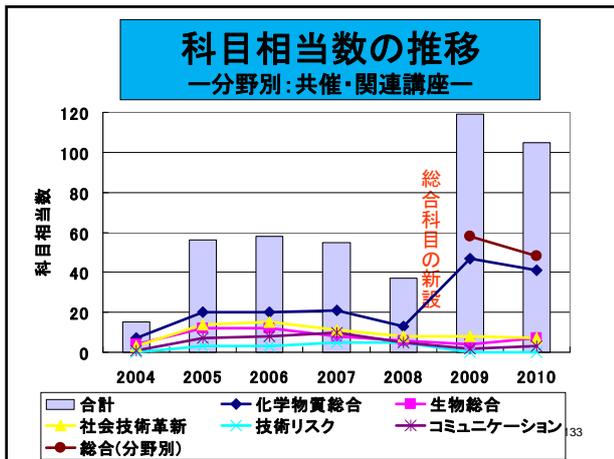
### 開講科目の推移 —2009年度と2010年度共催・関連講座—

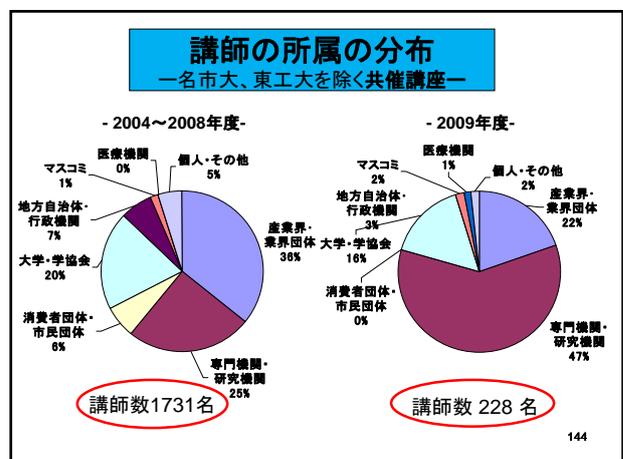
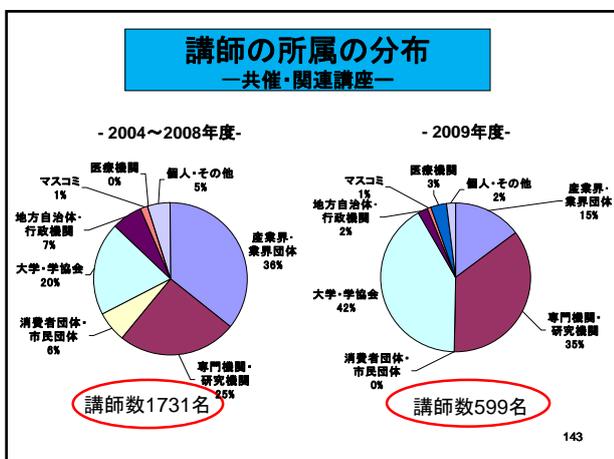
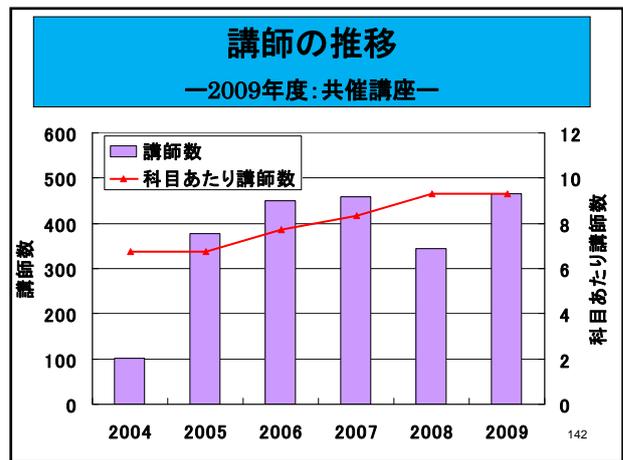
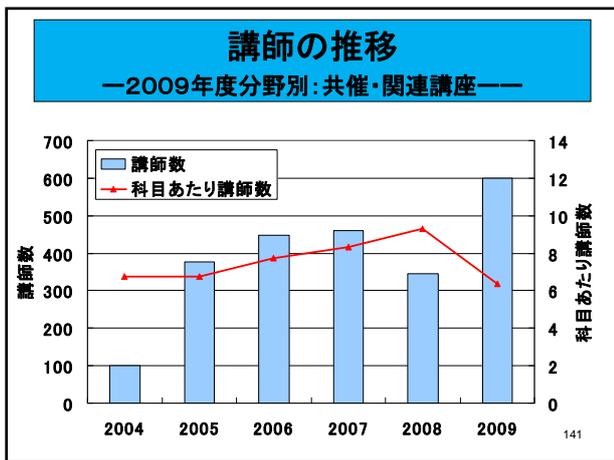
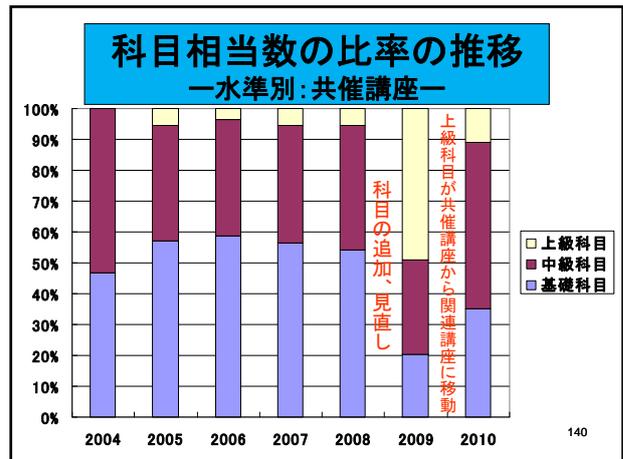
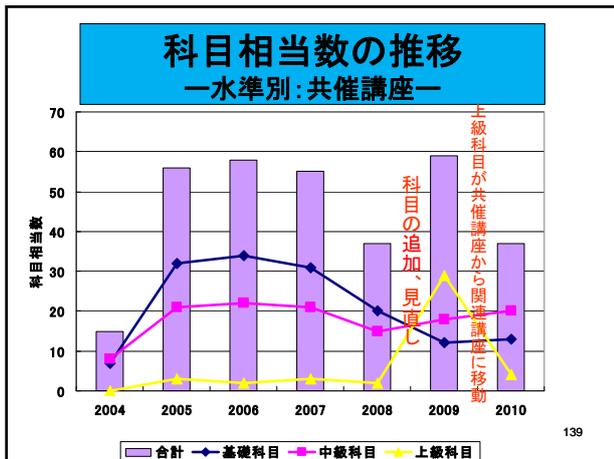
再教育講座	2004年度後期	15科目	30単位相当
	2005年度	56科目	112単位相当
	2006年度	58科目	116単位相当
	2007年度	55科目	110単位相当
	2008年度	37科目	74単位相当
	合計	221科目	442単位相当
	平均	44科目	88単位相当
知の市場	2009年度	101科目 (119科目相当)	202単位相当 (238科目相当)
	2010年度	87科目 (105科目相当)	174単位相当 (110単位相当)

### 開講科目の推移 —2009年度と2010年度共催・関連講座—

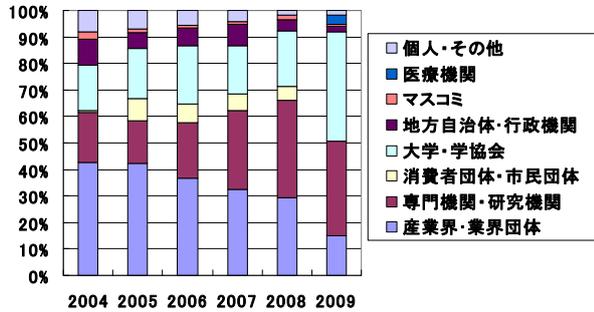
再教育講座	2004～2008年度	221科目	442単位相当
	平均	44科目	88単位相当
知の市場	共催講座	2009年度	59科目 118単位相当
		2010年度	37科目 74単位相当
	関連講座	2009年度	60科目相当 120単位相当
		2010年度	73科目相当 146単位相当
合計	2009年度	119科目相当 238単位相当	
	2010年度	105科目相当 110単位相当	

知の市場の1科目は120分講義15回で構成し2単位相当<sup>132</sup>

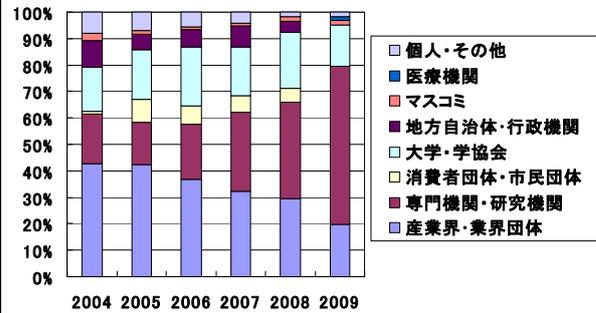




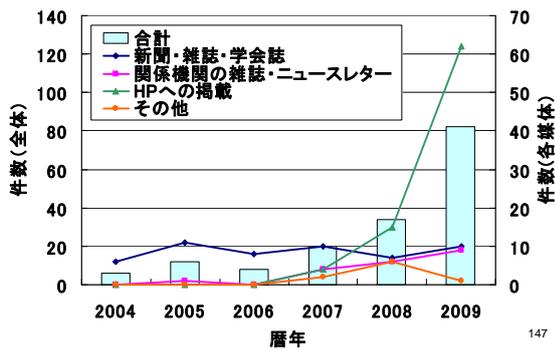
### 講師の所属の分布の推移 —共催・関連講座—



### 講師の所属の分布の推移 —2009年度: 名市大、東工大を除く共催講座—



### 報道・掲載件数の推移



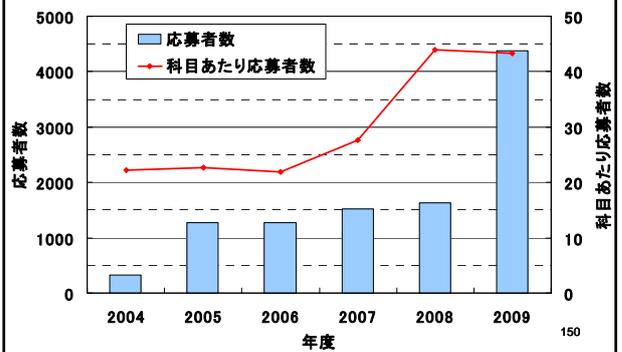
### 受講者の募集と選考 —2009年度共催・関連講座—

年度	科目数	応募者	科目あたり 応募者	受講者	科目あたり 受講者	
2004	15	332	22	332	22	
2005	56	1273	23	1273	23	
2006	58	1273	22	1272	22	
2007	55	1516	28	1516	28	
2008	37	1624	44	1564	42	
合計	221	6017	27	5957	27	
平均	44	1203	27	1191	27	
2009	101 (119科目相当)	4974	43	4168	41	
		2.3倍	3.6倍	1.6倍	3.5倍	1.5倍

### 受講者の募集と選考 —2009年度: 共催講座—

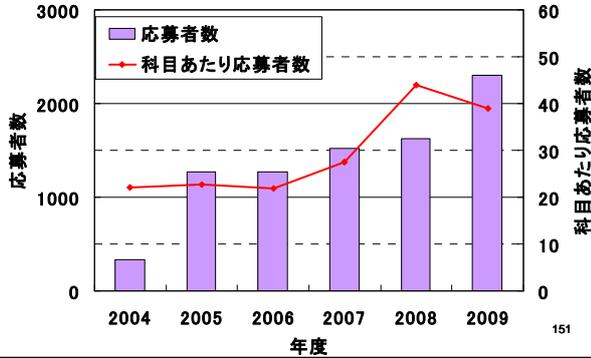
年度	科目数	応募者	科目あたり 応募者	受講者	科目あたり 受講者
2004	15	332	22	332	22
2005	56	1273	23	1273	23
2006	58	1273	22	1272	22
2007	55	1516	28	1516	28
2008	37	1624	44	1564	42
合計	221	6017	27	5957	27
平均	44	1203	27	1191	27
2009	59	2297	39	2141	36
		1.9倍	1.4倍	1.8倍	1.3倍

### 応募者の推移 —2009年度共催・関連講座—



### 応募者の推移

—2009年度共催講座—



### 応募者属性に関する資料収集の状況(1)

—2009年度共催講座—

開講機関	男女	年齢	居住地域	職業	継続受講	講座の情報源
名古屋市立大学 学びなおし支援センター	○	○	△	○	×	×
東京工業大学 社会人教育院	*	×	△ 一部○	×	×	×
労働科学研究所 人材養成センター	—	—	—	—	—	—
早稲田大学 規範科学総合研究所	○	○	○	○	○	○
お茶の水女子大学 LWWC(増田研究室)	○	○	○	○	○	○
主婦連合会/製品評価技術基盤機構	○	○	○	○	○	○
製品評価技術基盤機構/NPO法人関西消費者連合会	○	○	○	○	○	○
物質・材料研究機構	○	○	○	○	○	○
化学工学会SCE・Net	○	○	○	○	○	○
農業生物資源研究所	○	○	○	○	○	○
食品薬品安全センター/主婦連合会	○	○	○	○	○	○

注: ○:情報が提出されている項目 △:開講地域別の集計において見なしのデータとして計上  
\*:氏名からみなしてデータ作成 —:情報の提供を想定していない項目

### 応募者属性に関する資料収集の状況(2)

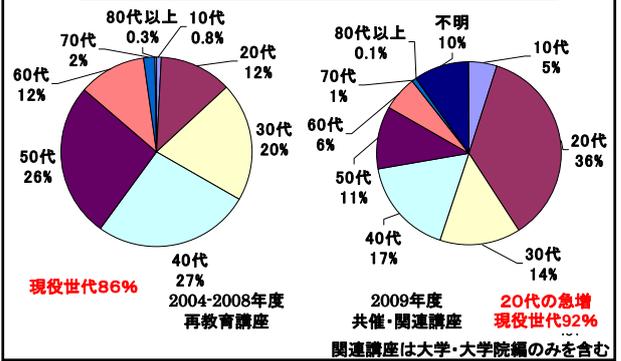
—2009年度関連講座—

開講機関	男女	年齢	居住地域	職業	継続受講	講座の情報源
福山大学社会連携研究推進センター	—	—	—	—	—	—
産業医科大学 産業保健学部 環境マネジメント学科	—	—	—	—	—	—
名古屋市立大学 健康科学講座オープンカレッジ	—	—	—	—	—	—
明治大学 大学院理工学研究科新領域創造専攻/安全学研究科/リハビリアカデミー	—	—	—	—	—	—
新エネルギー・産業技術総合開発機構	—	—	—	—	—	—
産業技術総合研究所	—	—	—	—	—	—
国際協力機構兵庫国際センター	—	—	—	—	—	—
東京工業大学	*	○	—	○	—	—
早稲田大学理工学術院	*	○	—	○	—	—
明治大学	—	○	—	○	—	—
お茶の水女子大学	*	○	—	○	—	—
福山大学	○	○	—	○	—	—

注: ○:情報が提出されている項目 —:情報の提供を想定していない項目  
\*:氏名からみなしてデータ作成

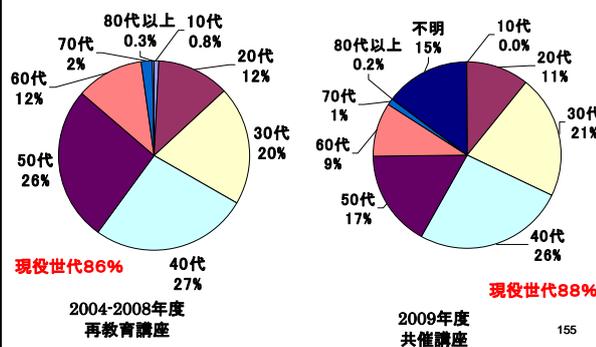
### 年齢別応募者

—再教育講座と2009年度共催・関連講座—



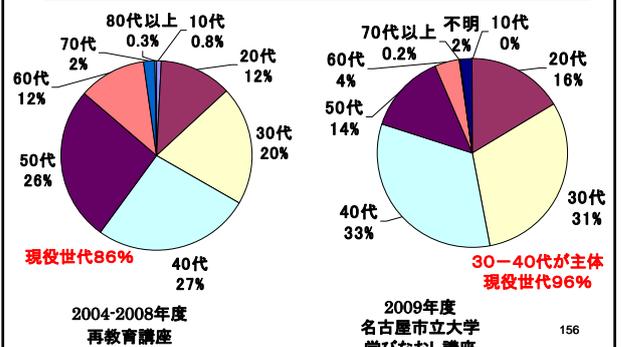
### 年齢別応募者

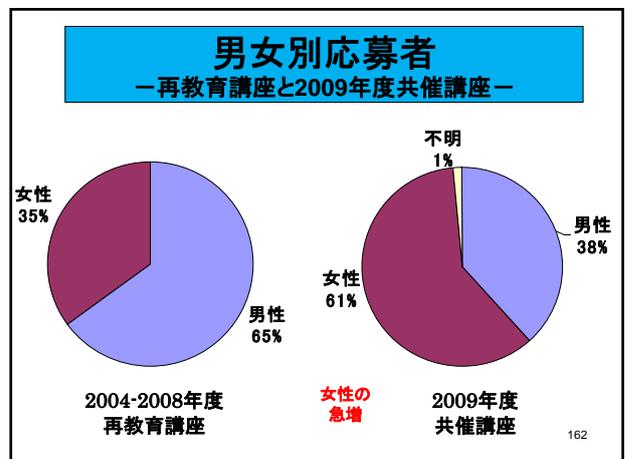
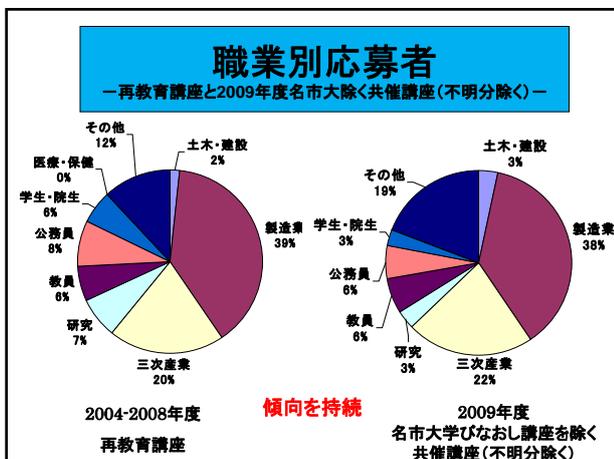
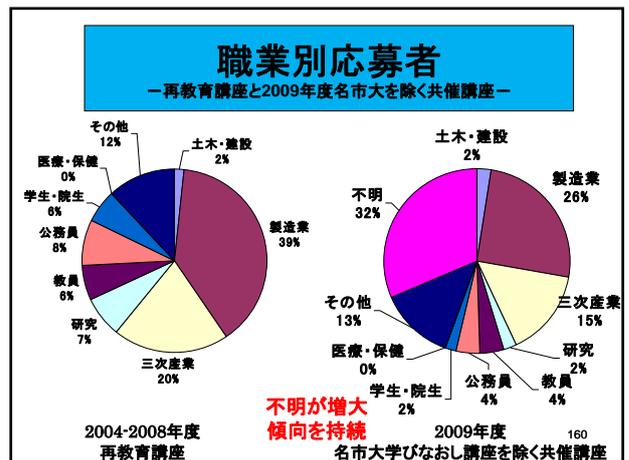
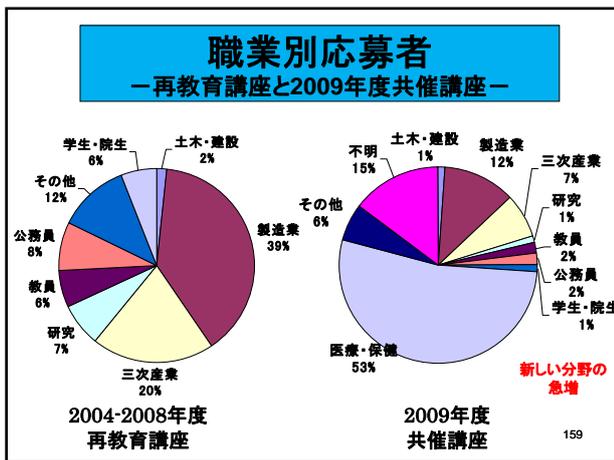
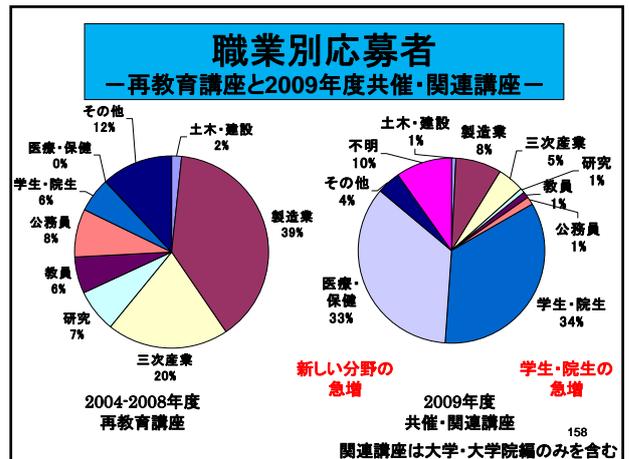
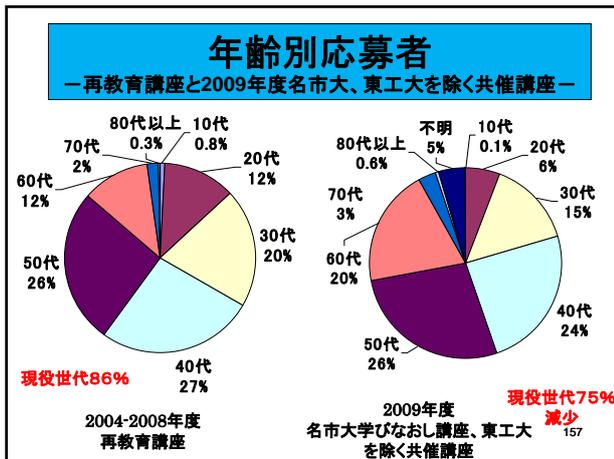
—再教育講座と2009年度共催講座—

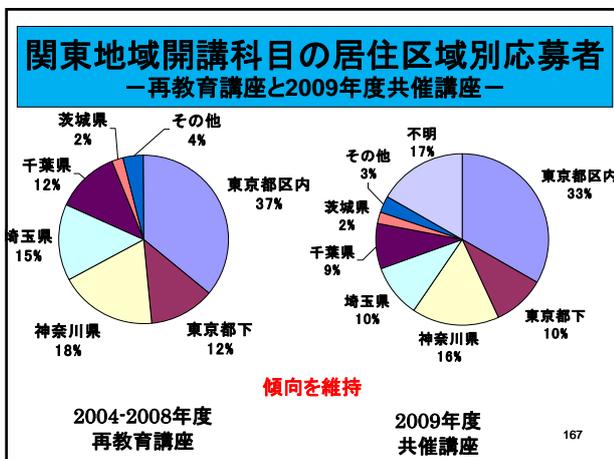
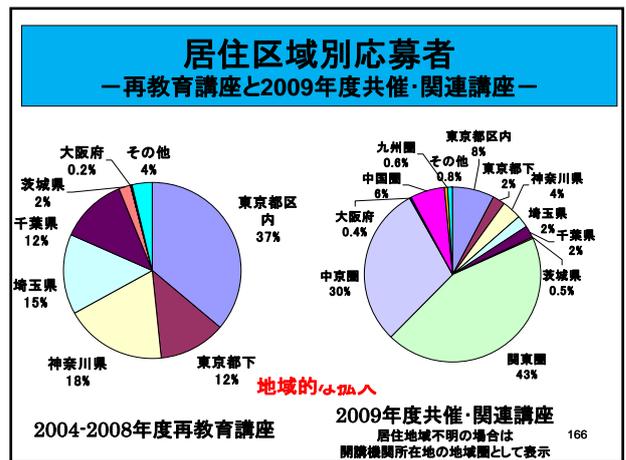
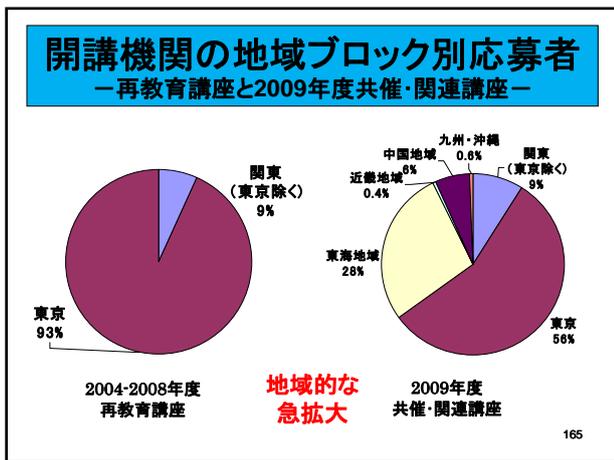
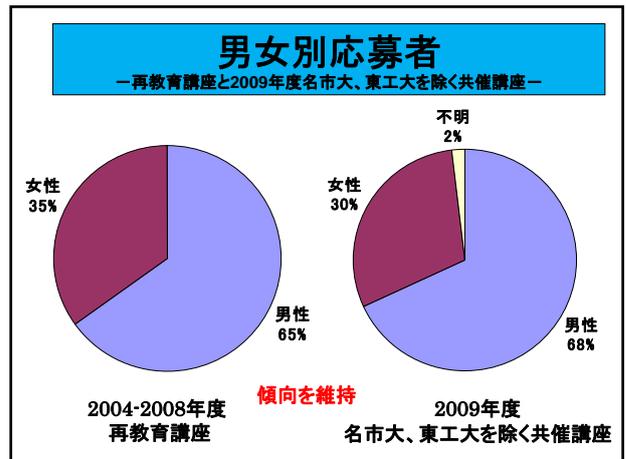
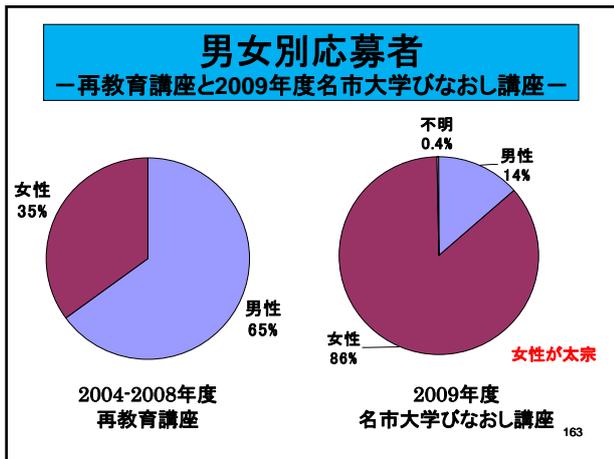


### 年齢別応募者

—再教育講座と2009年度名市大学びなおし講座—







### 遠隔地の応募者

—2009年度東京開講分の共催講座—

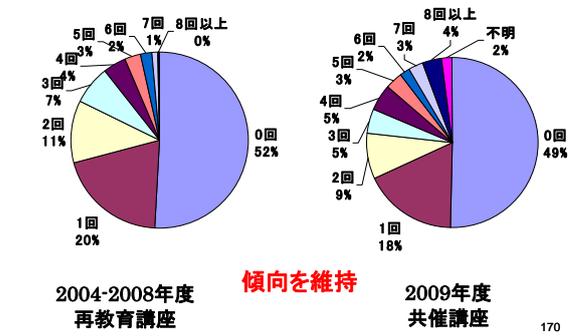
1. 茨城県・栃木県・群馬県・山梨県	34名
2. 静岡県・長野県	3名
3. 三重県・福井県・新潟県	5名
4. 大阪府	4名
5. 徳島県	2名
<b>合計</b>	<b>48名</b>

168

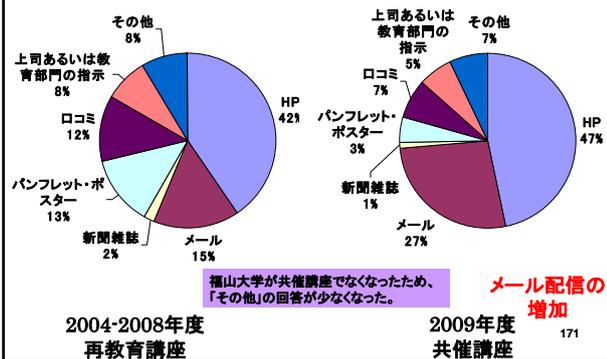
### 遠隔地の応募者 —2004-2008再教育講座—

- 1. 茨城県・栃木県・群馬県・山梨県 240名
  - 2. 静岡県・長野県・宮城県 33名
  - 3. 愛知県・岐阜県・三重県・富山県 20名
  - 4. 京都府・大阪府・兵庫県・奈良県  
岡山県・滋賀県・福井県・愛媛県 53名
  - 5. 福岡県・熊本県・広島県 9名
  - 6. 北海道 6名
- 合計 361名 169

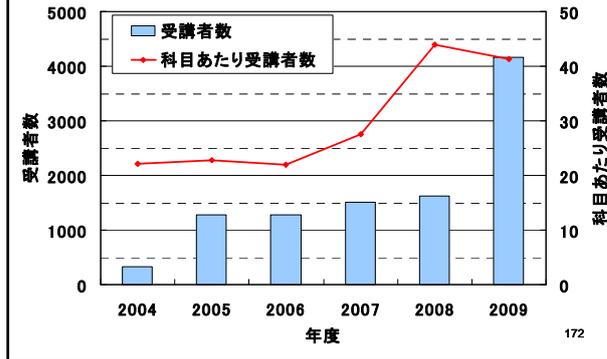
### 応募者の講座継続受講 —再教育講座と2009年度名市大、東工大除く共催講座—



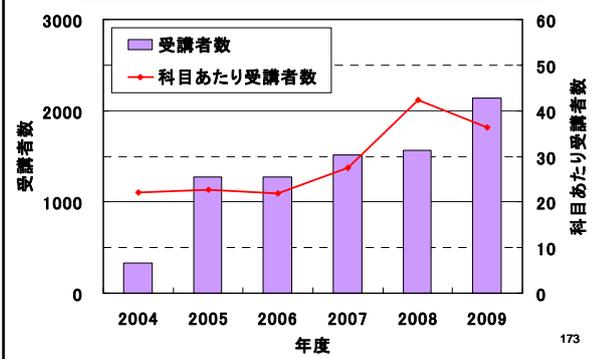
### 講座を知った情報源 —再教育講座と2009年度名市大、東工大除く共催講座—



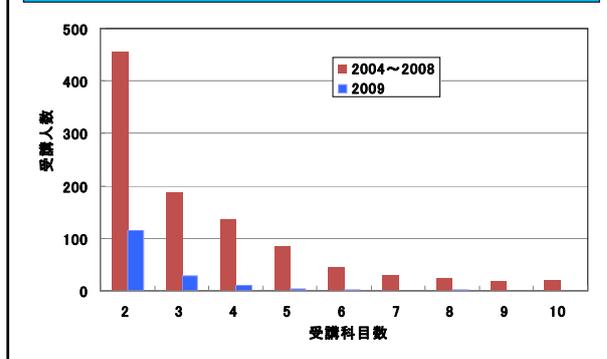
### 受講者の推移 —2009年度共催・関連講座—

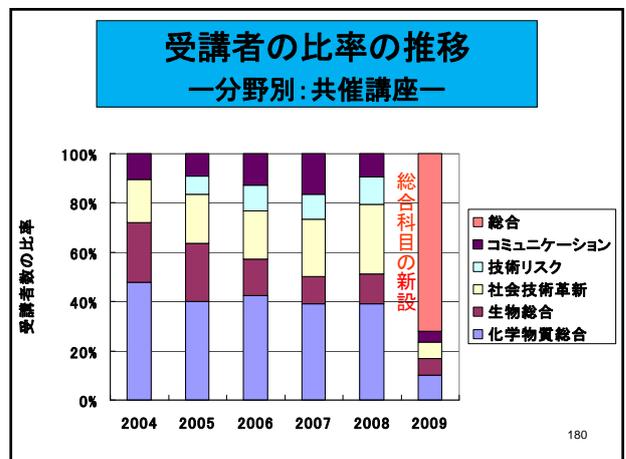
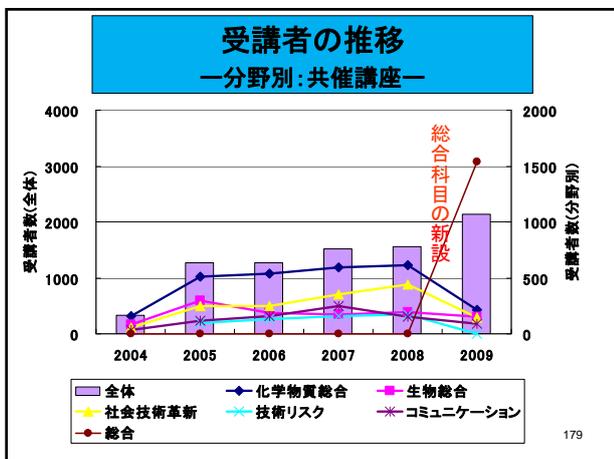
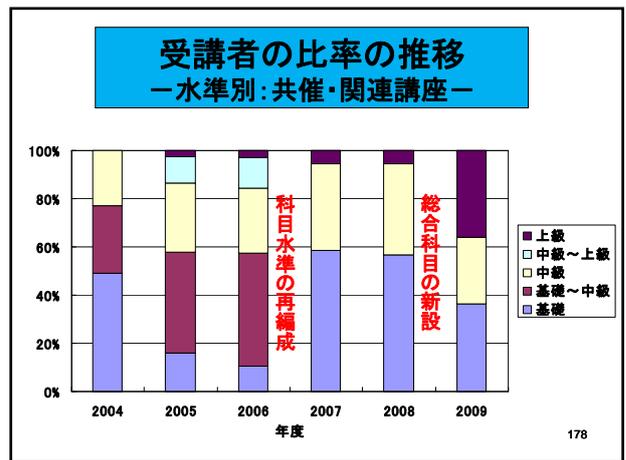
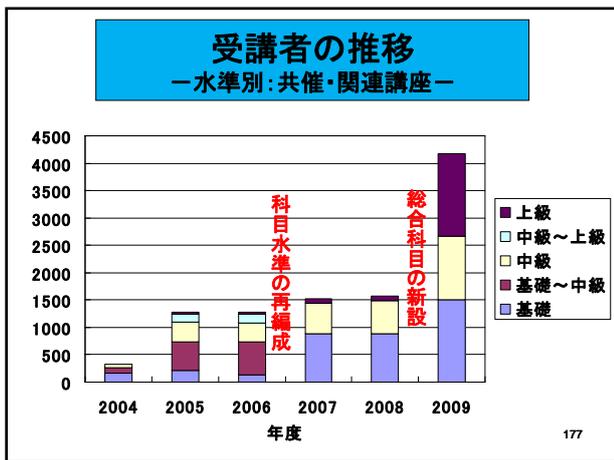
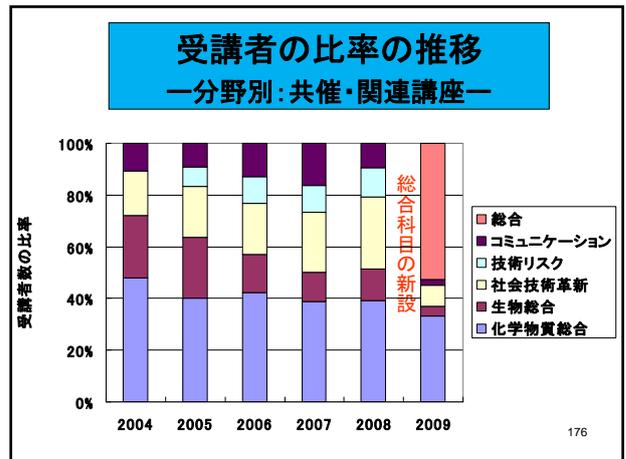
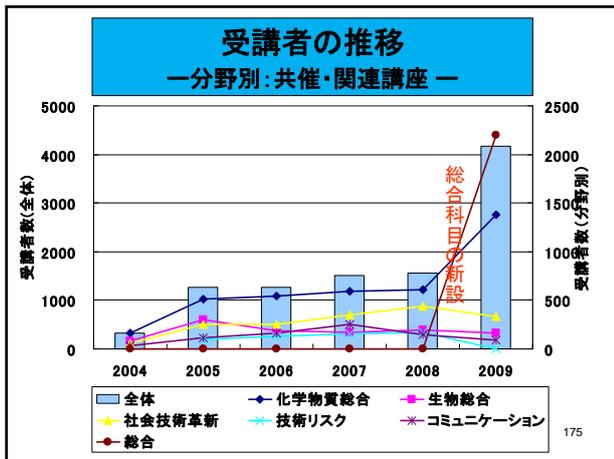


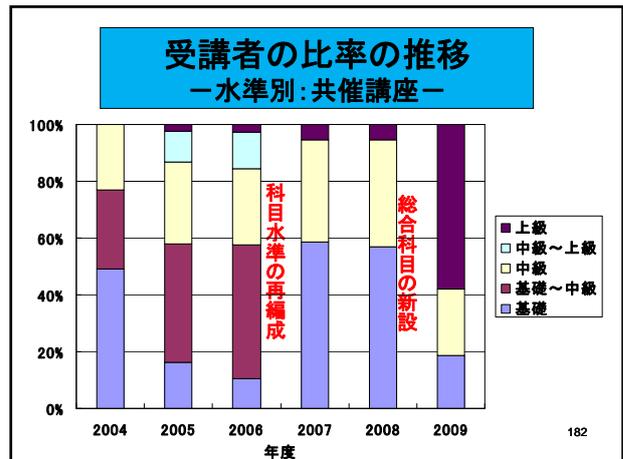
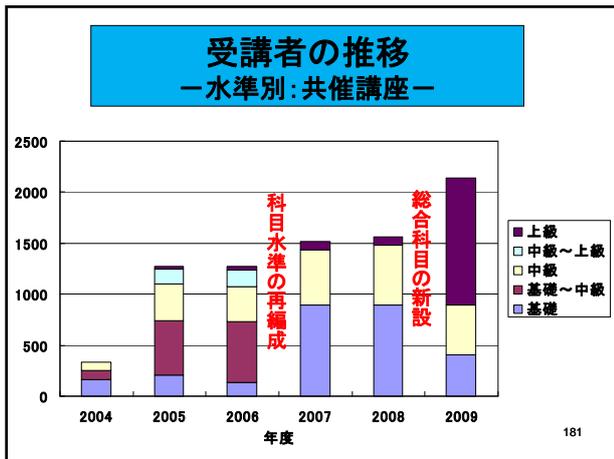
### 受講者の推移 —2009年度共催講座—



### 受講科目数別の複数科目受講者数 —2004~2008年度再教育講座と2009年度共催講座—







### 成績評価と受講修了証の発行

年度	科目数	受講者	科目あたり受講者	修了者	科目あたり修了者	修了率
再教育講座	2004	15	332名	22名	234名	71%
	2005	56	1273名	23名	756名	59%
	2006	58	1272名	22名	715名	56%
	2007	55	1516名	28名	770名	51%
	2008	37	564名	42名	832名	53%
	合計	221	5957名	27名	3307名	
平均	44	1191名	27名	661名	56%	
知の市場	共催講座	59	2141名	35名	1253名	59%
	関連講座	42	2001名	56名	1228名	61%
2009年度	合計	101	4168名	41名	2504名	60%

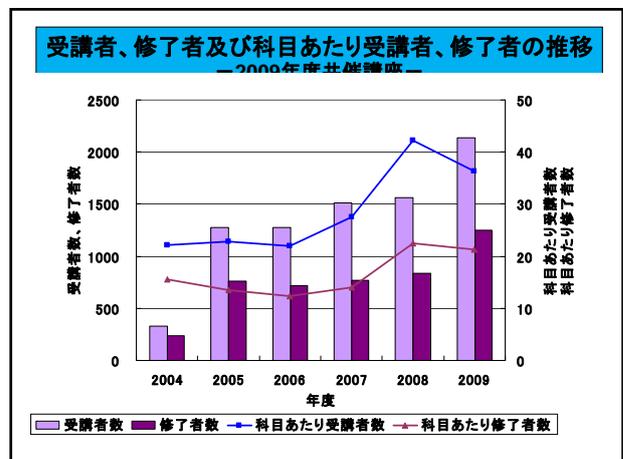
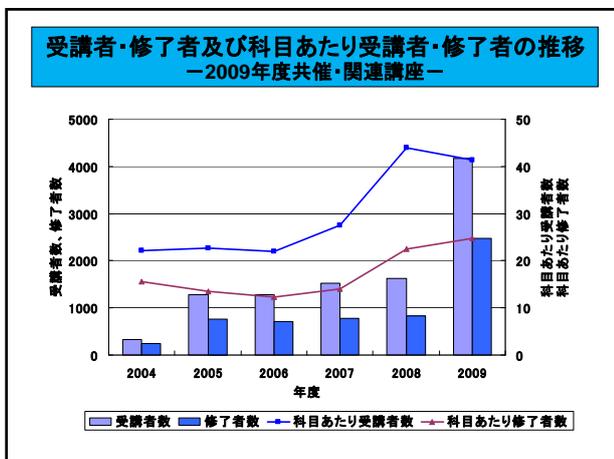
2.2倍 3.5倍 1.5倍 3.5倍 1.6倍

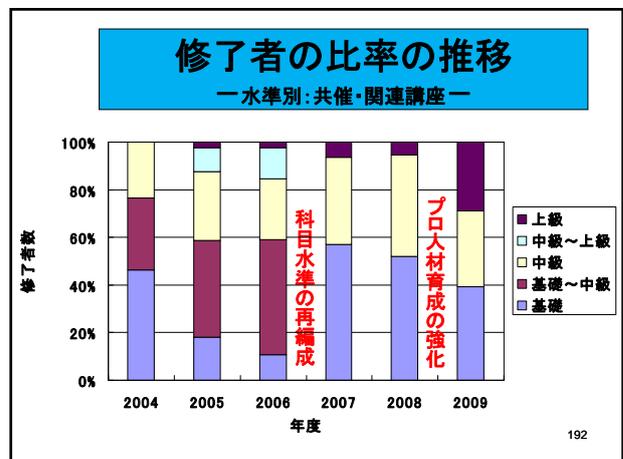
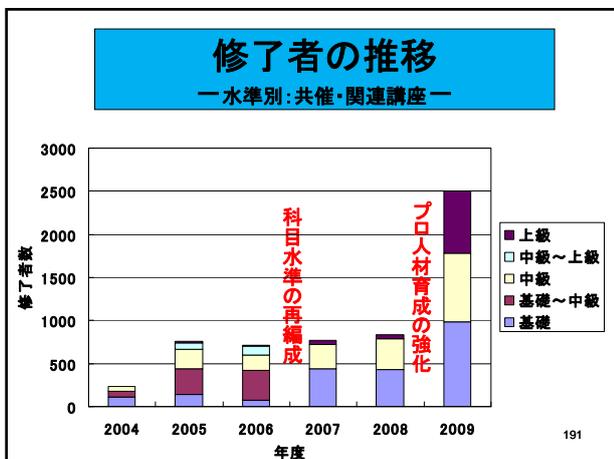
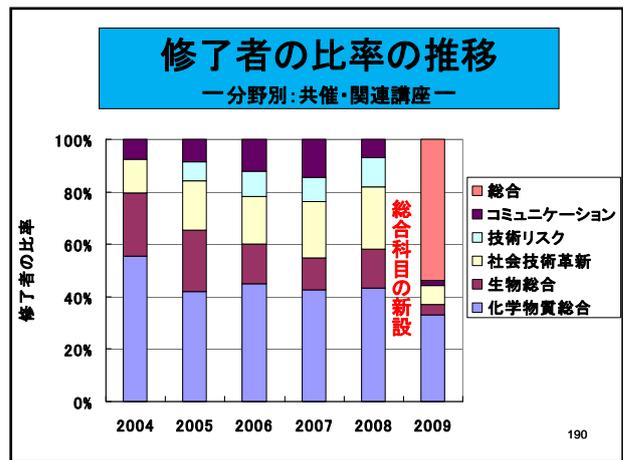
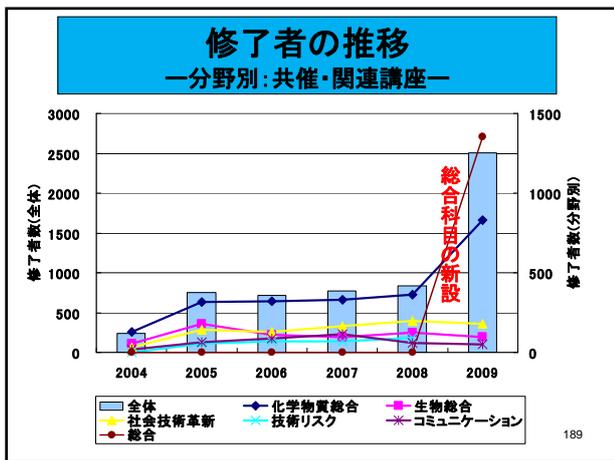
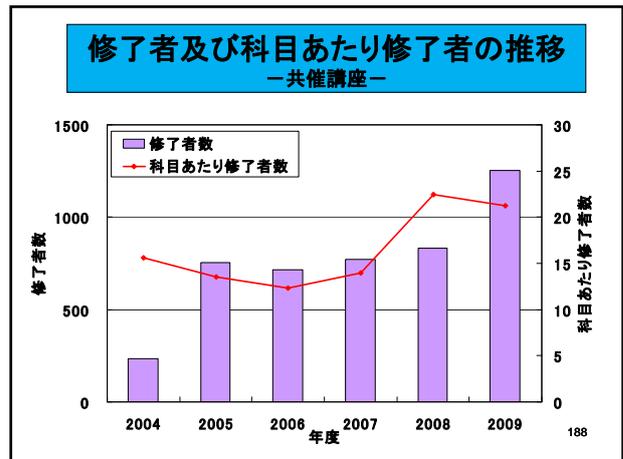
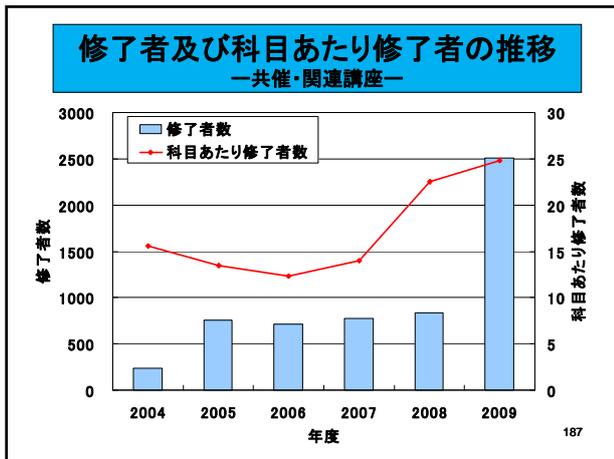
183

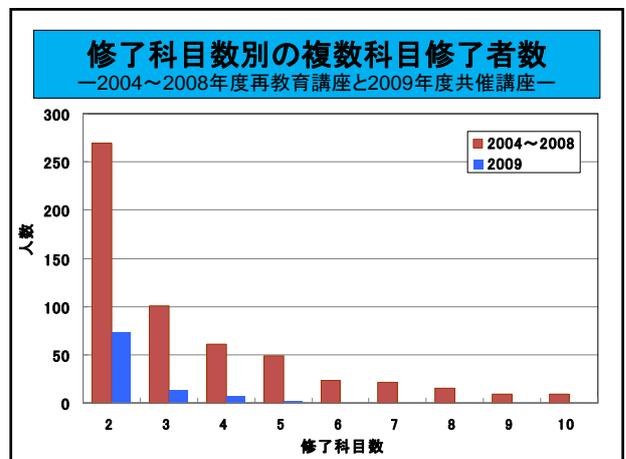
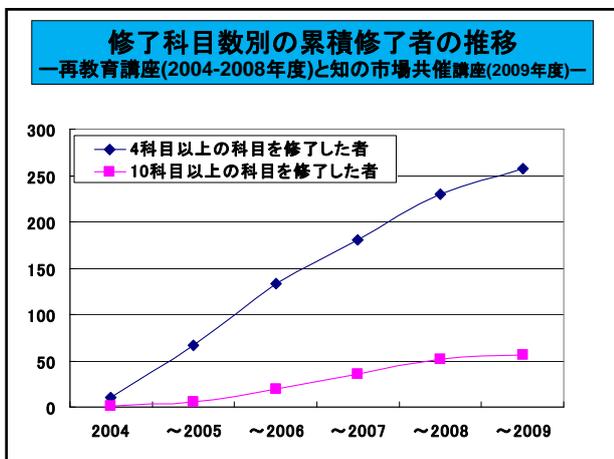
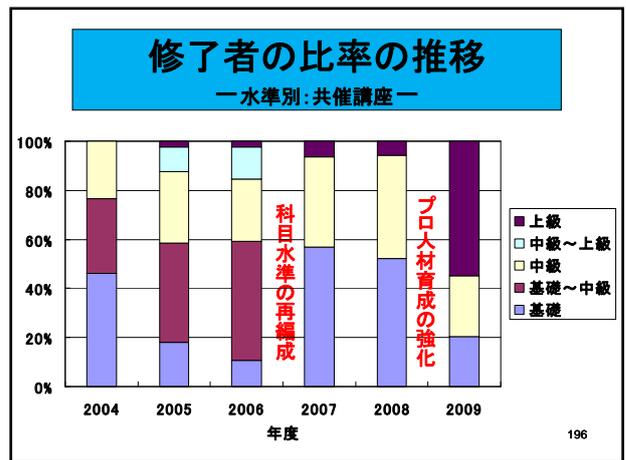
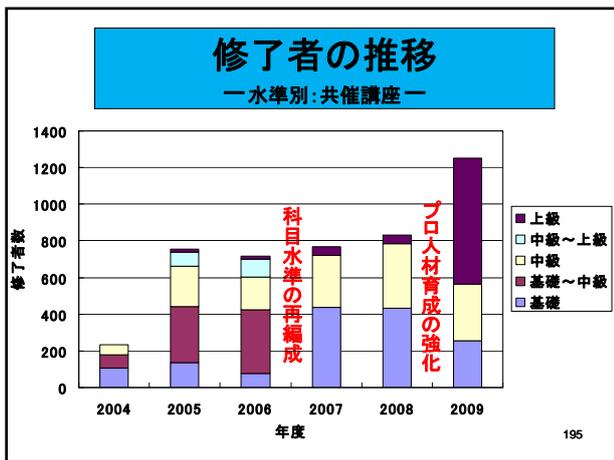
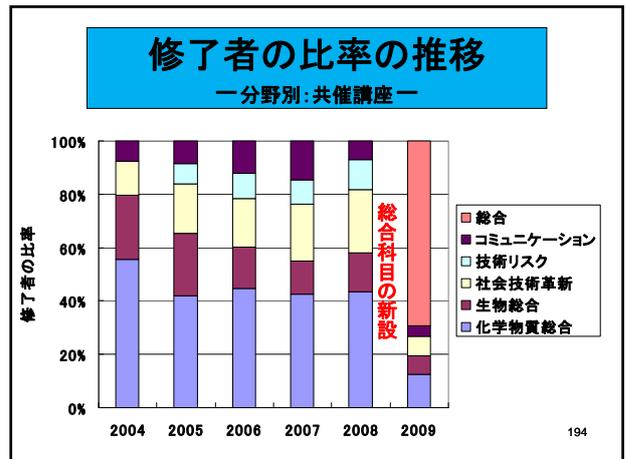
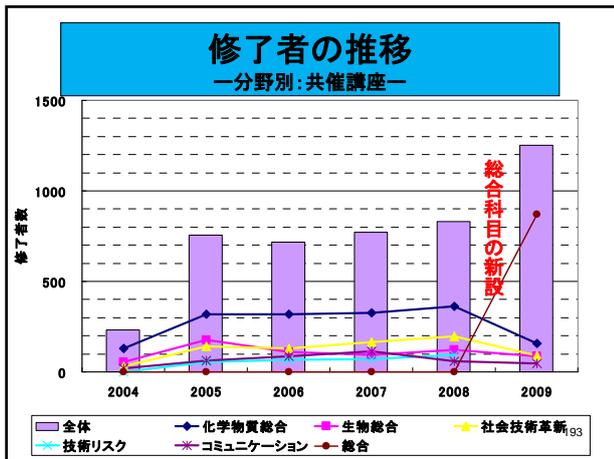
### 成績評価と受講修了証の発行 —2009年度共催講座—

年度	科目数	受講者数	科目あたり受講者数	修了者数	科目あたり修了者数	修了率
再教育講座	2004	15	332名	22名	234名	71%
	2005	56	1273名	23名	756名	59%
	2006	58	1272名	22名	715名	56%
	2007	55	1516名	28名	770名	51%
	2008	37	564名	42名	832名	53%
	合計	221	5957名		3307名	
平均	44	1191名	25名	661名	56%	
知の市場	2009	59	2141名	36名	1253名	59%

184







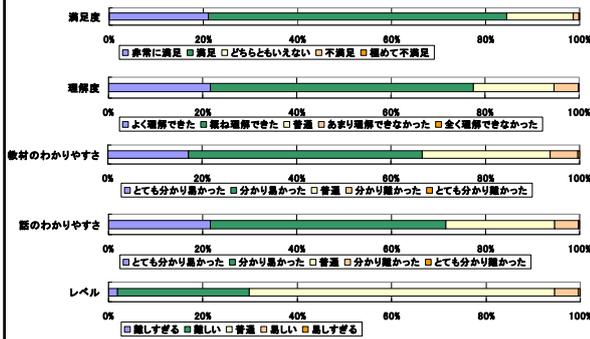
## IV. 2009年度の評価

199

### 小レポートアンケート —2009年度知の市場(共催講座)—

開講機関	
名古屋市立大学学びなおしセンター	△
東京工業大学 社会人教育院	○
早稲田大学 規範科学総合研究所	○
労働科学研究所 人材育成センター	—
お茶ノ水女子大学LWWC	○
産業医科大学 産業保健学部 環境マネジメント学科	—
物質・材料研究機構	○
化学工学会 SCE・Net	○
主婦連合会・製品評価技術基盤機構	○
製品評価技術基盤機構/NPO法人関西消費者連合会	○
農業生物資源研究所	○
食品薬品安全センター	○

### 小レポートアンケート —2009年度知の市場(共催講座)—



### 受講者の評価

—受講者アンケート集計結果—

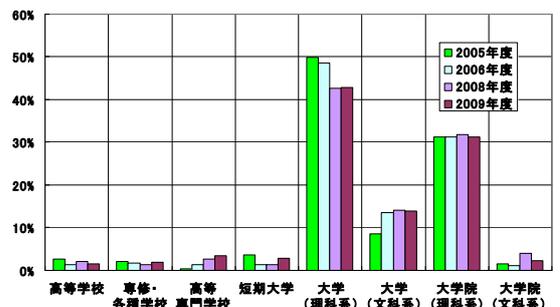
	配布数	有効回答数	有効回答率
2004年度後期	332	210	63.3%
2005年度	1273	532	41.8%
2006年度	1272	391	30.7%
2007年度	997	600	60.2%
2008年度	1090	668	61.3%
再教育講座 平均	993	480	48.4%
2009年度 (共催講座)	935	389	41.6%

### 受講者アンケート回答 —2009年度前期共催講座—

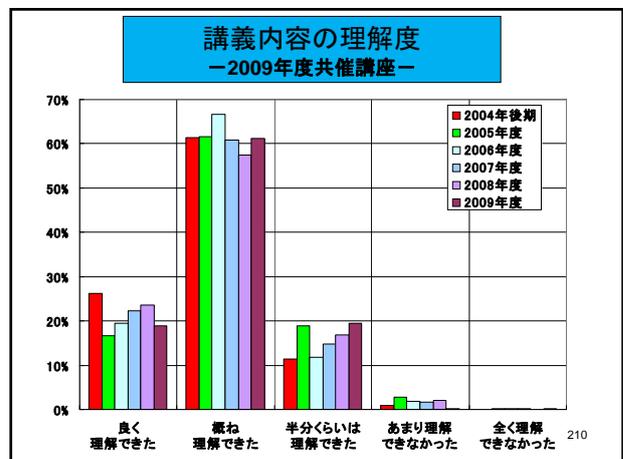
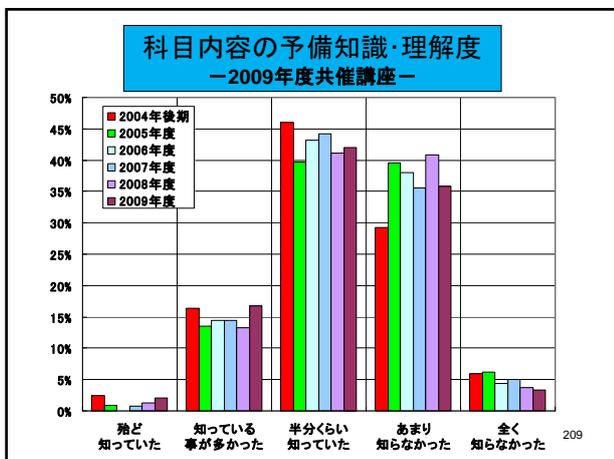
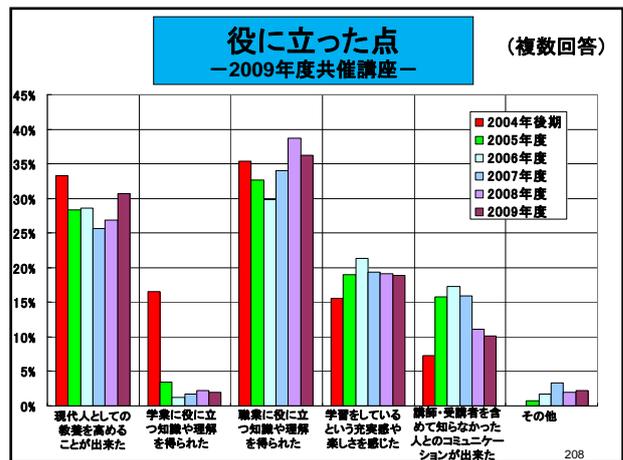
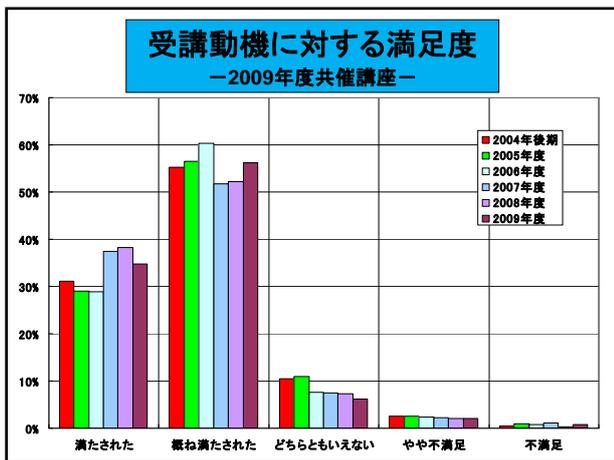
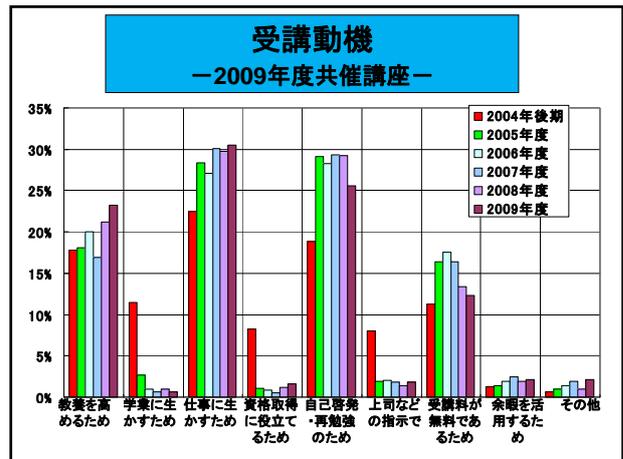
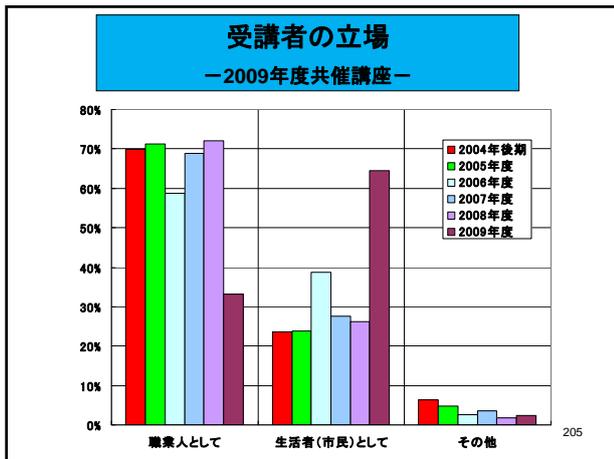
開講機関	
名古屋市立大学 学びなおし支援センター	—
東京工業大学 社会人教育院	○
労働科学研究所 人材育成センター	—
早稲田大学 規範科学総合研究所	○
お茶の水女子大学 LWWC(増田研究室)	○
産業医科大学 産業保健学部 環境マネジメント学科	—
主婦連合会/製品評価技術基盤機構	○
製品評価技術基盤機構/NPO法人関西消費者連合会	○
物質・材料研究機構	○
化学工学会SCE・Net	○
農業生物資源研究所	○
食品薬品安全センター/主婦連合会	○

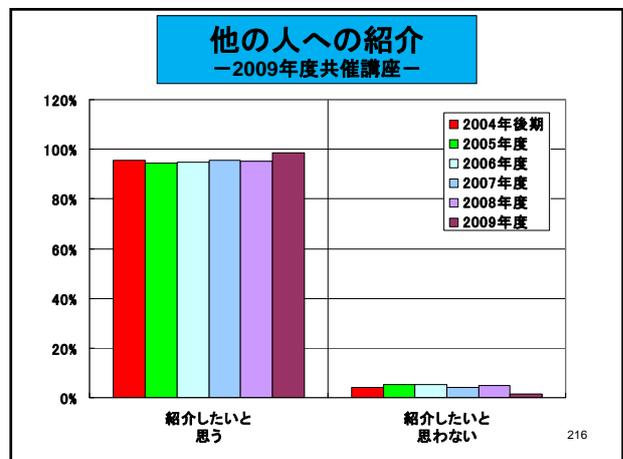
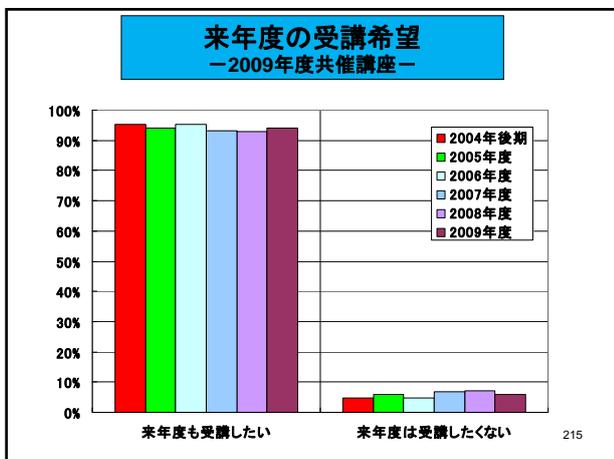
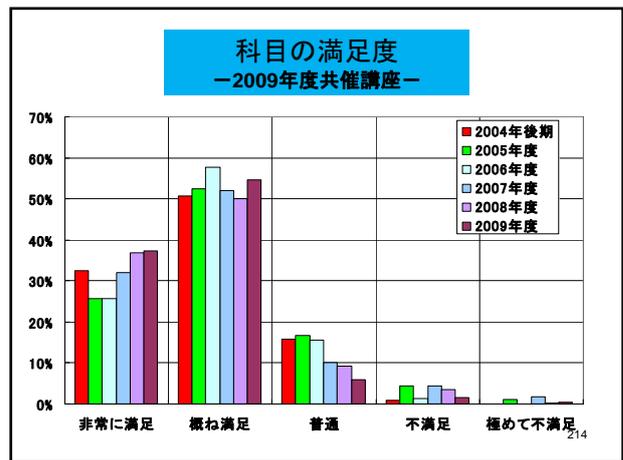
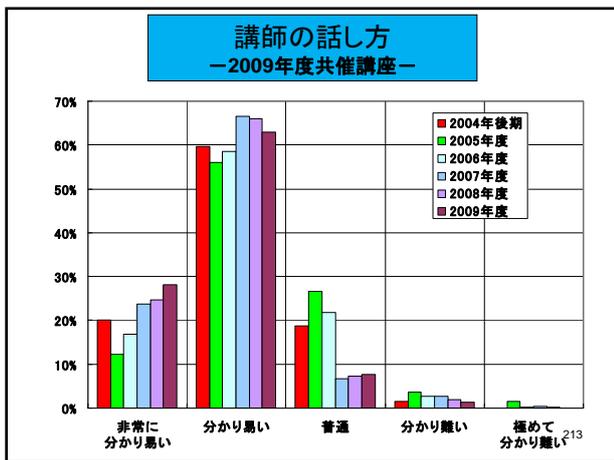
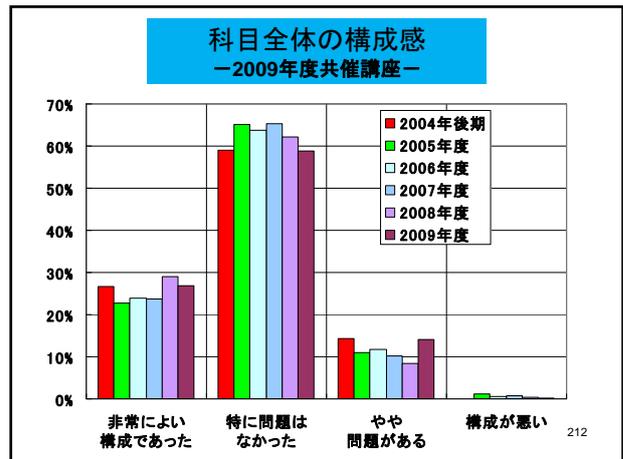
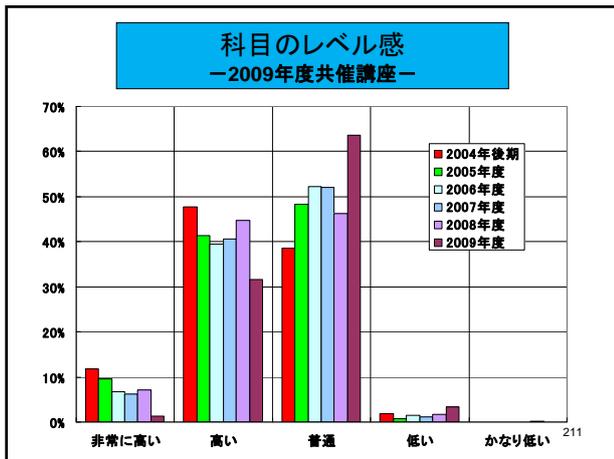
203

### 受講者の最終学歴 —2009年度共催講座—



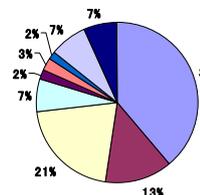
204



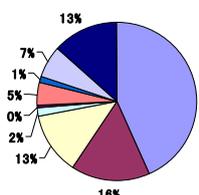


## 講座を受講したことが活かされた事例

2008年度  
追跡調査



2009年度  
アンケート調査



継続した傾向

- 業務の実施・改善
- 研修・教育の実施・改善
- キャリアアップ
- 受講終了証を組織に提出
- 資格・免許の取得
- 研究会・ボランティア活動の設立・運営
- 委員などに就任又は応募
- 執筆や講演などの活動の実施・改善
- その他

## 寄せられた意見の例 —2009年度受講者—

### I. 講義・講師に関する意見

1. バランスがよく幅広く学ぶことができた。
2. 専門外の方に伝える工夫をされていたと感じた。
3. 第一線で活躍の方々が無量の時間を割いて対応して下さいほんとうに恵まれた幸せな講座でした。
4. 多くの講師の意見は、種々の角度から考えるのに有意義であった。
5. 講義後の質問など、丁寧に答えてくれた。質問に対する回答を文章にまとめて後日もらったのが良かった。
6. 基礎知識がない素人にも易しい説得力のある話し方をしていましたので、全体の流れが掴みやすかった。
7. 講師がいずれも熱心で、営利的な面がなく、本当に研究と教育が好きである事が感じられた。
8. 講座の内容とともに講師の先生方がすばらしかった。質問にもきちんと調べて丁寧に回答していただき、ご自分の考えを提起していただき、エキサイティングな講義でした。
9. 毎回丁寧、かつ豊富な話題を提供していただき、ありがたかった。

## 寄せられた意見の例 —2009年度受講者—

### II. 受講者自身に関する意見

1. 単に話を聞くだけでなく、レポートを書くことで自分自身の考えの整理に役立った。
2. 課題について真剣に考えることにより、自分の考え方をまとめるいい機会を得ることができた。
3. 最終レポートの作成作業を通し、講座内容の整理ができた。
4. 新しい知識が蓄積でき、現在起こっている問題にたいして理解しやすくなった。
5. 今回の勉強で習得した内容を現在の業務に活用できる。
6. 業務の中で知の市場の講義で得られた知識が役に立つ場面があった。
7. 社内のプロジェクト推進に役にたった。社内の技術者と技術的な話がかみ合うようになった。
8. 社内の具体的なリスク評価基準の設定にあたって、参考にさせて頂いた。
9. 今後、環境保全に係る市民活動で、本講座で得た知見を活かしたり、広めたりしていきたい。
10. 断片的知識を系統的な位置づけが出来た。またはじめて聞く事も多かった。
11. 知っている内容もありましたが、より具体的に知識の習得ができた。
12. これまでの知識を体系化するのに有効だった。最新の情報を取り入れているところがすばらしい。

## 寄せられた意見の例 —2009年度受講者—

### III. 知の市場全体に関する意見

1. 今後とも継続することを望む。ご努力に感謝します。
2. 無料でこの種の講座を展開することを願う。
3. 仕事の都合がつかないことが多いので、ネットでビデオ受講できるようにしてほしい。
4. 今回のような有益な講座を無料で提供していただきありがたい。
5. 社会人に対してひらかれた講座として貴重だ。
6. 継続は力なりです。参加者の選定を考慮しながら、色々な科目・講座の今後も継続を希望する。
7. 来年度も同じ内容で実施してもらいたかった。そうすればもっと理解が深まった。
8. 同じ内容の講義を複数回設定し選択できるようにしていただければ、時間の都合が付き易いと考えます。
9. 今回は基礎講座なので終了者を対象に中級、上級クラスを開催してほしい。
10. できればもう一度受講して知識レベルを高めたい。
11. 複数の講義で重複されることがあった。各回のテーマについての話が短くなるので、全体的な構成で調整があるとよい。
12. 当初の講座内容の紹介と、実際の講義内容にギャップがある講座がある。

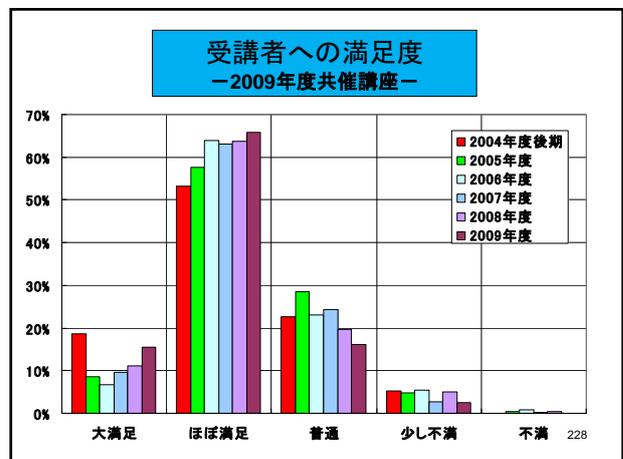
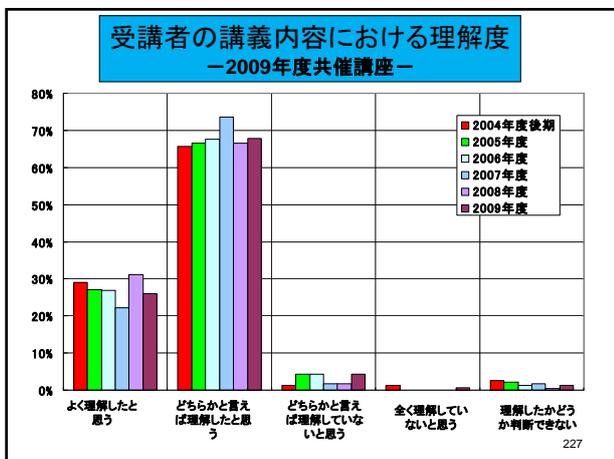
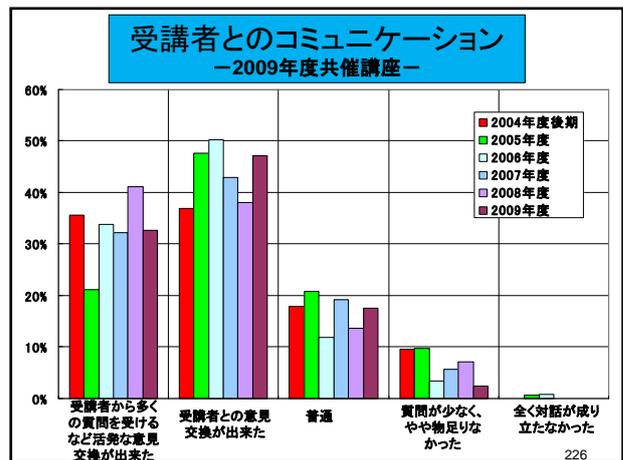
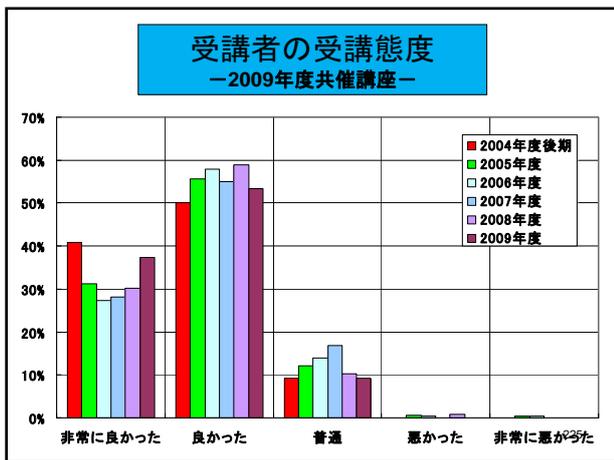
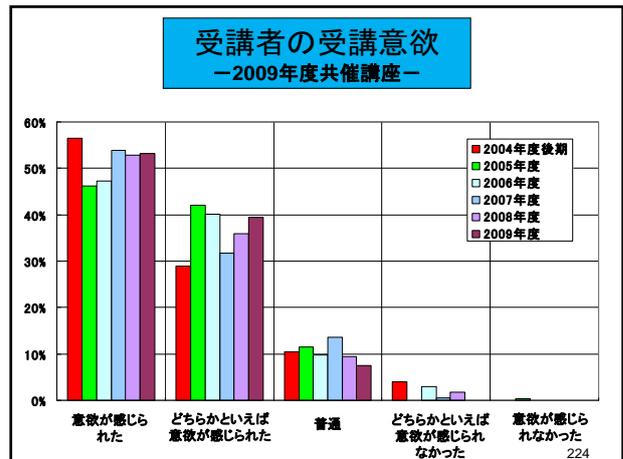
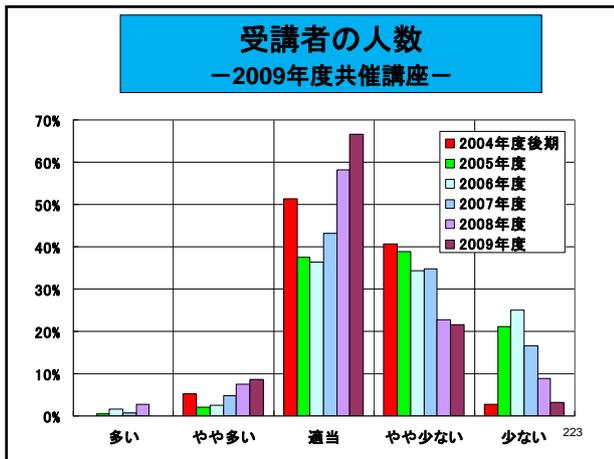
## 講師の評価

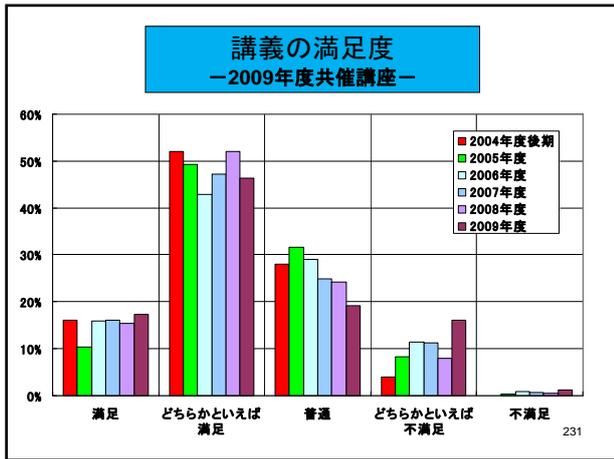
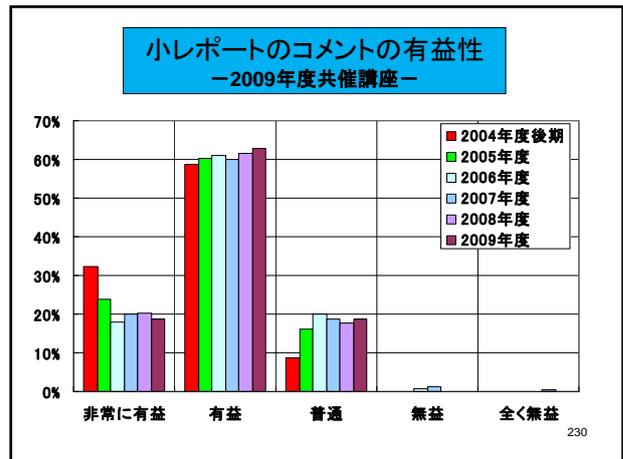
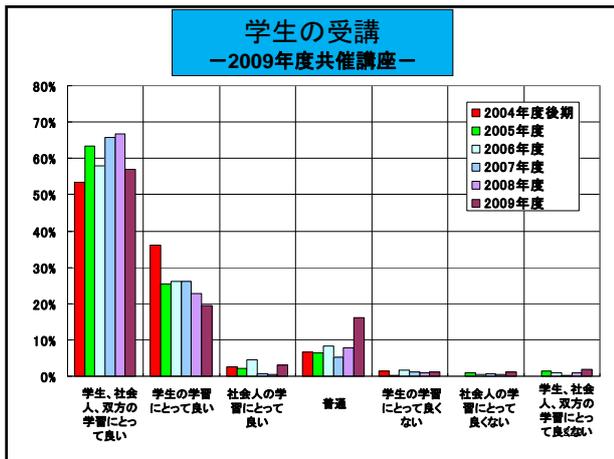
—講師アンケート集計結果—

	配布数	有効回答数	有効回答率
2004年度後期	100	76	76.0%
2005年度	417	288	69.1%
2006年度	494	239	48.4%
2007年度	507	332	65.5%
2008年度	360	226	62.8%
再教育講座 平均	376	232	61.8%
2009年度 (共催講座)	323	162	50.2%

## 講師アンケート回答 —2009年度(共催講座)—

開講機関	
名古屋市立大学 学びなおし支援センター	—
東京工業大学 社会人教育院	○
労働科学研究所 人材養成センター	—
早稲田大学 規範科学総合研究所	○
お茶の水女子大学 LWWC(増田研究室)	○
産業医科大学 産業保健学部 環境マネジメント学科	—
製品評価技術基盤機構/主婦連合会	○
製品評価技術基盤機構/NPO法人関西消費者連合会	○
物質・材料研究機構	○
化学工学会SCE・Net	○
農業生物資源研究所	○
食品薬品安全センター/主婦連合会	○





- ### 寄せられた意見の例 —2009年度講師—
- 受講者に関する意見
    - 高い学習意欲が感じられる質問が多く、熱心であった。
    - 受講者の予備知識に差があるので、話のもって行き方に苦労することがある。
    - 社会人で勉学に意欲のある方にとってはとても良い機会である。
    - 熱心に講義を聞いてくれて、レポートも記入時間が少ない割にはきちんと記述されているものが多かった。
    - 一般の社会で生活している方々の素直な意見を聞くことができた。
    - 受講者の幅が非常に広く、課題は受講者に考えてみて欲しい内容としている。それに答えて記述してくれているものも多く、それぞれの受講者の考えを知る機会を得て有益だった。
    - 現場経験があつたり、必要に迫られて受講している人が多いため、講義に対する真剣さが伝わってきた。
    - 皆、それぞれの持ち場でがんばっている方々であり、講義するほうとしてもよい意味での緊張感を持たれた。
    - 仕事で忙しい中、時間を割いてくる人には、目的・意欲があつてきている人が多いため、真摯な態度が感じられた。それぞれの受講生が歩んできたバックグラウンドにより質問や感想が異なり、興味深かった。

- ### 寄せられた意見の例 —2009年度講師—
- 講義に関する意見
    - 普段あまり接しない人々を対象とする講義は有意義であった
    - 小レポートコメントは参加者の理解度が確認できて有用であった
    - 大学と異なり社会との接点は積極的にに行わないと作れないので、オープンカレッジは大変有益である。また社会に対してアピールできる成果を出す、良い意味でのプレッシャーになる。
    - 様々な分野で活躍されている方からの、素朴な質問やコメントは、日頃研究者の中でしか議論していないので、参考になった。
    - 話の前提となると考えていたことが、人によってはそうではないことが分かった。
    - 質疑応答を通じ、理解を深めることができた。
    - 自らの業務の経験を踏まえた質問があるなど、当方も勉強となる点があつた。
    - 日ごろの自分の仕事を、直接的な営利とは関係ない形で社会に表現できたと感じた。
    - 予め受講者の興味がどのような点にあるかわかれば、もっと意義のある講義ができたと思う。
    - 様々な観点からご意見を頂戴いたしました。利害関係のない方からの率直なご意見として有益でした。

- ### 寄せられた意見の例 —2009年度講師—
- 講師自身への影響に関する意見
    - 通常機会のない、研究者や学生以外の聴衆に講義することの難しさを知ることができた。
    - 自分の専門分野の内容に関して、一般の方々がどのように理解し、イメージしているかについて一端を知ることができた。
    - 今後、一般に対して研究内容を説明する時、一般人の様々な視点をより考慮した説明ができると思う。
    - 研究者ではない目で見えた、研究の意義や重要性は、今後の研究のあり方や目標設定の参考になる。
    - いろいろな分野からの受講生がいることを改めて知り、さらに自己研鑽する必要性を感じた。
    - 通常の大学教育しかしてこなかった私にとっては、きわめて緊張感の高い、刺激的な経験であった。教育に対する構え方などを自省することになった。
    - 自分の主張が専門的知識を持たない人にどのような印象を与えるのか分かったことが有益だった。
    - 講義することで担当業務を再考する良い機会になった。

## 寄せられた意見の例 —2009年度講師—

### IV. 将来に関するもの

1. 小レポートコメントは、もし、来年度も講師依頼があれば、講義内容に反映させたい。また、オープンカレッジ以外の社会人あるいは大学等で類似の機会があれば反映させたい。
2. 研究の企画・推進や成果等の理解促進の機会に活かしたい。
3. 消費者団体や、一般の方々を対象に講演する機会がある場合に、今回の受講者のコメントは、講演内容を組み立てる上での参考になる。
4. どの部分に疑問を持っているか、どういふポイントに興味を持っているかがわかり、今後の成果をアピールする活動の参考になった。
5. 今後とも、受講生のニーズに応えることができる講座をどんどん開講して欲しい。
6. 知識や興味にばらつきのある人たちを対象に話をすることもあると思うが、そうした際に生かせると思う。
7. 今後も、できる限り続けていただきたい。また、地方でも、同様の講義の機会（他大学との提携）を企画していただけると、なお一層良いと思う。

## V. 今後の展開

236

## 知の市場の今後の展開

### 恒常的な 教育内容の 向上

237

## 知の市場の今後の展開

### 1. 分野の拡大と連携機関の拡充

- 1) 現代社会と世界動向を理解するために必要なより広範で総合的な自己研鑽の機会の提供
- 2) 多様な連携機関による多岐にわたる科目と多彩な講師

### 2. 全国展開と開催機関の拡充

- 1) 自己研鑽の機会の日常化と普遍化

## 知の市場の今後の課題

—開講機関と連携機関の検討のための具体例—

### 1. 全機関の課題

- 1) 機関の垣根を越えた協力・協働関係の構築
- 2) 自立的な活動の強化・拡充

### 2. 教育機関(大学・大学院)の課題

- 1) 大学・大学院の履修科目とし単位取得の対象として活用
- 2) 社会人への修士号・博士号の授与に活用
- 3) 社会人への学校教育法に基づく履修証明書の授与に活用

239

# 完

240

**【知の市場会長】**

**増田 優**

お茶の水女子大学  
ライフワールド・ウォッチセンター教授  
早稲田大学客員教授・明治大学客員教授

人間文化研究科棟 4階404号室  
電話 & FAX: 03-5978-5092  
E-mail: [masuda.masaru@ocha.ac.jp](mailto:masuda.masaru@ocha.ac.jp)

**知の市場**

ホームページ <http://www.chinoichiba.org/>

**社会技術革新学会**

ホームページ <http://www.s-innovation.org/>

**化学生物総合管理学会**

ホームページ <http://www.cbims.net/>

学術誌 <http://www.cbims.net/doc/page1.cgi>

242

**終**

243